



SSI
ANNUAL
REPORT
2024

大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ (SSI) 年次報告書
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE
2024.1.1 - 12.31

- 01 ご挨拶 福田祐一 大阪大学理事・副学長
- 02 「いのち」を起点にした真善美の活動 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
- 06 第6回 SSIシンポジウム開催報告「生きることと働くこと—いのちを大切に作る経済社会と街づくりを世界の起業家・慈善家と語る」
- 08 特集 「いのち会議」の3つの活動

基幹プロジェクト Core Project

- 12 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会
- 14 自らの生から公共の知を共創する次世代市民の育成に向けた教育の開発
- 16 大阪湾プラゴミゼロを目指す資源循環共創拠点
- 18 地域ではぐくむこともと未来：共創ネットワークプロジェクトの実践と理論
- 20 ステークホルダー・ESG 経営とエシカル消費・サステナブル調達の促進による共感経済の実現
- 22 大学と地域の共創による生物多様性保全
- 24 女性のキャリア向上とジェンダー公正実現に向けた産官学共創ネットワーク構築

協力プロジェクト Joint Project

- 26 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出
- 28 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- 30 「新たな防災」を軸とした命を大切に作る未来社会の提案
- 32 地域資源と科学技術による減災
- 34 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
- 36 SDGsオープンイノベーションプラットフォームの開発による課題の発見と解決
- 38 カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションプロジェクト
- 40 未来社会デザインに係る調査研究 (Shape New World Project)
- 42 大阪関西国際芸術祭を通じた大阪・関西地域の持続可能な成長戦略の実現

SSIサロン Social Solution Initiative Salon

- 44 第19回SSIサロン「いのちに寄り添う知—社会課題解決における古典の役割」
- 46 第20回SSIサロン From “Leave No One Behind” to “Flourishing of Inochi (Life)”(「誰一人取り残さない」から「輝くいのち」へ)

SSI研究者フォーラム SSI Researchers Forum

- 48 第7回研究者フォーラム「いきること」を巡る境界線を考える
- 50 SSIシンポジウム・サロン・研究者フォーラム参加者の感想

SSI車座の会 SSI Kurumaza Forum

- 52 第19回「ガンバ大阪 地域社会の発展とサポート～地域の皆さまとともに歩む～」
- 54 第23回「憎しみの連鎖をどうほどくか？」日本発の平和構築イニシアチブの軌跡と展望
～NPO法人アクセプト・インターナショナルの取組に学ぶ～

SSI地域・まちづくりフォーラム SSI Area and Community Development Forum

- 56 第4回 科学技術とまちづくり

SSI学生のつどい SSI Students Forum

- 58 2024年度SSI学生のつどい活動報告
- 61 学生プロジェクト

いのち宣言 Inochi Declaration

- 64 小沼大地 NPO法人クロスフィールズ 共同創業者・代表理事
- 66 北辻卓也 公益財団法人地球環境センター(元大阪市環境局)
- 70 氏家啓一 Global Compact Network Japan
- 72 若林秀樹 国際協力NGOセンター(JANIC)理事・THINK Lobby所長
- 74 渡邊剛 総合地球環境学研究所／北海道大学大学院理学研究院／喜界島サンゴ礁科学研究所
- 76 佐藤言 ラルシュかなの家
- 78 林泰臣 ノックオンザドア株式会社代表取締役
- 80 中島幸志 サスティナブル・ストーリー株式会社／特定非営利活動法人コモンビート
- 82 宋悟 特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと
- 84 広井良典 京都大学人と社会の未来研究院 教授
- 86 菅野拓 大阪公立大学大学院文学研究科
- 88 荒金雅子 株式会社クオリア代表取締役社長・吉田晴乃記念実行委員会副代表

- 90 今年の活動を振り返って
- 92 組織・メンバー

ご挨拶

大阪大学理事・副学長 福田祐一

現在、世界は地球温暖化、パンデミック、飢餓、資源の枯渇、災害、高齢化をはじめとして多様で深刻な課題に直面しています。日本でも、近年特に頻発している地震や各地での豪雨などの自然災害により、多くの人びとの「いのち」が失われ、「くらし」が損なわれました。このような中、人類は国家や民族、宗教や文化など、様々な違いを乗り越えて連携し、諸課題に丸となって立ち向かわなければなりません。

大阪大学は1931年に、100%民間資金で設立された国立大学であり、社会に求められ、常に社会と共に歩んできたという歴史があります。その歩みの中で、世界有数の研究成果を上げ、社会をリードする人材を数多く輩出しております。産学共創に関しても、幅広い方面の方々と連携しながら進めており、国内トップクラスの実績を有しています。このように、大阪大学は社会との距離が非常に近い大学であるとの自負を持ち、大阪にしっかりと根付いている大学として、基礎研究



から社会実装までを、大阪ひいては関西を起点に、一貫通貫で進めることができる仕組みを有しております。本学の持つポテンシャルにより持続的なイノベーション創出と経済の活性化を進め、さまざまな地球規模の課題を解決していくことこそが、本学の目指す「いのち」と「くらし」を守る強靱で持続可能な未来社会を創造していくことと考えます。

こうした本学の活動にとって、社会ソリューションイニシアティブ (SSI) は理念の源泉であり、先導的取組の中心的な担い手です。特に「持続可能な開発目標 (SDGs)」に関しては、本学の教育・研究・社会貢献に関わる取組を調査し、優れた取組を専用のホームページで紹介し、それらをもとに新たな展開を企画する活動を支えてきました。また、関西においてSDGsの重要性をアピールし、浸透させていくことを目的とする「関西SDGsプラットフォーム」に設置された「大学分科会」の事務局として、他大学を含めた学外の諸機関との連携を深めています。

さらに、SSIは、2023年の3月に大阪大学が関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所とともに発起人となって立ち上げた「いのち会議」の設立準備、企画、運営をサポートしています。「いのち会議」の実行委員会副委員長を堂目卓生SSI長が務めています。「いのち会議」は、2025年10月に大阪・関西万博の会場で「いのち宣言」を発出する予定です。しかしながら、「いのち会議」の活動は万博終了後も続き、2030年のSDGs達成、そしてSDGsの次のゴールの策定にインパクトを与えることを目指します。SSIは大阪大学内の組織として「いのち会議」の活動をサポートし続けます。

「いのち」と「くらし」を守る持続可能な未来社会を創造するという本学が掲げる基本目標の達成にとって、SSIはなくてはならない存在です。SSIが本学のみならず、日本、さらには世界をリードする挑戦者として、活動範囲をさらに広げ、活動内容を充実させていくことを期待します。学内外の皆様のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

「いのち」を起点にした真善美の活動

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

1. 「いのち」を起点にした真善美の関係

SSIの活動を開始してから7年がたちました。この間、新型コロナウイルス感染症や世界各地で起こった紛争・戦争のために多くの「いのち」が奪われました。「誰一人取り残さない」を唱えるSDGsの達成年まで5年となった現在、世界はより多くの人を取り残す方向に進んでいるようにも思われます。このような状況の中、SDGs万博と言われる大阪・関西万博が2025年に開催されるのを契機に、SSIは2050年の目標である「命を大切にし、一人一人が輝く社会」に向けて活動を加速してまいります。

7年間の活動の中で、私は、SSIの活動全体を「いのち」を起点にした真善美の活動として捉えるようになりました。それは図1によって示されます。

私たちは、学び、考え、そしてコミュニケーションを通じて「真」（科学的真理）を追及します。この意味での「真」は、自然の法則を発見するものであり、社会課題の解決にとって欠かせないものです。しかし、私たちは科学的な知識を得るだけでは、何か善いこと、すなわち「善」のための行動を起こすことができません。何か善いことがしたいという意志、「善」を行おうとする意志が必要です。意志に影響を与えるものは様々ですが、その中の重要な要素のひとつが「美」によって掻き立てられる感情です。美しいものに心を動かされることによって、それを守ったり、育んだりする意志が生まれるのだと思います。

私たちの感情を揺さぶる「美」には、自然美、芸術美、そして人格美があります。自然の美しさ、人間が創造した芸術の美しさ、人間の中にある美しい人格に触れたとき、私たちは深い感動を覚えます。実は、これらの「美」は、すべて「いのち」から生まれたものと言えます。哲学者アンリ・ベルクソンは、それを「いのちの躍動（elan vital）」と表現しています。

このように、私たちは「いのち」を源とする「美」を享受することによって、「いのち」を大切にするための行動、その輝きを増す行動、「いのち」を守り、育み、つなぐ行動を起こすことができます。そして「善」とは、そのような行動を表す言葉として捉えることができます。



こうしてみると、「いのち」を起点として→「美」→「意志」→「行い」→「善」→「いのち」という循環的な関係があることが分かります。そして、この循環を正しい方向に導くものとして「真」（科学的真理）があります。「美」が行動を起こすためのアクセルの役割を果たすのに対して、「真」は行動を正しい方向に向かわせるハンドルの役割を果たすと言ってよいでしょう。

しかし、「真」の探究は、私たちの行動を正しい方向に向かわせるものだけに留まりません。そもそも「いのち」とは何か、「いのち」には何の意味があるのか、その源は何どこにあるのかという問いがあります。私たち誰もが、心のどこかで、このことを問い続けているのではないのでしょうか。歴史上、多くの宗教家、神学者、哲学者、人文学者、そして自然科学者も探究し続けてきました。しかしながら、人類はこの問いに対して、皆が合意できる最終的な答えを得ていません。

SSIは、社会の様々な現場における課題に取り組む中で、この究極的な「真」を求めてまいります。究極的な「真」を求めつつ、「いのち」を起点とした真善美の活動を今後も進めていきたいと思っております。

2. この1年の歩み

2024年も、シンポジウム、サロン、車座の会、地域・まちづくりフォーラム、研究者フォーラム、学生

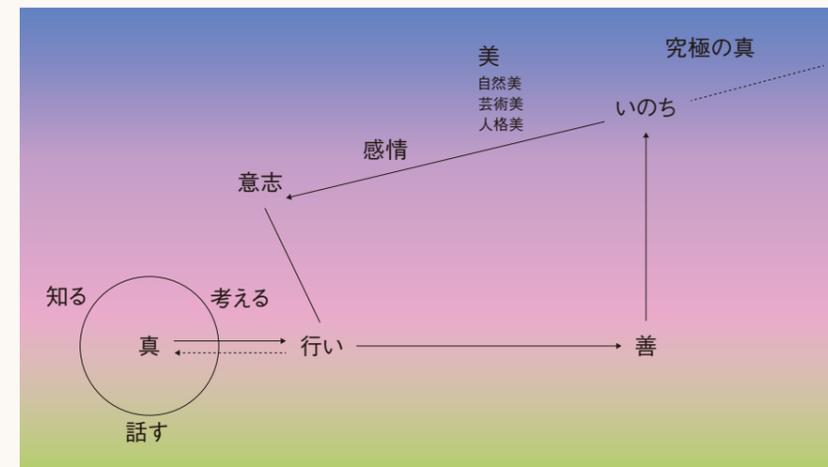


図1: 真善美の循環関係

のつどい等、人々がどう「場づくり」を実施しました。プロジェクトも、生物多様性、ダイバーシティ&インクルージョン、未来社会デザイン、アート等、新しいチャレンジが始まりました。

SDGsや大阪・関西万博に関しては、2023年3月に大阪大学が関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所とともに発起人となって立ち上げた「いのち会議」の活動支援を本格化させました。私は事業実行委員会の副委員長を務めています。「いのち会議」は2025年10月11日に万博会場で「いのち宣言」を発出することを目指し、「いのちの声」の収集と分析、「アクションパネル」の実施、「いのち宣言」の編集を3本柱に活動しています。万博会期後の活動を見据えつつ、子どもや若者（ユース）を含む産官学民の人びととのネットワークを広げる活動も進めています。

この1年のSSIの主要な取組は以下のとおりです。

(1) SSIシンポジウム

3月28日、第6回SSIシンポジウムを「生きることと働くこと—いのちを大切にす経済社会と街づくりを世界の起業家・慈善家と語る」というテーマで開催し、対面で59名、オンラインで50名、計109名の皆様にご参加いただきました。今回のシンポジウムは、世界的な起業家や慈善家をメンバーに有するNGO「Global Sustainability Network (GSN)」と共同で開催したもので、SDGsの達成に向けた経済や社会、まちづくりのあるべき姿を探ることをテーマに、国内外の様々な分野の専門家と参加者が語り合う場として実施されました。すべてのいのちが尊重され輝く社会のために、必要なものは何か、何が変わらなければならないか、さまざまな分野の視点を包摂しながら、ある時は俯瞰

的に、ある時は個人の生活視点に引き寄せながら続く意見交換は、多くの気づきとともに、グローバルなパートナーシップの実現を垣間見せる温かな交流の場となり、25年の万博を先取りした空気が醸成されました。（本レポート pp.6-7）

(2) プロジェクト

SSIの活動の中核をなす「基幹プロジェクト」としては、現在、以下の7つのプロジェクトが様々な活動を展開しています。社会面や学術面で具体的な成果を上

げているものもあります。（本レポート pp.12-25）

- ① 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会
 - ② 自らの生から公共の知を共創する次世代市民の育成に向けた教育の開発
 - ③ 大阪湾プラゴミゼロを目指す資源循環共創拠点
 - ④ 地域ではぐくむこどもと未来：共創ネットワークの実践と理論
 - ⑤ ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・サステナブル調達の促進による共感経済の実現
 - ⑥ 大学と地域の共創による生物多様性保全
 - ⑦ 女性のキャリア向上とジェンダー公正実現に向けた産官学共創ネットワーク構築
- 特に⑥～⑦は、今年新たに始まったプロジェクトです。⑥は、大阪大学の学生教職員と地域の住民や諸団体が共同し、研究・教育活動を通じて、大学キャンパスや地域の生物多様性の把握に努め、地域社会の持続可能性を向上させる取り組みです。⑦は、SDGsの3つの課題である「ジェンダー」、「働き方・経済成長」、「まちづくり」の解決に向けた共創を行っていくことを目指します。

SSIが支援する「協力プロジェクト」は以下のとおりです。（本レポート pp.26-43）

- ① 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出
- ② 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- ③ 「新たな防災」を軸とした命を大切にす未来社会の提案
- ④ 地域資源と科学技術による減災
- ⑤ アフリカの非正規市街地をフィールドとした

持続型都市社会モデルの構築

⑥ SDGs オープンイノベーションプラットフォームの 開発による課題の発見と解決

⑦ カーボンニュートラルに向けた グリーンイノベーションプロジェクト

⑧ 未来社会デザインに係る調査研究 (Shape New World Project)

⑨ 大阪関西国際芸術祭を通じた 大阪・関西地域の持続可能な成長戦略の実現

特に、⑧と⑨は、今年新たに加わったプロジェクトです。⑧は、2045年の未来社会を主体的かつ妥当性のある形で描き、その成果を万博のテーマウィークでその成果を世界に発信する予定です。⑨は、2025年に予定されている大阪関西国際芸術祭を契機に地域の持続可能な成長戦略の実現を目指す研究プロジェクトを立ち上げ、芸術を起点とした大阪・関西地域のポテンシャルの向上を目指します。

(3) SSIサロン

7月25日に第19回SSIサロンを開催しました。テーマは、「いのちに寄り添う知—社会課題における古典の役割」です。対面で42名、オンラインで21名の方々に参加していただきました。物事の本質に立ち返り、傷ついている人や自然の「いのち」に寄り添う「深い優しさ (humanity)」を根本に持つ上で、古典やリベラルアーツがどのような役割を果たし得るかを、研究者だけでなく、実践者も交えて話し合いました。

10月11日には、第20回SSIサロンが「『誰一人取り残さない』から『輝くいのち』へ—ポストSDGsに向けたアプローチ」というテーマのもと英語で開催されました。今回はオランダのグローニンゲン大学の研究者を豊中ラウンジにお招きし、SDGsの意義とともに、SDGsがカバーしていない課題、あるいはポストSDGsに向けた理念面と実践面における新たな取組方法について議論しました。対面で26名、オンラインで10名の方が参加しました。(本レポート pp.44–47)

(4) SSI車座の会

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがどう場です。「共助社会・共感経済」を念頭に、事例やアイデアを紹介し合い、一緒に出来ることを探ります。現在、30団体が参加しています。

2024年には、合計11回の車座の会を開催しました。

多くは「いのち会議」のアクションパネルとして位置づけられています。各回のテーマは次の通りです。(本レポート pp.52–55)

- 「企業が要となって、共感経済をつくり、共助社会を支える！」(3月14日)
- 「社会とお困りごとを、みんなでたのしく学び、実感！」(3月30日)
- 「いのちの輝きを大切にするためのアクション」(4月25日)
- 「多様性・包摂の実現に向けて、公平性や格差を、『クイズ&ギャンブル』ゲームで体感しよう！」(6月13日)
- 「地球のいのちを大切にするアクション」(7月4日)
- 「共感経済づくりと国連グローバルコンパクトと一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの活動と今後の展開」(7月18日)
- 「日本航空のサステナビリティの取り組み～SAF(持続可能な航空燃料)の活用～」(8月1日)
- 「ガンバ大阪 地域社会の発展とサポート～地域の皆さまとともに歩む～」(9月5日)
- 「KOA株式会社の理念と創業の精神の実践～『伊那谷に太陽を』『農工一体』から世界へ～」(9月19日)
- 「KDKDKネットワーク：子どもと大人が社会価値を共に創ろう！」(9月20日)
- 「『憎しみの連鎖をどうほどくか?』日本発の平和構築イニシアチブの軌跡と展望～NPO法人アクセプト・インターナショナルの取組に学ぶ～」(10月3日)

(5) 地域・まちづくりフォーラム

公共部門、特に地方自治体の仕事に携わる方々に集っていただく場です。第4回を「科学技術とまちづくり」というテーマで12月20日にオンライン開催しました。自治体11名を含む、32名の方にご参加いただきました。今回は大阪大学先導的学際研究機構の「『新たな防災』を軸とした命を大切にす未来社会研究部門(New-POD)」(部門長：堂目卓生)の皆様に協力いただき、大阪・関西における地域課題と、課題に向き合うための科学技術やアートのあり方について議論しました。(本レポート pp.56–57)

(6) SSI研究者フォーラム

「SSI研究者フォーラム」は、学内の研究者を対象に、分野を超えた視点の交換と対話を通じて、社会が直面する様々な課題に学術の側から何が出来るかを問う場です。第7回「『いきること』を巡る境界線を考える」

を9月24日にハイブリッドで開催しました。リアルで24名、オンラインで10名、計34名の研究者が参加してくださいました。生きることと死ぬこと、それらに対する感情や価値観、生命・生活を支える人々の関係性や制度などについて、看護学、社会学、哲学を専門とする研究者から話題提供いただき、「生きること」について多角的に紐解く時となりました。(本レポート pp.48–49)

(7) SSI学生のつどい

2024年も、学生が意見や思いを教員や実務家と、あるいは学生同士で交換し、自発的な学びを深めました。第20回は「キャンパス・サステナビリティ」シリーズの4回目として、「キャンパスの多様性と包摂について～月経を知る～」をテーマに2月8日に開催され、13名の学生が参加しました。

8月には、これまでの学生メンバーを中心に企画会議を開催し、以下の活動方針を決定しました①小さな問題を自分事として捉え、意識を高め、具体的な行動に繋げる企画を推進すること、②学生や市民の声を集め、社会や大学の意思決定に反映させる活動を展開すること、③主体性の育成と参加の促進：学生が自ら考え行動する力を育む場を提供し、自治と参加を促進すること。2024年は、これら方針を踏まえ、行政や民間事業者、卒業生との協働を通じて、①こどもの声を聴く・届けるプロジェクト、②食といのちプロジェクト、および③ハラスメント対策について対話する場を展開しました。(本レポート pp.58–62)

(8) SDGsと万博

2024年もSSIは、「大阪大学SDGs推進委員会」および「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」をサポートする中核的な組織として、さまざまな活動を進めてきました。

SDGsに関しては、大学のホームページ「大阪大学×SDGs」のコンテンツを充実させるとともに、全学教育推進機構の「OU-SDGsプログラム」に対して、「阪大SDGs学入門」とともに新たな科目「SDGs＋Beyondに向けた新しい共感・共助の経済づくり」を提供しました。

関西SDGsプラットフォーム大学分科会において、SSIは事務局として分科会の運営に携わり、大学・その他の機関の連携強化に貢献しました。また、4月より大学分科会を代表して関西SDGsプラットフォームの運営委員会委員も担いました。

大阪・関西万博に関しては、前述のように、「いのち会議」の様々な活動をサポートしました。特に、これまでSSIの活動に協力してくださった方々を中心に、「いのち宣言」の根幹をなす2050年に向けた様々なアクションプランの提言を依頼し、原稿をお寄せいただきました。また、世代や性差、民族や国籍等、あらゆる境を超えて若者や子どもたちも含めた人びとに対して自分が望む社会や世界を聞く、「いのちの声」のアンケートも実施しました。今後は、いのちの声、アクションパネル、そしていのち宣言を螺旋的に循環させていくことによって、「いのち会議」の活動を加速させたいと思います。(本レポート pp.8–11)

3. 学外活動のさらなる展開を目指して

この7年間、SSIを支えてくださった学内外の皆様は心から感謝します。「いのち会議」の諸活動、特に2025年の万博において発出される「いのち宣言」の策定に関わったり、2030年のSDGs達成、さらには2030年以後の新たなゴールの策定に関わったりできるのも、この7年間で築いた皆様との信頼と支え合いのネットワーク(「共創ネットワーク」)のおかげです。SSIにとって、「共創ネットワーク」こそが7年間の最大の成果であり、また、これからの活動を支える財産です。SSIの活動自体は小さく、ひとつひとつは無力に見えるかもしれませんが、しかしながら、小さな取組を地道に続け、そのプロセスで様々な方と出会い、SSIの理念と活動を知っていただき、賛同いただき、助け合う関係を広げていくことによって、よりよい未来を準備する礎のひとつになると信じています。

今後も、SSIは豊中ラウンジや大阪大学中之島センター5階の「いのち共感ひろば」を拠点として、学術的な活動のみならず、教育活動や社会貢献活動、特にSDGsや大阪・関西万博の活動を続けてまいります。今後とも皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

第6回SSIシンポジウム開催報告

「生きることと働くこと—いのちを大切に作る経済社会と街づくりを世界の起業家・慈善家と語る」

日時 2024年3月28日(木)14:00~18:00 場所 大阪大学中之島センター+Zoom+メタバース会場 参加者 109名

プログラム

開会の辞 堂目卓生/大阪大学 SSI長・同大学経済学研究科 教授

問題提起 Raza Jafar/Global Sustainability Network代表

話題提供 Scott Cunningham/Global Sustainability Network、SDGuild設立者
木多道宏/大阪大学大学院工学研究科 教授/副SSI長/New-POD副部門長
山岡万里子/ノット・フォー・セール・ジャパン(NFSJ)代表
Irene Gampel/Global Sustainability Network

質疑応答・ディスカッション

共催 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(SSI)

後援 Global Sustainability Network

第6回SSIシンポジウム開催

春の温かさが戻った3月28日、第6回SSIシンポジウム『生きることと働くこと』が大阪大学中之島センター(対面会場)とメタバース空間(オンライン会場)とでハイブリッド開催されました。

今回のシンポジウムは、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(以下、SSI)が、世界的な起業家や慈善家をメンバーに有するNGO「Global Sustainability Network(以下、GSN)」と共同で開催したもので、SDGsの達成に向けた経済や社会、まちづくりのあるべき姿を探ることをテーマに、国内外の様々な分野の専門家と参加者が語り合う場として実施されました。

メインの対面会場では、国籍や文化、社会的な立場など多様なバックグラウンドを持つ発表者と参加者が、ジャンルの垣根を超えて活発に意見を交わし合いました。

すべてのいのちが尊重され輝く社会のために、必要なものは何か、何が変わらなければならないか、さまざまな分野の視点を包摂しながら、ある時は俯瞰的に、ある時は個人の生活視点に引き寄せながら続く意見交換は、多くの気づきとともに、グローバルなパートナーシップの実現を垣間見せる温かな交流の場となり、25年の大阪EXPOを先取りした空気が醸成されました。

シンポジウムスタート

まずはじめに大阪大学SSI長である堂目卓生教授から開催の趣旨説明がなされ今回のシンポジウムがスタートしました。共同開催者であるGSNの概要を紹介した動画の上映に続き、GSN代表のRaza Jafar氏より、会議全体を貫くメッセージと問題提起がなされました。

Raza Jafar氏(GSN代表)

「多くの人がSDGsのゴールを2030年までに達成できないのではないかと思っている。それが193ヵ国のリーダーたちによる約束であるにもかかわらず。このコミットメントを達成できずに困るのは、地球も人もすべての存在だ。達成のために人間は団結しなければならない。それは自国の中での団結ではなく、人間としてひとつになること。今回の来日で、日本の素晴らしさに触れたが、物足りない部分もある。グローバルな融合を欠くことや、ダイバーシティ推進の遅れや、現代奴隷制などへの啓発不足などだ。ヒューマニティを第一に考えていくべきだ。しかしこの会議の場は希望であり、ここで話す私たちは良い機会を日本で得られた。」

トークセッション

メインとなるトークセッションは、様々な分野の専門家4人がパネリストとして登壇。モデレータである松本文子特任准教授の進行のもと、それぞれのテーマを語るどころからスタートしました。

Scott Cunningham氏(GSNメンバー、SDGuild設立者)

テクノロジー分野における事業家であり投資家として、新たな技術が社会課題の解決に向かっていくための有効な視点についての解説をされました。

「人間のウェルビーイングのためにAIのような新たなテクノロジーが活かされるためには、人間中心という軸とともに、システムの信頼性とアカウントビリティの確保、様々な偏見の除去が必要であり、そのためには多様なステークホルダーとのコラボレーションが重要になる。」

木多道宏 教授(大阪大学大学院工学研究科 教授/副SSI長/New-POD副部門長)

国内外の集落・都市における「地域文脈」を継承した建築・都市デザインの研究家の視点から、アフリカ非正規市街地(スラム地区)の改善などの実践に関する発表がなされました。

「都市や街というコミュニティ全体と、そこに暮らす個々の人間の精神性が相互に関わり合い、空間的社会的なスピリチュアリティが形成され更新され続ける。災害、紛争、貧困などの負の出来事を乗り越えた経験は街やコミュニティの精神構造にも重要。アフリカのスラム居住比率の高い地区で、子どもたちが居住地区を深く知ること、地域のネットワーク再生や新たな仕事生まれる実態も、社会課題解決に活かせるのではないか。」

山岡万里子氏(ノット・フォー・セール・ジャパン(NFSJ)代表/出版翻訳者)

出版翻訳を通して知った人身取引、現代奴隷問題の啓発のために2011年にNFSJを設立するなど、政府・企業・消費者に働きかける活動に取り組んでいる立場から、日本国内で起きている問題が人身取引や人身売買に相当するものであるとの認識が広がっていない現状を解説されました。

「政府の年次報告書によれば、国内における22年の人身取引被害者は46人でほとんどが日本人、かつ18歳未満の児童が33人で7割を占めた。外国人技能実習制度における労働搾取の問題。ホストクラブの売掛金による売春強要などの性的搾取。新たな形の人身取引

としての闇バイト問題など、多くの日本人にとって人身取引問題という意識が希薄な問題は多い。また、海外における奴隷労働による生産物の輸入が多い国との海外評価もあり、人権デューデリジェンスの強化も必要だ。」

Irene Gampel氏(GSNメンバー、基金設立者)

ウクライナに生まれ、11歳でイスラエル移住し、渡米後のビジネス分野での成功を経て、世界で最も弱い立場にある人々のニーズに取り組む基金を設立した国際人の立場から、慈善活動および社会課題解決への思いを語ってもらった。

「ニカラグアのトイレ状況改善のプロジェクトから慈善活動の道を歩みだした。世界に蔓延する問題による痛みを和らげ、少しでも綺麗にしたかった。でも、ひとつのトイレ、ひとりの痛みを和らげるだけでは到底足りない。『誰も取り残さない』という、すべてのいのちを包括したスピリチュアリティが重要。それが、人間をモノのように扱う不正に抗う勇気を生み、連携を広げ団結できる。そうして現代奴隷制を根絶し、ディーセント・ワークを世界で実現させたい。」

質疑応答・ディスカッションを経て

4名のパネラーのプレゼンテーションを踏まえ、対面会場の参加者からの質問に登壇者が応えるかたちでディスカッションのパートが始まりました。

Raza Jafar氏が、フレンドリーで闊達な意見交換の場になるよう会場全体をリードしていく中、次第に参加者全体による有機的なディスカッションであり、国際的な意見交換の場へと移行していきました。異なる背景を持った人々が、SDGsゴールの達成のために必要なものは何かという、本シンポジウムのテーマを多様な視点から考え直す時間となっただけでなく、特に教育というテーマの重要性が多数語られました。

それら、あらゆるテーマに言及した議論を経て、堂目教授より、本シンポジウムのまとめとして、いのち会議が捉える「共助社会」の構造(いのちを支える側のいのちも支えられる構造)に関する解説を、参加者全員で共有し、盛会となったシンポジウムを閉会しました。

特集

「いのち会議」の3つの活動

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長／「いのち会議」事業実行委員会副委員長
大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会・いのち部会長

1. 「いのち会議」とは

SSIの理念と活動にもとづき、大阪大学は、2023年の3月24日、関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所とともに発起人となって、「いのち会議」を立ち上げました。

「いのち会議」は、「いのち」とは何か、「輝く」とはどういうことを問いつつ、「すべてのいのちが輝く」ために何をなすべきかを、あらゆる境を越えて考え、議論し、行動につなげていく場です。グローバルな規模での産官学民による共創によって、2025年万博において「いのち宣言」を発信します。

2. 「いのち会議」の3つの活動

「いのち会議」の主な活動は「いのちの声」、「アクションパネル」、そして「いのち宣言」の3つです。そ

れぞれ、「聞く」、「話す・考える・行う」、「言葉にする」という役割をもちます。「いのち会議」はこれら3つの活動を螺旋的に循環させながら、SDGs、Post SDGsを通じて、2050年に「すべてのいのちが輝く社会」を実現することを目指します。

①「いのちの声」—聞く

私たちは、アクションを起こす前にまず人びとの声、特に脆弱（vulnerable）な状況にある人びとの声を聞かなくてはなりません。大きな声だけでなく、小さな声、声なき声を聞いた上で行動しなければ、SDGsが唱える「誰一人取り残さない」には至らないでしょう。

「いのちの声」は、自分が望むことや未来の社会に関して、世代や性差、民族や国籍等、あらゆる境を超えて、若者や子どもたちも含めた小さな声をアンケートなどを使って聞きます。文字で表現されるものだけでなく、絵や動画等、様々な形の作品によって表現

された声を集めます。次のような質問を国内外の人びとに問う活動をはじめました。

- 1.あなたは、どんな社会（または世界）を望みますか？
- 2.それはどうしてですか？
- 3.そんな社会（または世界）のために、あなたは何をしたいですか？

集められた声は整理・分析した上で、ホームページ等に掲載する予定です。（<https://inochi-forum.org/action-report/voice/questionnaire/>）

②「アクションパネル」—話す・考える・行う

「アクションパネル」では、産官学民のメンバー、さらには大学生や高校生、中学生や小学生を含む若者や子どもたちとも一緒になって、SDGsに関連するテーマ、あるいはSDGsには含まれない+ Beyondのテーマごとに活動を進め、それぞれのテーマの解決や達成、新たな課題の発見等を進めます。現在、以下の12のテーマに分かれ、中之島センター5階の「いのち共感ひろば」を拠点に活動しています。

- 1.医療・福祉
- 2.教育・子ども
- 3.経済・雇用・貧困
- 4.街づくり・防災
- 5.食・農業
- 6.多様性・包摂
- 7.平和・人権
- 8.エネルギー・気候変動
- 9.資源循環
- 10.環境・生物多様性保全
- 11.アート・文化・スポーツ
- 12.SDGs+Beyond

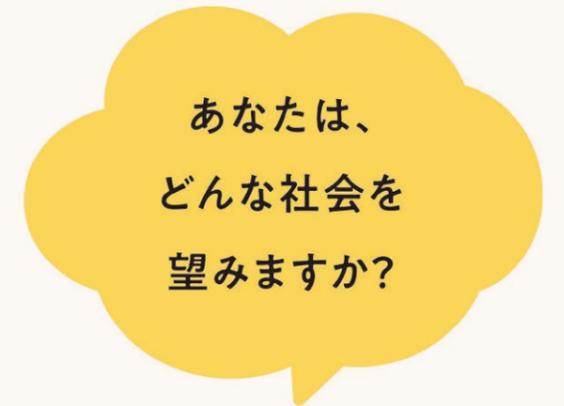
今まで40回以上のアクションパネルを実施しました。その様子をホームページに掲載していますのでご覧ください。（<https://inochi-forum.org/action-report/action-panel/>）

3. 「いのち宣言」—言葉にする

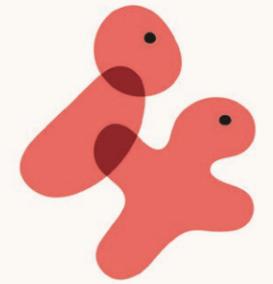
「いのちの声」や「アクションパネル」の活動を踏まえ、すべてのいのちが輝く未来のために人類が為すべきことを人類全体に向かって宣言し、2030年のSDGsの達成、および2030年以後の社会に向けた行動指針を言葉にします。

「いのち宣言」は、「いのち」を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」、「かんじる」、「しる」という視点で発出します。「まもる」とは「さまざまな脅威から「いのち」をまもる。とくに、傷ついている「いのち」、弱められている「いのち」に向き合い、寄り添い、手を差し伸べる」です。

「はぐくむ」とは「多種多様な「いのち」の秘めた力を見だし、「善く生きる」ために活かす。社会のしくみを整え、ひとりひとりの潜在能力を伸ばす。自



あなたは、
どんな社会を
望みますか？



いのちの声
募集中です



「いのちの声」の募集パンフレット

QRコードからアクセスして
「いのちの声」をお寄せください
<https://inochi-forum.org/action-report/voice/questionnaire/>



然の恩みを持続可能な形で受ける」です。

「つなぐ」は「様々な差別や偏見、分断を乗り越え、敵意のない世界を実現する。自然と共生し、全体がひとつの大きな「いのち」であることに気づく。過去、現在、未来へと「いのち」をつなぎ、大きな「いのち」を持続させる」ということです。

2050年「すべてのいのちが輝く社会」

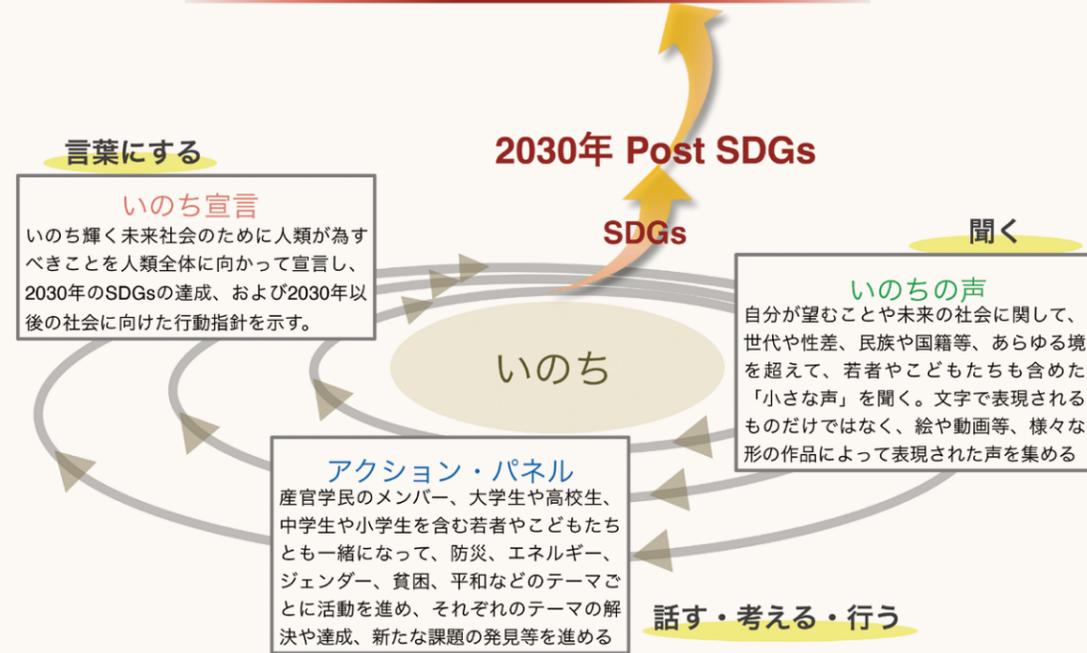


図1: 「いのち会議」の3つの活動



「アクションパネル」の様子

「まもる、はぐくむ、つなぐ」は「善を為す」アクションですが、人間が行動を起こすためには、まもりたいもの、はぐくみたいもの、つなぎたいものを感じなければなりません。宣言では、「いのち」を「かんじる」、つまり「人や自然と出会い、それぞれの「いのち」を感じる。「いのち」のはかなさや傷つきやすさを感じ、そうであるがゆえに、「いのち」の尊さや喜び、秘められた輝きや価値を感じる」という項目を設けます。

さらに、アクションしながら、「いのち」の本質を「しる」ということも必要です。宣言では、「いのち」のみなもと、「いのち」を成り立たせているもの、「いのち」が向かっているところを、科学、哲学、宗教だけでなく、さまざまな経験を通じて知り、生かされていることの意味を知る」という項目を立てます。

現在、このような大きな枠組みのもとで、アクションパネルに登壇してくださった方々、SSIの活動に協力してくださった方々を中心に、2050年にむけたアクションプランを依頼し、いただいた提言をホームページに掲載しています。100の提言をいただくことを目指し、その提言内容をもとに宣言をまとめる予定です。

<https://inochi-forum.org/action-report/inochi-declaration/>

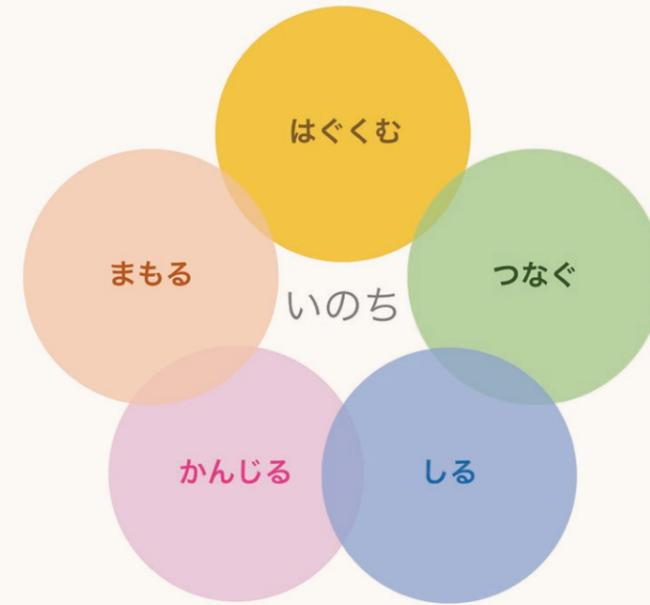


図2:「いのち宣言」の枠組み

③ テーマソング「いのち／INOCHI」

「いのち宣言」の前文として次のような詩を考えています。

<https://inochi-forum.org/action-report/general-event/theme-song/>



私たちに与えられた
 かけがえのない このいのち
 はかなくて 傷つきやすく
 時の中で 変わっていく
 どんないのちも 輝きを秘め
 すべてのいのちは つながっている
 ひとつ ひとつの いのちを
 まもり はぐくみ つないでいこう
 秘めた輝きを ときはなとう
 生きている 意味をしろ
 いのちのみなもとに かえろう

この詞に、一般社団法人 Feel&Sense の橋本昌彦さんが曲をつけてくださり、「いのち会議」のテーマソング「いのち／INOCHI」となりました。今後はこの歌を通じて「いのち会議」の理念を世界に広めてまいります。

④ 催事「いのち宣言フェスティバル」

2025年10月11日、万博会場の「フェスティバル・ステーション」で「いのち宣言」フェスティバルを開催し、「いのち宣言」を発出します。フェスティバルでは、宣言を発出するだけでなく、若者も含む多様な参加者が今後のアクション等について発表し、議論するトークセッションを実施します。また、テーマソング「いのち／INOCHI」をはじめとして、「いのち会議」の理念を象徴するような合唱・音楽・踊り等により、参加者が共感し、ひとりひとりが「いのち」に向き合い、万博会期後の行動につなげていく契機とします。

「いのち宣言」はゴールではありません。「いのち会議」は、2025年以後、「いのち宣言」を新たな出発点として人びとの思いと行動のネットワークをさらに広げ、2030年のSDGsの達成、そして2030年以後の新たなゴールの策定に向けたグローバルなムーブメントを起こす活動を続けていきます。SSIは、大阪大学内の組織として「いのち会議」とともにムーブメントを担ってまいります。

科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会

Science and Humanity for Fostering a Super-aged Society that Respects Individual's Views on Life and Death and Their Autonomy

研究代表者 山川みやえ(医学系研究科 准教授)

研究協力者

[学内] 土岐博(核物理研究センター 名誉教授) 鈴木径一郎(社会技術共創研究センター 特任助教) 木多道宏(工学研究科 教授) 杉田美和(工学研究科 特任准教授) 佐藤真一(人間科学研究科 名誉教授) 吉田美里(医学系研究科老年看護学研究室 特任研究員) 瀬戸ひろえ(人間科学研究科行動統計科学研究室 博士後期課程) 深田悠花(医学研究科保健学専攻 博士前期課程)

[学外] 勝真久美子(なな-る訪問看護ステーション管理者) 鎌田大啓(株式会社TRAPE代表取締役社長) 河上崇陽(Code for Osaka理事、株式会社グルメ杵屋Chief digital officer) 庄瀬寛(一般社団法人シニアライフ協会) 宮崎宏興(NPO法人いぬいぶる理事長) 福村雄一(東大阪プロジェクト代表、司法書士法人福村事務所) 瀧澤一賀(一般社団法人シニアライフ協会) 熊田梨恵(NPO法人パブリックプレス代表理事)

共同研究機関・連携機関

吹田市(福祉部・健康医療部) 豊中市(福祉部) 箕面社会福祉協議会社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 東大阪プロジェクト 公益財団法人浅香山病院 NTT PARAVITA 日本電気株式会社(NEC Corporation) パナソニック株式会社 Amame Associate Japan株式会社

1. プロジェクト概要

このプロジェクトは、大阪大学の研究者と地域社会が連携し、個々人の死生観と健康自律を支援する超高齢社会の創生を目指しています。これまでの活動成果やネットワークを活かし、自治体や住民と共に、一人ひとりに寄り添う取り組みを展開しています。今年度で3年目を迎え、超高齢社会を支えるさまざまな活動が充実してきました。その集大成として、「いのちの灯りと共感の経済」と題したワークショップ(写真参照)を開催し、自律と共生が織りなす未来のデザインについて議論し、経済・福

祉・地域社会の専門家と共感を軸にした多様な社会構築や自律支援のあり方を考察しました。

2. 2024年度の取り組み

① 地域共生を促す自治会活動(土岐博)

箕面市の自治会を考える会は、2022年に提言書をまとめ、その後4回の総会を開催しました。2024年6月には「共助でつながる自治会が地域社会の未来をひらく」と題したシンポジウムを実施し、300人以上が参加しました。市役所や社会福祉協議会との共催も大きな成果となり、現在は具体的な課題解決に向けた活動を進めています。

② 個の尊厳を高める終末期ケア(杉田美和)

2024年1月に大阪大学医学部保健学科で「モンテッソーリ認知症ケアワーカー養成コース」を実施し、8月にはモンテッソーリ学会で研究成果を発表しました。国内外から視察や講演の依頼を受け、大阪大学NEC Beyond5G協働研究所の成果をもとに、大阪・関西万博で未来の介護についての展示を行う予定です。

③ 介護の生産性向上の人材育成(鎌田大啓)

メンバーの鎌田氏が率いるTRAPEは2017年から厚生労働省と連携し、介護事業所の可能性を探求しています。オンラインサービス「ソシウエル」を活用し、業務やケアを通じた経験学習を重視した自律的人材の育成を進めています。これにより、介護の現場での価値創出や、職員の主体的な成長を促す環境づくりに取り組んでいます。



超高齢社会のチャレンジングな変化の中で一人ひとりの人生を豊かにするために



て哲学対話の授業を3回実施し、世代を超えた対話の場を広げています。

⑩ 高齢者デジタルデバインドへの取り組み(宮崎宏興)

たつの市の「ご近所デジタルマイスター」が各地でスマホ相談会を実施しました。商業施設や自治会などシニアの生活動線に沿った開催を進め、SNSを活用した見守りの仕組みも試行しました。担い手の希望者が増えているため、次年度は養成講座を開講予定です。

⑪ 生きづらさを抱える女性たちの自律を地域で支える草の根活動(熊田梨恵)

DVや虐待のトラウマを抱えた女性の自助グループを運営しています。専門家の介入なく、当事者同士が安心して体験や思いを共有できる場です。互いに共感し支え合い、役割は固定されません。他者を支える力を見出し、孤立から脱する「居場所」です。池田市内とオンラインで月1回開催しています。

3. 本プロジェクトのこれから

これまでの3年間で、地域共生の促進、自律支援、介護の生産性向上、高齢者の自己実現、死生観の醸成の課題に取り組みました。今後は、これらの実践をさらに発展させ、研究と現場をつなぐ仕組みを強化するとともに地域コミュニティを活用した多世代交流を促進していきます。より多くの人々が共感を軸にした社会を実感できるように多様な立場の人々と協力しながら、持続可能な社会の実現に向けた新たな挑戦を続けてまいります。

④ 地域コミュニティの活性化(木多道宏)

大阪大学の「新たな防災」を軸とした研究の一環として、千里祭りに簡易型DAO(分散型自律組織)を導入しました。参加者はスマートフォンを活用してサイバートロフィーを集め、称号を獲得する仕組みを体験しました。この社会実験を通じて、多様な人々の連携を促進する取り組みを進めています。

⑤ 公共図書館での地域共生(山川みやえ・河上崇陽)

吹田市の健都ライブラリーで、アジアの学生25人とともに多世代交流をテーマにしたワークショップを開催しました。また、堺市立東図書館では「ブックdeトーク」として読書会を開き、認知症をテーマに意見交換を行いました。

⑥ 高齢者の自己実現(深田悠花)

地域の昭和音楽隊と協力し、ダンスを取り入れた音楽コンサートを開催しました。懐かしの歌とダンスを通じた介護予防に取り組み、自治体の依頼で男性限定のダンス講座にも挑戦しました。冗談を交えた交流が生まれ、新たなコミュニティ形成にもつながりました。

⑦ 医療介護の連携と地域ネットワークづくり(福村雄一)

ACP(人生会議)の普及を目的に、地域包括支援センターの研修会で講師を務め、京都信用金庫の複数店舗で終活講座を開催しました。さらに、大阪国際がんセンターと提携し、通院患者向けに終活セミナーを実施する企画を進めています。

⑧ 死生観の醸成(小俣ひふみ・瀧澤一賀)

シニアライフ協会では、①認知症予防、②ACP普及活動、③空き家問題を軸に活動しています。本年度は「913講座」を豊中・箕面で実施し、ゲームを用いた認知症予防の活動を行いました。また、核をテーマにした談話会を開催し、ACPの普及活動では参加者へのインタビューを基に手帳やDVDを配布しました。写真はの様子です。

⑨ 哲学対話(鈴木径一郎)

豊中市、箕面市、伊丹市で地域住民と哲学カフェを継続的に開催しました。さらに、豊中市立庄内さくら学園の小学5年生を対象に「てつがくのじかん」とし

自らの生から公共の知を共創する 次世代市民の育成に向けた教育の開発

Development of Educational Curriculum and Programs for the Citizen of Next-generations who can co-create public knowledge based on their own life experiences

研究代表者 岡部美香(人間科学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 川端映美(人文学研究科博士前期課程) 阪戸斗羽(人間科学研究科博士前期課程) 高木万由葉(人間科学研究科博士前期課程)
高木琳太郎(人間科学研究科博士前期課程) 中村晃輔(人間科学部) 古守真凛(人間科学研究科博士前期課程) 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授)
今井貴代子(人間科学研究科 特任講師)

[学外] 古波蔵香(福岡教育大学 講師) 増田叶夢(福井県高等学校 教諭) 小川竜牙(茨城県小学校 教諭)

共同研究機関・連携機関

大阪府教育庁 大阪府立天王寺高等学校 大阪府立高津高等学校 大阪府守口市立守口さつき学園夜間学級

1. プロジェクト概要

「当事者参加型」の教育と、そのような教育・福祉を通して「市民参加型」の社会を構想・構築する——これが、私たちのプロジェクトのめざすところ。そのためには、まず、従来の社会でずっと使用されてきた、とはいえ、実際にはもうすでに現実に即さず機能不全を起しているカテゴリー分けやシステムの区分を問い直す必要があります。この問い直しの過程において何より重要なのは、教科書や行政文書、マスコミなどが提示するオーソリティ（権力をもつ機関や人びと）からの「借り物」の言葉ではなく、市民一人ひとりが自らの生を象るために共創する〈ことば〉を重視すること、そして、その〈ことば〉を、私たちの〈公共の知〉へと協働しながら醸成していくことのできる次世代の市民を育成することです。これによって、当事者をはじめとする市民一人ひとりが参加しながら、さまざまな社会改革を進めることが可能になります。



本プロジェクトでは、この3年間、問い直しのためのさまざまな理論的・実践的な試みを展開してきました。最終年度の2024年度は、市民である子どもたち一人ひとりが共創する〈ことば〉を〈公共の知〉とすることができるような教育カリキュ

ラム・プログラムを開発しました。この教育カリキュラム・プログラムを通じて、今後も継続的に、子どもを含む市民一人ひとりが協働して〈ことば〉を共創したり発信したりするという活動にチーム体制で取り組んでいく予定です。

2. 2024年の取り組み・成果とプロジェクトの今後

① 夜間中学における取り組み

夜間中学の歴史と今日における存在意義をさまざまな形で国内外に発信するとともに（大阪大学人間科学研究科修士論文「夜間中学生の学ぶよろびに関する一考察」に基づいた研究会、日本教育学会第82回大会課題研究Ⅰ「義務教育とは何か」など）、大阪府教育委員会小中学校課と連携し、大阪大学に所属する留学生が夜間中学（大阪府守口市立守口さつき学園夜間学級）の「総合的な学習の時間」の講師となり、国内のグローバル化に対応した国際理解・交流の場を開くというプログラムを構築しました。これまで、インドネシア、インド、アルゼンチン、ハンガリー、ジョージア、ペルーからの留学生が講師を務めました。来年度以降も、このプログラムを継続する予定です。

② SDGs教育をこえて「いのち」を思考する教育へ

SDGs、そして大阪大学が関西経済3団体と発起した「いのち会議」がめざす、すべての人びとの生（生命・生活・人生）が生き生きと生きる社会。そのような未来社会を構想し、これから構築するためには、未来の社会を実際に担う「当事者」である子どもたちがその構想・構築の過程に参加していることが根本的にかつ極めて重要です。加えて、その過程においては、子ど

「当事者参加型」の教育・福祉を通して 「市民参加型」の社会を構想・構築する



もたちが自らの日常の実感をただそのままナイーブに表出するだけでなく、自らのその実感にしっかり根ざしながら、新たな未来社会の構築に向けて他者と協働できるような〈ことば〉と思考を学び鍛え上げていくことが不可欠です。それを実現するべく、次の教育プログラムを開発しました。

(a) 大学生による「いのちの声」発信プログラム

大阪大学の大学生・大学院生11人が、まず「探究」とは何かについてレクチャーを受け、次に自ら実際に「探究」をしながら、自分たちの〈ことば〉で「いのちの声」を作成・発信しました。その際、SDGsの歴史について協働で調べ学習を行い、そこで得た理論的根拠に基づきつつ、SDGsの社会的意義と今日的課題に関する自らの思考を、グループディスカッションを通してさまざまな視点から批判的に省察しながら、既成のオーソリティの思考の枠組みや言葉に拠らずに、自分たちの〈ことば〉で発信しました。自らの思考と〈ことば〉を協働で磨き上げるというこの活動は今後も、大阪大学人間科学部で開講されている「教育人間学演習Ⅰ」で継続される予定です。

参照HP：大学生が、SDGsを主題に「探究」とは何かを学びました。

(b) 高校生対象、大学生・大学院生による「SDGsのその先をアカデミックに探究しよう！」

上記(a)に参加した大学生と大学院生が、大阪府教育委員会と連携し、高校生対象のプログラムを協働で開発し実践しました。このプログラムの目的は、



SDGsの歴史と目標・内容を問い直すことを通じて、「テンプレート」や「正解」をあらかじめ想定せずに、かつ他者と議論をしながら、探究の過程で最も重要な「問いを立てる」というプロセスを体験することにあります。2024年8月3～5日に開催されたプログラムには、大阪府立天王寺高校と高津高校の生徒さん19人が参加し、SDGsの問い直しを踏まえて、SDGsを乗り越える「いのちの声」を作成しました。

参照HP：高校生参加・大学(院)生企画「SDGsのその先をアカデミックに探究しよう！」を開催しました。

このプログラムも、大阪府立天王寺高校と連携しながら今後も毎年継続し、いのちが生き生きと生きる社会の構築に積極的に参与するような、自分の〈ことば〉で語りつつ他者と協働できる次世代の子どもたちの育成に貢献したいと考えています。そのためには、大人はもちろん、高校生や大学生・大学院生にも、日常生活や学校教育等を通して身につけてきた「技術的合理性」と「有用性」と「高効率性」という価値基準をいちどアンラーニングする必要のあることが、この基幹プロジェクトを通して明らかになりました。今後は、アンラーニングをいかに実現するかを主軸の一つとして、理論・実践研究を進めてまいります。

参照HP：大阪府立天王寺高校の課題研究「社会ゼミ」に参加してきました！

大阪湾プラごみゼロを目指す 資源循環共創拠点

Co-creation base of resource recycling that aims for zero plastic waste in Osaka Bay

研究代表者 宇山浩(工学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 菅原章秀(工学研究科 助教)

[学外] 関根久仁子(環境カウンセラー)

共同研究機関・連携機関

(公財)地球環境センター (公財)ブルーオーシャンファンデーション NPO法人大阪海さくら、池田くれはロータリークラブ

1. プロジェクト概要

プラスチックは20世紀最大の発明と言われ、安価、軽量、丈夫で腐らないという特徴から日常生活に無くてはならない存在ですが、今では気候変動や海洋汚染といった問題の要因とされ、自然環境中で分解されにくい様々な環境問題を引き起こしています。また、2050年のゼロエミッション達成に向けて、プラ製品に対する脱炭素社会構築やネイチャーポジティブへの貢献や資源循環達成へのアプローチとして、サーキュラーエコノミー・プラネタリーヘルスの重要性が指摘されています。

本プロジェクトは、ブルーオーシャンビジョンを元に大阪湾プラごみゼロを目指して市民が率先してプラごみ問題に取り組む社会の構築を目指します。そのための社会課題と技術課題をバックキャスト的に抽出し、特に社会課題の解決に向け地域の多様なステークホルダーが一体となって取り組む場を構築します。

マイクロプラスチックに関する多くの報道により、一般市民にもプラスチックの安全性に対する危惧が高まっています。一部の自治体では熱心な取り組みが行われていますが、プラスチックのリサイクルに対する市民の意識は未だ低いのが現状です。海岸に行くと、多くのプラスチックごみが散見されます。今後の地球環境を守る担い手となる若い世代にプラスチック問題をどのように伝え、理解してもらうか。環境問題を自分事として実践できるように、知識や関心を子供の時から持ってほしいとの思いから、昨年度に開発し体験型環境教育教材を用いた活動を継続しました。



2. 今年の活動

子供たちに対してプラスチック問題を座学だけで理解してもらうことは難しく、何らかの体験を含めた学習を企画しました。プラスチック成形企業から不純物が少なく、様々な色に着色した成形物の残渣(プラスチックごみ)を提供してもらい、利用しました。プラスチックの熱可塑性を利用することで、プラスチックごみを溶かしてプレスすればシートが簡単にできます。このカラフルなごみを断片化し、円形型に配置して熱プレス機で熔融成形してコースターを作ります。

このような方法によりプラスチックごみからおしゃれな、あるいは可愛いアップサイクル品を作ることができます。その際に食品等のプラスチックラベルのアニメキャラクターなどを上部に置くことで、シートの表面にそのキャラクターを残すことができます。プラスチックごみ(ポリエチレン)とプラスチックラベル(ポリプロピレン)の融点の差を利用しており、プラスチックの専門知識も学ぶことができます。また、アップサイクルは手軽にプラスチックごみから製品が作れるため、我々が開発した方法やプラごみコースターは若

い起業家・クリエイター等からも注目されています。

さらにアクリル樹脂廃材からのアクセサリ作りにも挑戦しました。アクリル樹脂製品であるアクリル板はコロナ禍で大活躍しましたが、今は処分に困る廃材です。我々はリサイクル企業と共同で、鋳物産業から大量に排出されるアクリル樹脂のケミカルリサイクル技術を開発しており、再生したアクリル樹脂モノマーが得られます。市販のアクセサリキットを活用し、アクリル樹脂モノマーを30%加えることでリサイクル樹脂を含むアクセサリを作る教材を作りました。

今年度はプラごみを活用したコースターやアクセサリ作りの体験学習を数回実施しました。9月2日と5日には大阪市立加美北小学校の6年生が大阪大学工学部に来て、環境学習を体験しました。各々30人ずつと大人数でしたが、コースターやアクセサリ作りを楽しみました。環境学習実施の2年目であり、研究室でのノウハウが蓄積してきたこともあり、研究室の大学院生が子供たちをスムーズに指導してくれました。今年度に初めて実施したアクセサリ作りでは、子供たちの素晴らしい創造性を感じる作品を見て驚き、このような感性を活かしたプラスチックアップサイクルの可能性を意識する機会となりました。大学院生がプラスチッククイズを用意したところ、子供たちの関心が高く、空き時間には体験学習を内容の説明を含めながら、プラスチックを楽しく学ぶ場を提供できました。

9月29日には大阪大学中ノ島センターにて、主にガールスカウトの方を対象とした地球環境センターらの主催による大阪・関西万博関連イベントが行われ、プラごみのアップサイクルの体験学習を実施しました。2.5時間という短時間に約40人の小～高校生のコースターやアクセサリを作るプログラムでしたが、サポート側の多大な協力を得て、参加者から好評でした。

10月23日には池田くれはロータリークラブ主催の「いなわ100人ゴミひろいDAY!」に参加し、アクセサリ作りの体験学習を実施しました。このイベントも



プラスチック問題を通じて 社会・教育の未来を開く

参加2年目であり、ロータリーの方々の多大な協力ですmoothな進行ができました。また、(株)リコー製の樹脂判別ハンディセンサーを用い、子供たちにプラスチックの具体的な種類や用途を教育しました。このイベントの様子は以下のURLで紹介されています。(URL1: <https://industry.ricoh.com/handy-plastic-sensor/column/2412-report-inagawa2024>、URL2: <https://ikedakureha.jp/service/inagawa2024/>)

12月9日には石垣島でもコースター作りの体験学習を実施しました。石垣島はプラスチックごみの漂着が酷く、美しい海岸でもプラスチックごみの惨状を目のあたりにしました。地元の方々とクリーンアップを通じプラスチックごみ問題を痛感する良い機会となりました。

3. 今後のプロジェクト

上記の活動以外にもNPO大阪海さくらのクリーンアップに参加し、樹脂判別ハンディセンサーを用いて小学生らにプラスチックに関する環境教育を実施しました。2025年3月にはブルーオーシャンファンデーションのイベントでも環境教育の実施を計画しています。来年度もこのような地道な活動を通じて、今後も地球環境を守る活動を継続したいと考えています。体験型環境教育をベースとして、大阪のみならずプラスチックごみが社会問題化している地域の方々と交流も推進し、海洋プラスチックごみがない世界を目指します。

地域ではぐくむ子どもと未来:共創ネットワークの 実践と理論

Nuturing children and future with local community: Practice and theory of the co-creation network

研究代表者 上須道徳(経済学研究科)

研究協力者

[学内] 堂目卓生(経済学研究科 教授, SSI長) 宮崎貴芳(社会ソリューションイニシアティブ 特任助教)

[学外] 杉田葉穂(大阪公立大学経済学研究科) 湯浅誠(東京大学先端科学研究センター) 松本みなみ(独立行政法人国際交流基金バンコク日本文化センター)

中野裕介(京都大学公共政策大学院)

共同研究機関・連携機関

高槻タウンスペースWAKWAK 堺市社会福祉協議会

今年度の活動

本年度は、大阪府内を中心に、子どもの居場所づくりや地域福祉の充実に向けた多様な活動に取り組みました。以下に主な活動内容を報告します。

1 大阪府子ども食堂ネットワークシンポジウム

2024年9月26日(木) 13:00~17:00に中之島センターのち共感ひろばにて、大阪府の子ども食堂関係者のネットワーク強化を目的としたシンポジウムを開催しました。大阪府子ども食堂中間支援団体や大学関係者を中心に60名が参加し、成功裡に終了しました。(詳細はSSI ホームページに掲載されています。)

【地域ではぐくむ子どもと未来シンポジウム・プログラム】

開会のあいさつ: 福田祐一 大阪大学副学長・理事

基調講演: 「人を活かす地域づくり

ー中間支援組織と子ども食堂の連携から」湯浅誠 認定NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえ

講演1: 「大阪府子ども食堂ネットワークの活動と大阪府内のネットワークの現状」上須道徳 大阪大学経済学研究科

講演2: 和泉市より話題提供 鍛冶みか 和泉市子育て健康部

講演3: 堺市より話題提供 森重子 マリリンの家/藤本浩一 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会北区事務所

講演4: 高槻市より話題提供 衣川雅子 桜台みんな食堂/岡本工介 NPO法人タウンスペース WAKWAK

グループワーク: 地域の未来



2 となりの人間国宝さん

2023年度に発案された企画「となりの人間国宝さん」は、大阪府内で子ども支援を行う団体の活動を広く知ってもらい、ネットワークの拡大を図ることを目的としたものです。2024年度は、4月10日に堺市の「マリリンの家」を、続いて6月9日には高槻市の「桜台みんな食堂」取材し、ネットワークづくりを進めてきました。これらのインタビュー記事は、大阪府子ども食堂ネットワークのホームページに掲載しています。

3 大阪府地域ネットワークとの連携強化

本プロジェクトでは、大阪府内の市町村単位で展開されている地域ネットワークとの連携強化を図りました。具体的には、6月、9月、12月に和泉市子育て健康部が開催する「和泉市子どもの居場所交流会」や、7月に堺市社会福祉協議会が主催する「さかい子ども食堂円

卓会議」に出席し、地域における具体的な課題解決に向けた議論を深めました。また、8月には大阪府および大阪市の社会福祉協議会を訪問し、地域支援活動に関する連携を図りました。さらに、9月には富田林市で開催された防災研修に参加し、地域における子どもの居場所の機能について意見交換を行いました。

4 学生との連携 (SSI 学生のつどいとの連携)

本プロジェクトでは、学生との連携を図るため、学生のつどいの実践活動をサポートしました。具体的には、「お野菜収穫体験会」の開催に向けて、能勢町福祉部や産業振興課との調整を行いました。また、豊中市子ども未来部と連携し、「子どもの声を聞く」活動を学生と協働で実施することになりました。これらの活動を通じて、地域住民と学生が交流し、地域資源を活用した持続可能な支援活動の在り方を模索するとともに、地域と学内の関係性を深める場を提供しています。

5 2025年2月以降の予定と展望

今後の予定として、大阪市淀川区社会福祉協議会、八尾市、茨木市にて「となりの人間国宝さん」の取材を行います。さらに、2月21日(金)には中之島センターのち共感ひろばにて大阪府子ども食堂ネットワークの連絡会を開催する予定です。

2025年度には、大阪府内の子ども食堂運営者との交流を深める活動を積極的に展開し、さらなるネットワーク強化と実践に基づく研究成果の発信を目指します。

6 共創ネットワーク研究業績

●大阪社会福祉士学会・実践報告「地域を支える中間支援ネットワークの活動事例」西山朋代(大阪大学経

立場を超えた自由な対話と自主性を重視し、
持続的な共創の場をつくる



済学研究科) 2024年11月16日

●近畿地域福祉学会・自由研究発表「学校と地域の連携に関する一考察〜子ども食堂と小学校の協働事例から〜」西山朋代(大阪大学経済学研究科) 2024年12月21日

ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・サステナブル調達の実現

Realization of an empathetic economy through the promotion of stakeholder-ESG management, ethical consumption and sustainable procurement

研究代表者 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授)

研究協力者

[学内] 上須道徳(経済学研究科 教授, SSI 兼任教員) 武田邦宣(法学研究科 教授) 堂目卓生(経済学研究科 教授, SSI長)

宮崎貴芳(社会ソリューションイニシアティブ 特任助教) ほか

[学外] 下村委津子(認定NPO法人環境市民副代表) 松本育生(認定NPO法人環境市民代表) 住田孝之(住友商事常務執行役員) 西原文乃(立教大学 准教授)

古谷由紀子(一般財団法人CSOネットワーク代表理事) 眞々部貴之(SSSI 招へい研究員) 山岡真理子(Not for Sale Japan代表) ほか

共同研究機関・連携機関

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(SSRC) 認定NPO法人環境市民 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ サステナブルラボ(株) ほか

1. プロジェクト概要

「ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・サステナブル調達の促進による共感経済の実現」プロジェクトでは、企業側の「ステークホルダー・ESG経営」の促進と、「エシカル消費・サステナブル調達」の促進を目的としています。それには企業側の行動変容と調達・消費側の行動変容の両面が必要で、これらを促進していきます。

調達・消費側が、商品・サービスを生産・販売している企業のESGレベルの比較を容易にできるようになれば、その比較評価によって優位な企業の商品が購入されやすくなり、そうなれば、企業間のESGレベルの競争が促され、そうして業界全体のESGレベルが向上していくと考えられます(図1参照)。またそれにより、芸術やスポーツの世界のような切磋琢磨により全体のレベルが上がっていくように業界・市場・経済が生ま

調達・消費者、労働者、投資主体を含む「買い手」が、良い企業・商品選択行動を行うことで、よい社会がつけられるメカニズム

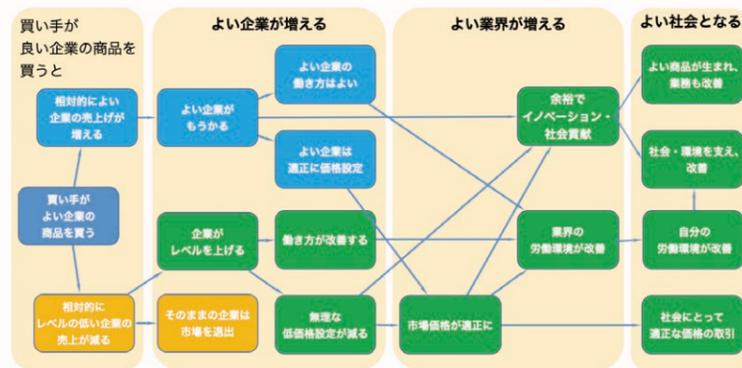


図1

れると考えています。

企業側については、ステークホルダー経営、パーパス経営、ESG経営志向の強い車座の会のメンバーの企業などの良い取り組みを、業界や企業を横断的に広げていきます。主には、(1) SSIにおける企業やNPOのみならずの場である「車座の会」で生まれたステークホルダー志向の課題を共有し、(2) エシカル・サステナブル消費・調達、エネルギー、環境、労働等の課題解決を図っていきます。また(3) 株式公開企業だけでなく中堅中小企業など多くの株式非公開企業にもステークホルダー・パーパス・ESG経営志向を広げていくことを考えています。

調達・消費側については、調達・消費者に、企業の取り組みに共感いただき、エシカルでサステナブルな行動をしていただくことを促す取り組みを進めていきます。主には、①エシカル・サステナブル調達・消費ツールの開発、②オンラインでの企業情報の収集ツールの開発、そして③利用業界・分野・地域の選定と利用促進といったことを計画しています。

2. 2024年の活動(取組と成果)

プロジェクトの目的を踏まえ、2024年に行ってきた活動を紹介します。

[研究・実践について]

企業のESG情報とその情報をわかりやすく比較するために不可欠の上記①②のツールを準備する活動を行いました。企業ESG情報比較ツール(①)については、調達・消費者が、企業のESGレベル評価をユーザーが把握する

立場を超えた自由な対話と自主性を重視し、持続的な共創の場をつくる

調達・消費者、労働者、投資主体を含む「買い手」が、良い企業・商品選択行動を行うことができる社会は、もうすぐそこに来ている。「売り手」である企業・団体・個人も、そうそうに準備をしたい。



図2

ためのインターフェースとしてのウェブベースアプリおよびスマートフォンアプリ(図2参照)の開発を行いました。PCやスマートフォンといった手元にある情報端末によって、商品・サービスを生産・販売している企業ESGレベルの比較を容易にできるようにするためのものです。これにより、企業などの生産者・販売者と個人や法人の購買者・消費者の両者に対して、現代のICT技術によって、このようなソフトウェア・アプリケーションをつくり、技術的な実現可能性を示すこと

によって、近未来において企業経営に求められるものを、企業等に示すことができるようになりました。

企業のESG情報の獲得(②)は、多くの商品・サービスを購入する際に、その商品・サービスを生産・販売する企業を評価するために必須であり、本来、すべての企業のESG情報があることが、購買意思決定の前にはなりません。とはいえ、評価に必要な企業のESG情報は、企業の報告書やウェブサイトにはばらばらの形態で存在しており、その情報を体系的に収集し蓄積する必要があります。その収集・蓄積実践の先行事例として、連携している市民団体のグループ組織である「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(SSRC)」による「企業のエシカル通信簿」という企業情報収集・評価活動に参加しています。こちらは、業界別の売上高の上位10位以内の企業についてのESG評価を行う活動です。中小企業に対して、その評価体系によって自己評価をするといった活動もあり、これについても参加しています。この活動による企業情報は一定程度、蓄積されています。

[教育について]

大阪大学全学教育推進機構における春・夏学期授業「SDGs + Beyondに向けた新しい共感・共助の経済づくり」にて、主に、学部生の数十名に対して、ソフトウェア・アプリケーションを紹介し、また、SSRCの企業評価体系の基づく企業ESG情報収集と評価を行っていただきました。学部の学生のみならずには、企業の調査といったこと自体がはじめてなことも多く、新鮮であったようですが、企業の評価視点を知り、企業調査を経験したことは、労働者として、購買者・消費者

として、投資主体としての今後には、よい学びとなったと考えています。また、そういった学びを経験した学生のなかから、特に、意欲のある学生たちに対して、より具体的な勉強会を数回にわたって行いました。

3. プロジェクトの今後

2025年のプランを紹介します。ESG情報収集については規模を拡大したいと考えています。日本に存在する企業は400万存在し、そのなかでも情報公開レベルの高い株式公開企業は約4000社、そのうちプライム市場に株式上場している企業は1600社超が存在します。また株式公開企業のなかで統合報告書を発行するなど情報公開レベル高い企業は数百社は存在し、そういった企業を対象として情報収集を検討しています。教育については対象学生の規模を拡大してまいります。

企業のESG情報をさらに蓄積し、現実の調達・消費における情報・ツールを活用しやすくして、社会実験を行うことを計画しています。社会実験には、多くの学生のみなさんに参加していただきたいと考えています。

このような活動と並行して、社会への提言も行なってまいります。大阪・関西万博会期中には、万博会場において発表・対話の場をつくる予定になっています。岸田前政権による新しい資本主義の動きのあと、さまざまな主体が経済をより良い姿に移行しようと努力しています。私たちの「共感経済」の取り組みは、経済界の「三方よし」や「共助資本主義」の動きとも連携し、インフレを超える賃上げによる実質賃金の向上を目指しつつ、持続可能な経済社会実現のために社会のみなさんとともに行動してまいります。

大学と地域の共創による生物多様性保全

Osaka University and the local community co-create biodiversity conservation

研究代表者 池内祥見(サステイナブルキャンパスオフィス(CSO) 准教授)
大谷洋介(COデザインセンター 准教授)、大久保規子(法学研究科 教授)
古屋秀隆(理学研究科生物科学専攻 教授)

研究協力者
〔学内〕伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 上須道徳(経済学研究科 教授) 大谷洋介(COデザインセンター 准教授)
鈴木隆仁(理学研究科 招へい研究員、滋賀県立琵琶湖博物館主任学芸員) 芳賀智宏(工学研究科環境・エネルギー工学専攻 特任助教)
中島大暁(学生・ライフサイクルサポートセンター 特任助教) 松本馨(理学研究科 招へい研究員、大阪府立刀根山高校 非常勤講師)
〔学外〕木下修一 名誉教授(生命機能研究科) 倉光成紀 名誉教授(理学研究科) 升方久夫 名誉教授(理学研究科)
吉岡聡司(高知工業高等専門学校ソーシャルデザイン工学科 教授)

共同研究機関・連携機関
大阪大学生物研究会 特定非営利活動法人 とよなか市民環境会議アジェンダ21自然部会 大阪府立刀根山高校生物エコ部 池田・人と自然の会
刀根山・待兼山の森を守り育てる会(通称:刀根森会)待兼山博物同好会 阪大竹の会コラボ

1. プロジェクトの概要

豊中・吹田キャンパスには、都市に残された貴重な自然資源としての側面があり、緑地の減少や様々な生物の生息域の孤立化が危惧されています。豊中キャンパスは待兼山や中山池はもちろんのこと、その他の場所にも希少な動植物が生息し、豊中市の保全配慮地区にも指定されています。また、「大阪府レッドリスト2014」で準絶滅危惧種とされたヒメボタルの市内最大の生息地であることも確認されています。

市民や行政の注目も高まっているこうした自然の保全について、SDGsの視点も含め、企業のCSRにも働きかけて協力を得つつ、学生教職員、地域住民や諸団体と共に生物多様性の保全と教育研究、キャンパス整備との調整に統合的に取り組んでいます。

本プロジェクトは、これまでSSIの協力プロジェクトでしたが、2024年度にSSIの基幹プロジェクトとなり、ガイドブックの発行、外来種対策等、さらなる活動の展開を目指し、新たなスタートを切りました。

2. 2024年の取組みと成果

① 絶滅危惧種等の希少生物保護

維持管理されず放置された緑地では、ササヤクス、セイタカアワダチソウ等の繁殖力の強い植物ばかりが優占してしまうことがよく起こります。除草や間伐は間接的に希少種の保護につながる事が多く、また除草や間伐を通じて希少種を発見することが少なからずあります。既知の希少植物について、ギンリョウソウ、シュンランなどの群落ではほぼ昨年と同数の株が確認され、コクランは増加傾向、移植によるヒヨドリバナ

群落は衰退傾向でした。キンランの群落が新たに見つかり、ササバギンランとして確認していた種はクゲヌマランであることが判明しました。中山池南側遊歩道沿いのササ刈り(3月2日)を「刀根森会」の協力により実施しました。

2024年には、豊中キャンパスのグラウンド北側にて「タケの会コラボ」によるタケヤブ間伐を実施しました。この活動は周辺地域の住民さんと連携した竹林整備活動で、毎年3月、6月、11月、12月に実施しており、地域住民や教職員の他に学生も参加しています。また4月13日には地域の小学校の子ども会も参加してタケノコ堀りを実施しました。今年はその他に、石橋まつりの盆踊りのやぐら飾りとして、また石橋商店街での流しそうめんイベント用にも竹の間伐材を提供して活用いただきました。竹を通じた地域の皆さんとの繋がりができています。

② フィールドでの調査や研究

① 自動記録装置による野性鳥類相・哺乳類相調査(芳賀・大谷)

これまでの調査では、調査者が自らの足で随時キャンパスを巡って行われてきました。長期的・継続的な調査のため、2024年からは豊中・吹田キャンパス内に自動録音機、自動撮影カメラを設置しました。自動録音機による調査では、機械学習を用いて鳥や昆虫の自然環境音の1年間の変化を調査し、各キャンパスを吹田市の希少種の鳥類が利用している可能性が明らかになりました。この取り組みは、大阪大学環境報告書2024に掲載されたほか、12月には大阪公立大で開催された高校生向けシンポジウム「高校生と考える持続可能な未来社会：生物多様性保全とネイチャーポジテ

ィブへの挑戦」で紹介しました。自動撮影カメラによる調査では、キツネ、タヌキ、アナグマ、イタチ、テン、アライグマ、ハクビシン等の在来種、外来種が多数生息していることが明らかになりました。



左:ギンラン
中:クゲヌマラン
右上:タケヤブ間伐の様子
右下:アナグマ

② 豊中キャンパスの3つの池の生物相調査(鈴木・古屋・松本)

豊中キャンパスの3つの池(待兼池、乳母谷池、中山池)では、プランクトン相調査を継続実施しており、これまでに計132属(待兼池94属、乳母谷池79属、中山池85属)の生物を確認しました。待兼池、中山池では主要な植物プランクトンの一部に入れ替わりが見られ、これが一時的なものであるのか、今後も調査していきます。また、中山池では、新たにオオタニシ(大阪府、絶滅危惧II類)の生息が確認され、シマヒレヨシノボリ(環境省/大阪府、準絶滅危惧)は今年も多数繁殖していることが確認されました。一方で特定外来生物のオオクチバス・ブルーギル・ショクヨウガエル・アメリカザリガニ・ミシシippアカミミガメの繁殖も続いていることも確認され、対策を検討中です。

③ 豊中キャンパス内に生息するヒメボタルの調査保全活動(中島・松本・生物エコ部・大阪大学生物研究会)

成虫発生期の発光数調査の結果、成虫発光の初見日は5月2日で、発光数のピーク日(調査エリアの合計で約560匹)は5月20日、成虫発光の終見日は6月6日でした。2023年に成虫を移植した場所では非常に少ないながらも次世代となる成虫の発光が見られました。また幼虫を移植した場所でも、ここで繁殖したと考えられる成虫の発光が見られましたが、やや数を減らしており、今後の移植については適地の条件調査など、さらなる検討が必要です。

④ 豊中キャンパスにおける希少植物分布図(松本・中島)

これまでに豊中キャンパスで確認された希少な植物の生息地をすべて地図上に載せた希少植物分布図を作

地域社会の持続可能性を向上させるネットワークの構築へ

成しました。単純な記録として重要であるのはもちろん、学内の整備などの際に考慮できるようになり、希少植物の保全につながることを期待しています。

⑤ 裾野の拡大

継続活動として、全学向けの授業「阪大の生きものに生物多様性を学ぶ」(マチカネゼミ)やFacebook等での広報活動を行っています。

3. 総括とプロジェクトの今後

2024年は、ヒメボタルの移植を含めた保全活動、プランクトン相に関する調査、哺乳類および鳥類の生息確認や調査について新たな展開がありました。下記は立ち上げ当初から考えている枠組みです。

- ① 地域・学内の多様な主体の連携・協働による希少種保護と外来種対策モデルの構築
- ② 全学向け授業の充実と企業等へのはたらきかけによる裾野の拡大
- ③ 継続的な調査研究と情報発信

世界的に生物多様性を重視する動きは急速に拡大しています。上記の枠組みを意識しながら、引き続き生物多様性を守り育てる活動を楽しみながら行うことによって、仲間を増やしつつ、地域社会の持続可能性を向上させるネットワークへと発展させていくことを目指していきます。

女性のキャリア向上とジェンダー公正実現に向けた産官学共創ネットワーク構築

Building an Industry-Government-Academia Co-Creation Network for Women's Career Advancement and Gender Fairness

研究代表者 西岡英子(大阪大学ダイバーシティ&インクルージョンセンター 教授)

木本麻希子(大阪大学ダイバーシティ&インクルージョンセンター 特任助教)

研究協力者

[学内] 島岡まな(法学研究科 教授、ダイバーシティ&インクルージョンセンター長) 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授)

田和正裕(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 木本麻希子(ダイバーシティ&インクルージョンセンター 特任助教)

[学外] 小谷美樹(積水ハウス株式会社技術管理本部エグゼクティブ・スペシャリスト) 貴島清美(株式会社ディプロム・グローバルソリューション代表取締役)

藤江洋子(株式会社フジプラス営業本部デジタルサポートグループ部長兼ブランドコミュニケーション部長) 洲上千夏(株式会社関電システムズ人財部エグゼクティブ)

貞岡洋子(カナデビア株式会社安全部担当部長) 清水朋子(大阪サクヤヒメSDGs研究会)ほか

共同研究機関・連携機関

大阪サクヤヒメSDGs研究会 大阪大学ダイバーシティ&インクルージョンセンター 大阪商工会議所 大阪商工会議所中央支部女性交流会(LIC)ほか

1. プロジェクト開始の背景

世界経済フォーラムが公表した「The Global Gender Gap Report 2024」(World Economic Forum 2024)によれば、日本のジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index、以下GGIと表記)の順位は、調査対象である146カ国中118位で、政治、経済分野で低迷が続いています。2022年度の大阪市・大阪商工会議所の調査(企業における女性活躍推進に関する調

査)では、大阪府内の企業の34.5%が「女性の管理職はいない」と回答するなど、ジェンダー平等には、ほど遠い現状があります。

キャリア育成に有効な方法として、ナポレオン・ヒルによって提唱された「マスターマインド・グループ」という概念があり、グループの集合的な知識と経験が、個人が単独で働くよりも効率的かつ効果的に成功を収めるのに役立つとされています。今回のプロジェクトの学外の主な連携団体「大阪サクヤヒメSDGs研

キャリア向上・ジェンダー平等の実現に向けて

女性のキャリア向上とジェンダー公正実現に向けた産官学共創ネットワーク構築



図1

女性の力で未来を創る 大阪発ジェンダー平等推進プロジェクト

研究会」は、大阪商工会議所主催の活躍する女性リーダー表彰「大阪サクヤヒメ表彰」および「ブルーローズ表彰」の受賞者を中心に、2018年に結成された団体で、その実践モデルでもあります。「女性の力で関西経済をさらに発展させる」というビジョンのもと、これまで6回にわたり大阪・関西万博での提言発表を目指し、国際女性会議を開催してきた実績も有しています。

図1のとおり、企業の女性リーダーが、アカデミアの研究者・技術者・職員等(女子学生を含む)と連携することで、理論やエビデンスに基づく、最新の知識やアイデアが得られ、新たなプロジェクトを提案・開拓できます。また、アカデミアの研究者・技術者・職員等(女子学生を含む)と企業の女性リーダーとが連携することで、多角的な視点が生まれ、研究領域が広がり、実践的な研究が可能となります。シンポジウム、講演、ワークショップの実施や提言書作成を協働で行うことにより、個々のキャリアアップを図り、上位職登用を目指すだけでなく、DEIに基づく「共創価値」を共有することで、イノベーションを創出し、持続可能で公正な社会を促進します。2025年は、上記のプロジェクトの趣旨に沿って、下記の2つのイベントの企画・運営を実施します。

2. 2025年の活動計画

① 2025年2月6日(木): 女性リーダーと語る

「サクヤきらりカフェ「私の働いて、キャリアって?」」現代の働く女性が直面する問題は、社会的・文化的要因が絡み合い、ますます複雑化しています。「サクヤきらりカフェ」は、仕事と家庭の両立やキャリア形成に悩む女性たちが集まり、世代や業種を超えて、それぞれの経験や意見を共有することで課題を乗り越えるためのヒントを見つける場です。また、このイベントは、持続可能な社会の実現を目指すSDGs(持続可能な開発目標)の実践の一環として位置づけられ、「ジェンダー平等」や「働きがいのある職場づくり」をテーマに、具体的な行動やアイデアを生み出している点が大きな特徴です。受賞者たちの成功事例や知見が共有されることで、参加者は新たな視野を広げ、個人レベルでの行動変容が促されます。単なる個人間の交流に留まらず、大阪大学等の教員の講演により、地域全体の課題解決や社会の活性化へと視座を拡大させるこ

とができます。この場での学びや経験は、参加者の社会的かつ人間的な成長を後押しし、女性たちの活躍の場を広げ、新たな視点を提供し、多様性を尊重する新しい文化・職場環境を形成する力にもなるでしょう。

② 2025年5月27日(火): 大阪・関西万博

ウィメンズパビリオン「WA」スペース催事

「大阪サクヤヒメSDGs研究会」は、ジェンダー平等や多様性の推進を通じて、持続可能な社会の実現に向けた具体的なアクションを展開しています。本イベントのテーマは「大阪から世界へ!女性リーダー参画による持続可能な社会と経済の実現」です。AIやデジタル技術の活用、well-beingの推進といった分野で女性リーダーが果たす役割について深く探求する内容です。

本イベントは、2つのセッションで構成されています。第1セッション『テクノロジーの活用「イノベーション」』では、持続可能な社会の実現に向けて、AIやデジタル技術が切り拓く可能性について議論します。第2セッション『well-beingで持続可能な社会の発展』では、SDGsや人権の視点からジェンダー平等を促進するための具体的な取り組みを考察します。企業や大学における先進的なワークライフインテグレーションやDEIA(ダイバーシティ、公平性、包括性、アクセシビリティ)の実践例を紹介し、社会全体の幸福と持続可能性をどのように両立させるかについて議論します。国内外の専門家が集まり、女性リーダーが今後の社会で果たすべき役割について貴重な洞察が得られることが考えられます。さらに、本イベントは過去の国際会議で得られた知見を基に、世界中の企業、大学、政府機関の女性リーダーたちとのネットワークを強化する場としても機能します。大阪・関西万博を視野に入れた具体的な提言をまとめ、国際社会に向けて発信することを目指します。

多文化共生のまちづくりにおける 学びのデザイン化拠点の創出

Creating a platform of learning design toward a multicultural local community

研究代表者 宋悟 (NPO法人IKUNO・多文化ふらっと事務局長)
ほんまなほ (COデザインセンター 教授)
榎井縁 (藍野大学医療保健学部 教授)

研究協力者

[学内] 高橋綾 (人文学研究科 講師) 今井貴代子 (人間科学研究科 特任講師)
[学外] 高谷幸 (東京大学大学院人文社会系研究科 准教授) 佐伯康孝 (静岡文化芸術大学文化政策学部 准教授) 金和永 (NPO法人クロスベイス事務局長)
小泉朝未 (大阪市立大学都市研究プラザ 特別研究員・一般社団法人HAPS) 栗田拓 (NPO法人トイボックス代表理事) 郭辰雄 (NPO法人コリアNGOセンター代表理事)
朴基浩 (映像クリエイター)

1. プロジェクト概要

大阪市生野区には、在日韓国・朝鮮人の集住地域があり、日本最大の大阪生野コリアタウンがあります。近年はベトナムや中国、ネパールなど「ニューカマー」と呼ばれる人びとも急増しており、区民の5人に1人が外国籍住民、2024年には80か国におよぶ国・地域の人びとが暮らしています。外国にルーツのある子どもなど多様な文化的背景を持つ家族の教育・生活面の安定化に向けたしくみづくり、そして多文化共生のまちづくりに取り組むため、2019年6月、市民主導のプラットフォーム「IKUNO・多文化ふらっと」が発足しました。2021年6月には企業と共同事業体を組み、閉校になった大阪市立御幸森小学校の跡地活用事業の民間事業者に選定されました。現在この学校跡地は「いくのコーライズパーク」(略称:いくのパーク)として、多文化共生のまちづくり拠点になっています。

本プロジェクトは、生野で進められている多文化共生のまちづくりに地域と大学が連携して取り組んでいこうとするものです。合理化や競争のなかで人びとが分断される時代において、本来あるべき教育のすがたを、未来ではなくいまを生きる子どもたちとともに、この地で取り戻すことを目指し、2022年に「いくのふらっとだいがく」を開校しました。「いくのふらっとだいがく」では、「ひとびとのあいだのちがひ」、「ひとびとのくらし・生活」から学ぶ、ということを原点に、IKUNO・多文化ふらっとと大阪大学の協働プロジェクトとして、いくのパークを拠点に、各種の講座やワークショップを提供しています。

2. 2024年の取り組みと成果

① 〈ふらっとだいがく〉×COデザインセンター「猪飼野ちいさな音楽祭」

「猪飼野ちいさな音楽祭」は、「ふらっとだいがく」および大阪大学COデザインセンター主催で昨年度から始まったもので、「猪飼野」「ちいさな」「音楽祭」という3つコンセプトからなります。
・「猪飼野」という名称は、古来から御幸森神社周辺が異文化の交流地でありつつ、20世紀のコリアタウン形成、21世紀からの多文化共生のシンボルです。

・「ちいさな」とは、多種多様なひとびとが肩をよせあってくらしてきた土地の風土のなかで、社会の主流にはならない少数のひとたちが、「おおきくなる」ことをめざしたり、主義主張で対立するしたりすることもなく、「ちいさなつながり」を日々そだてることを意味します。

・「音楽祭」は、衣食住という生活の基本とともにある、さまざまな表現活動を祝う場をさしています。

2023年12月10



上:今年度のチラシ
下:昨年度の写真

日に開催された第1回の音楽祭では、熊本・水俣より、柏木敏治さんをメインゲストに迎え、水俣の土地のうた、ひとびとのうたの演奏をいただき、参加者による「土地のうた」をそれぞれ紹介しました。第2回目は2025年1月26日に開催され、昨年度のゲスト柏木敏治さんにくわえて、大阪で活躍するさまざまな「ちいさな活動」が紹介されました。村上明美さん(八重山古典民謡保存会・沖繩宮古民謡協会村上明美研究所)からは、石垣島に生まれ、東京、大阪へと移住し、結婚を機に生野で暮らした当時の生野のくらし、その風景についてお話をうかがいながら、ご自身の支えとなった八重山・宮古の民謡をうたっていただきました。また、「ちいさな表現」のワークショップを通じて、だれもが参加できる表現の場のありかたを体感しました。大阪大学の学生や教員はじめ、いくのパークに集まる子どもたち、大人たちも混ざり合っただけの生活と表現をみつめた音楽祭となりました。

② ネットワークの拡充「多文化共生の希望の種」

プロジェクトメンバーそれぞれが、生野区にあるステークホルダーとのネットワークを拡充させる一年にもなりました。その一つに、高校を中心とした地域連携プラットフォームがあります。生野区にある大阪府立大阪わかば高校は、2022年から大阪府「日本語指導が必要な帰国生徒・外国生徒入学選抜」を実施しており、わかば高校には毎年30人以上の日本語指導が必要な高校生が入学しています。2024年度は全校生のうち外国にルーツがある生徒は約3割の150人、日本語の授業を受ける生徒は100人以上という多文化・多言語にあふれる学校です。地域連携のプラットフォームである「わかばプロボノプロジェクト実行委員会」主催で、2024年11月19日には未就学児の子どもや保護者を対象にした高校生による多言語の読み聞かせイベント「いろんなことば&いろんなあそびtoぼうさいdeいくのっパーク」がいくのパークで開催され、400名の参加がありました。また、その報告会を含む生野区の多文化共生の教育やまちづくりにかかわる人たちによるリレートーク「大阪・生野発!多文化共生の種リレートーク vol.2~未来への提言」が2025年2月8日に開催されました。

プロジェクトメンバーもこうしたイベント、及び生野区における公民連携のネットワークに積極的にかか

わり、さまざまなステークホルダーとともに課題やアイデアの共有、具体的な連携事業の実施、そして未来に向けたアクションを構想することができました。生野区が掲げる「異和共生」(提唱者関西沖繩文庫金城馨氏)の考え方や多文化共生にかかわる施策への提言の機会ともなりました。今年度はネットワークの拡充にとどまりましたが、来年度はこうしたさまざまなステークホルダーとゆるやかにつながりながら、「ふらっとだいがく」のすそ野を広げていければと思います。

3. プロジェクトの今後

2024年度も地域と大学の接点を生み出し、さまざまな事業や授業を通じて連携に取り組んできました。「ふらっとだいがく」としては、昨年度に続いて「猪飼野ちいさな音楽祭」が開催され、水俣、石垣の土地に根差した表現にふれ、生野をはじめ大阪の「ちいさな活動」とのつながりが生まれています。また、生野にはコリアタウンをはじめとして多文化共生の学びの地域資源が豊富にあり、今年度も生野やいくのパークを舞台にした大学の授業やプロジェクトが数多く取り組まれました。来年度は、さまざまなステークホルダーとゆるやかにつながりながら、「ふらっとだいがく」というプラットフォームのすそ野をさらに広げていきたいと思っています。

〈つながり〉の糸で
わたしたちの知を編み直す



上:「多文化共生の希望の種リレートークvol.2」
下:大阪わかば高校の高校生による多言語あそびまつり(2024年11月19日開催イベント)

健康・医療のための行動科学によるシステム構築

Building a system based on behavioural science for health and medical care

研究代表者 平井啓(人間科学研究科 准教授)

研究協力者

[学内] 大竹文雄(感染症総合教育研究拠点 特任教授) 上田豊(医学系研究科 講師) 足立浩祥(キャンパスライズ健康支援・相談センター 准教授)

山崎吾郎(COデザインセンター 教授) 菅生聖子(人間科学研究科 講師)

[学外] 吉田沙蘭(東北大学大学院教育学研究科 准教授) 水野篤(聖路加国際大学急性期看護学・臨床 准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科医師)

谷向仁(京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻先端作業療法学講座 准教授)

共同研究機関・連携機関

CoBe-Tech株式会社 京セラ株式会社 ダイハツ保健センター ダイキン工業株式会社 株式会社Cancer scan

株式会社クリップオン・リレーションズ キャンサー・ソリューションズ株式会社 厚生労働省 環境省

1. プロジェクト概要

高齢化とともに、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考える上で、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗がん剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場においては、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるといった患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際は、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多いです。そのため、患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニ



健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容に向けて

ケーションの在り方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておくことで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターナリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

2. 2024年の取り組みと成果

① With&After コロナにおける健康心理学視点での働き方研究会開催

2023年に引き続き、企業の人事労務担当者等を対象に全2回の研究会をオンラインおよび大阪大学人間科学研究科での現地参加のハイブリッド形式にて実施しました。第10回目は7月に開催され、4社5名に対し、従業員の身体疾患の治療と仕事の両立支援を行うための企業内ピアサポートの取り組みや留意すべき点、複数団体の実施事例などの共有を行いました。第11回目の12月では、6社8名に対し、人材育成における生成AIの利用とデジタルクローンの可能性について紹介をしました。その中で、人材育成に関する新たな知見や生成AIやデジタルクローンの活用に関するこれまでの研究や、AIを活用しながら若手も含めた社員の育成すべきスキルなど、さまざまな問題や提案について、企業間で活発な議論がなされ、各々の企業の取り組みに関する情報交換が行われました。

② 京セラ株式会社でのニューロダイバーシティコンサルティング

2023年に引き続き、社内にて実施されていた若手社員の面談において、ニューロダイバーシティ理論に基づいた人材評価軸の明確化および開発、面談の構造化後のブラッシュアップのため、学術相談を継続実施しました。加えて、今後の採用・育成に活用するため、上記の構造化された評価データを用い、社員のデータ

分析も追加で行いました。今後も引き続き、若手社員の面談において回収したデータの分析および応用的活用に関して検討する予定です。

③ 医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々に『医療現場の行動経済学 すれ違う医者と患者』を読んでいただいております。2022年5月には続編である『実践医療現場の行動経済学 すれ違いの解消法』を発売いたしました。日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関や企業等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約28講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学感染症総合教育研究拠点 大竹文雄特任教授も同内容で全国各地、約9講演を行いました。

3. プロジェクトの今後

今後も医療分野、産業分野などあらゆる分野において健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案していきたいと考えています。そのために、医療行動経済学に関する講演を広く実施し、企業におけるニューロダイバーシティ理論に基づいた人事評価・人材育成のための取り組みについて、規模および汎用性の拡大を目指すための研究・調査を進めていきます。

「新たな防災」を軸とした 命を大切にす未来社会の提案

Proposing future society that values life with a focus on "New Prevention of Disaster"

研究代表者 木多道宏(工学研究科 教授/SSI副長)

研究協力者

堂目卓生(経済学研究科 教授/SSI長) 伊藤武志(SSI 教授・企画調整室長) 渥美公秀(人間科学研究科 教授) 稲場圭信(人間科学研究科 教授)
堤研二(人文学研究科 教授) 赤井伸郎(国際公共政策研究科 教授) 福田雅樹(社会技術共創研究センター 教授) 原隆浩(情報科学研究科 教授)
山口弘純(情報科学研究科 教授) 猪俣敦夫(D3センター 教授) 下西英之(D3センター 教授) 安福健祐(D3センター 准教授) 原圭史郎(工学研究科 教授)
倉敷哲生(工学研究科 教授) 飯島一博(工学研究科 教授) 土井健司(工学研究科 教授) 乾徹(工学研究科 教授) 真田靖士(工学研究科 教授)
下田吉之(工学研究科 教授) 入江政安(工学研究科 教授) 福田知弘(工学研究科 准教授) 山口容平(工学研究科 准教授) 松本文子(工学研究科 特任准教授)
金徳祐(工学研究科 助教) 山本敬治(工学研究科 特任研究員)

1. New-PODの概要

2022年4月、大阪大学先導的学際研究機構において「『新たな防災』を軸とした命を大切にす未来社会研究部門(New-POD: Research Division for Future Society that Values Life with a focus on "New Prevention of Disaster")」が堂目卓生SSI長を中心として、文理にわたる研究者の協力により立ち上がりましました。当協力プロジェクトはNew-PODの活動をSSIが支援するために組織されたもので、構成メンバーと活動はNew-PODと一体化されています。今年度の成果を以下に紹介します。

2. 第6回SSIシンポジウム「生きることと働くこと」

2024年3月28日に、大阪大学中之島センターとメタバース会場のハイブリッド形式のシンポジウムを、New-PODが企画・運営いたしました。このシンポジウムは、ドバイを拠点として世界的な起業家や慈善家と共に活動するNGO「Global Sustainability Network(以下、GSN)」と共同で開催したもので、GSNが解決を目指すSDG8「働きがいも経済成長も」とNew-PODの取り組むSDG11「住み続けられるまちづくり

を」、SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成を目指し、労働の問題、まちづくりや「共(共感や目標の共有による人のつながり)」のあるべき姿を探ることをテーマに、国内外の様々な分野の専門家と参加者が語り合う場として実施されました。

3. COI-NEXT申請に向けたディスカッション

New-PODの理念を推進するため、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の共創の場形成支援プログラムへの申請を目指して、New-PODのメンバーに企業や自治体の方々も加わり、対面、オンラインで議論を重ねました。個々の人から町、地域に至るまで様々なスケールで「共」に宿るいのちを育むため、新たな防災を具体化するビジョンや研究開発課題を設定し、総勢78名が4つの研究開発課題ごとのチームに分かれて議論を深めました。採択は叶いませんでしたが、参画した企業や自治体との連携を始めるきっかけとなり、和歌山県の広川町での事前防災計画の策定、大阪府貝塚地域での群インフラマネジメント事業、千里地域でのDAO(分散型自律組織)構築の活動開始へとつながっています。



新たな防災の検討を通じた 未来共生社会の構想



左:キテングワークショップで新しい生物を表現して全員が繋がった様子
右:千里まつりGOアプリ内のマップとマップ上に置かれたサイバートロフィー



4. 地域の創造性を掘り起こすワークショップ 「アフリカの色と歴史から育むレジリエンス」

2024年9月1日に茨木市山手台コミュニティセンターにて、大阪大学住民と育む未来型知的インフラ創造拠点(FICCT)と共催で、ワークショップを開催しました。ルワンダのテイラーのNdindiriyi Deoさん、美術家・ファッションデザイナーの西尾美也さんとともに、カラフルなアフリカの布「キテング」を使って新しい生き物を表現するアートワークを行いました。ジェノサイドの悲劇から、キテングファッションのデザインを通して復興していくルワンダでの活動についてDeoさんからお話をお聞きした後、幼児から高齢者までと一緒に作業を行いました。参加者へのアンケート調査結果からは、ワークショップを通して自分自身や災害への捉え方がポジティブになっていることがわかりました。

5. 千里祭りでのDAO構築の試行

せんりプラットフォームが主催し、11月の1ヶ月間にわたって千里中央近辺で開催された千里祭りに参加し、アプリ「千里祭りGO」の中で、防災拠点の情報をマップ上のトロフィーとして提供しました。アプリ

を通してDAO(分散型自律組織)の構築を目指すカナダ発のベンチャーContinuum.Social社と共同で、実際の市民活動と連動した新たな防災のバーチャルなコミュニティの形成に取り組んでいます。

6. 第6回地域・まちづくりフォーラム 「科学技術とまちづくり」

2024年12月20日に、オンラインでフォーラムをNew-PODが企画・運営いたしました。自治体、企業等から32名の参加があり、基調退団の後、5チームに分かれてディスカッションを行いました。大学が中立的な組織として自治体、企業と連携することのメリットや、広域や横断的な取り組みが進まないという課題が挙げられました。議論を通して共有された自治体や企業と連携した新しいプロジェクトを展開して参ります。
作成者:松本文子(工学研究科 特任准教授)、木多道宏(工学研究科 教授)

地域資源と科学技術による減災

Disaster Prevention with Community Resources and Information Technology

研究代表者 稲場圭信 (人間科学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 木多道宏 (工学研究科 教授) 山口弘純 (情報科学研究科 教授) 渥美公秀 (人間科学研究科 教授) 川端亮 (人間科学研究科 教授)

王文潔 (大阪公立大学大学院現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 講師)

[学外] 小島誠一郎 (一般社団法人地域情報共創センター理事長) 峯英一郎 (一般社団法人地域情報共創センター副理事長)

諏訪博彦 (奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 准教授) 寺本弘伸 (認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク理事)

共同研究機関・連携機関

一般社団法人全国自治会活動支援ネット NTN株式会社 ソフトバンク株式会社 パナソニックホームズ株式会社

認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク 株式会社日新システムズ 日本電業工作株式会社 一般社団法人地域情報共創センター

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、①自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価する一方で、NPOを含めた新たな市民の動きとも連携して、利他・支えあいという共通価値を創出 (Creating Shared Values) し、②理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人、知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコ



ミュニティを構築し、③安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

また、本プロジェクトは、2022年度までSSI基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」として取り組んできたものを、更に社会実装を推進するために、2023年度よりSSI協力プロジェクトとして推進しているものです。「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」(代表: 稲場圭信)をもとにしており、独立電源通信網実験機「たすかんねん」(当初は「みまもりロボくんIII」)大阪大学吹田キャンパスに3機設置し、実験を進めています。すでに、寺社等宗教施設および全国の避難所合わせて約30万件のデータを集積した日本最大級の災害救援マップである「未来共生災害救援マップ(以下: 災救マップ)」をwebアプリとして構築し、利用している自治体等に対するヒアリング調査を元にアップデートを重ねています。

▶「たすかんねん」

地域の安全・安心の要として平常時/非常時の見守りカメラの機能を持つWi-Fiステーション、独立電源通信装置。停電時にも太陽光・風力発電・蓄電池で給電可能です。

▶未来共生災害救援マップ(略称: 災救マップ)

<https://map.respect-relief.net/>

大阪大学の知的財産。全国の避難所および宗教施設あわせて約30万件のデータを集積した日本最大級の防災マップです。避難所の混雑状況(空き、半分、混雑、満員の4段階)、インフラ稼働状況(電気、水道、ガス、通信)や避難者数、危険箇所などをインターネット上で共有できます。



2. 2024年の取り組みと成果

オンライン会議システムで毎月研究会を開催し、参画団体・企業および一般社団法人地域情報共創センター (RICCC) (<https://riccc.or.jp/>) と共同でプロジェ

地域を支える知のデジタル化により安全・安心社会の実現をめざす

クトを推進しました。

また、延べ99自治体(新規自治体は77自治体)を訪問しての聞き取り調査及び、意見交換も継続しました。聞き取り調査と意見交換した内容を元に、災救マップに「危険箇所投稿機能」などの実装をしました。またLineを使用した避難所受付DXにも取り組み、鹿屋市高須町、川東町で実証実験を行いました。

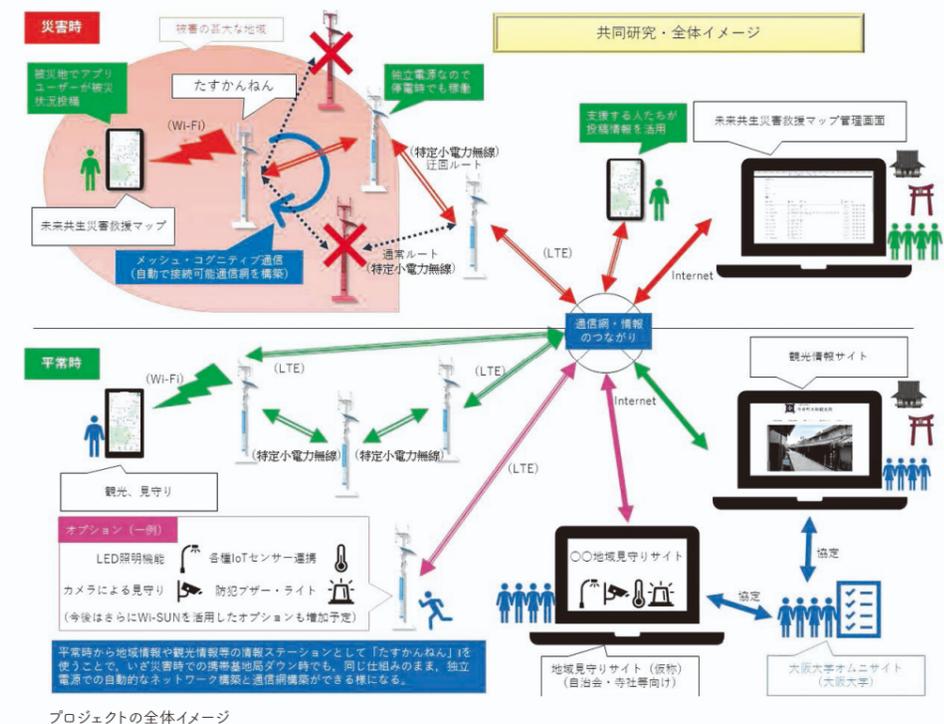
「災救マップ」を活用した防災まち歩きを2024年も実施しました。「災救マップ」での避難所情報の閲覧の体験を兼ねており、参加者に対して使用感などの聞き取りを行いました。これらの防災まち歩きは、グローバルビレッジ津雲台(大阪府吹田市)で実施された「第4回おもしろい学(あそ)び場グローバルビレッジフェス」で実施し、同時にVRゴーグルを使っての地震の揺れも体験いただきました。

津波避難ビルに指定されている大阪トヨタ自動車株式会社本社ビルの屋上に、2021年に独立電源装置「たすかんねん」が設置された縁から、「災救マップ」を活用した防災まち歩きが大阪トヨタ自動車株式会社の主催で複数回実施されました。店舗での防災フェスの実施時の他、福島公園(大阪府大阪市)を中心とした

エリアで開催された「ふくしまてんこもりEXPO2024秋」でも「災救マップ」を活用した防災まち歩きが行われました。

3. 今後のプロジェクト

2021年10月に採択された、JSTのCREST「地域を支える知のデジタルイゼーションと共有基盤」(代表: 大阪大学情報科学研究科・山口弘純教授)や「地域を支える知の共有基盤における災害時支援技術」チーム代表として参画している他、2023年4月から、JST共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)「住民と育む未来型知的インフラ創造拠点」(代表: 大阪大学先導的学際研究機構・関谷毅教授)にアドホックプロジェクト「災救マップ共創プロジェクト」として参画いたしました。また、「自治体の地域資源と科学技術の活用による災害時対応に関する情報提供」アンケートを全国1741自治体へ実施し、約7割の回答をいただきました。これらを元に、地域資源とITによる減災・見守りシステムをハード面(科学技術)とソフト面(人のつながり)からさらに進化させてまいります。



アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a model for sustainable urban society based on the field study of informal settlements in Africa

研究代表者 木多道宏(工学研究科 教授/SSI副長)

研究協力者

[学内] 澤村信英(人間科学研究科 教授) 杉田映理(人間科学研究科 教授) 杉田美和(工学研究科 特任准教授) 安福健祐(D3センター 准教授) 辻寛(工学研究科 特任助教) 金徳祐(工学研究科 助教) 松本文子(工学研究科 特任准教授) 下田元毅(大手前大学建築&芸術学部 講師)
 [学外] 清水信宏(北海道大学工学部建築学科 准教授) 小島見和(福山市立大学都市経営学部 助教) 江端木環(京都女子大学家政学部生活造形学科 助教) 岡崎瑠美(芝浦工業大学建築学部 准教授) 志摩憲寿(東洋大学国際学部 准教授) 中島直人(東京大学大学院工学系研究科 准教授) 土田寛(東京電機大学未来科学部 教授) Seth Asare Okyere(米国アリゾナ大学講師/工学研究科 招へい准教授) Stephen Kofi Diko(米国メンフィス大学 講師) Louis Kusi Frimpong(ガーナ環境持続開発大学 講師) Daniel Oviedo(英国ロンドン大学 准教授)

1. 「地域文脈(地域コンテキスト)」の視点

当プロジェクトチームは、「地域文脈(地域コンテキスト)」の視点からアフリカのガーナとシエラレオネの非正規市街地を対象とした実践的研究に取り組んでいます。「地域文脈」は、「連鎖的文脈」と「組織的文脈」が統合された概念であり、「連鎖的文脈」とは、地域の人々が地域を良くしようとする思いを共有し、工夫や努力を積み重ねてきた物語のことを言います。そして、「組織的文脈」は、建物・街並みなどの目に見える世界と、社会関係や人々の心的イメージなどの目に見えない世界との関係性を指します。目に見える世界は心の世界の現れであり、心の世界を耕し成長させることで、物理的な世界をよくしようという考え方です。

2. アクラにおける活動

2022年のアニュアルレポート(SSJ ANNUAL REPORT 2022、17ページ)で報告した、「地域文脈」を継承する自律的な非正規市街地改善モデル構築プログラムに基づき、アクラではAbese地区を対象に、コミュニティレベルのフェーズ5(授業の実践)に取り組みました。「学校を核としたまちづくり(SbD: School-based Development)」を通して、コミュニティが自律する仕組みを形成するため、地域の社会課題に取り組むまちづくり授業を導入し、児童のみならずPTAや地域組織など支援者を巻き込もうとするものです。

昨年のアニュアルレポートで報告した「Machi-nalbi Club(まちナーロイクラブ)」「まちづくりクラブの意味」をLa Anteson Roman Catholic小学校にて継続し、2023年10月13日から開始した全12回にわたるプログラムを2024年3月8日までに終了することができました。3月8日には、地域の人々や地元自治体の担当者を小学

校に招待し、5グループが順番に成果発表を行いました。

3月は地域組織AAET(Abese Adonten Education Trust)の人々や小学校の先生方と、Machi-nalbi Clubの運営について振り返りを行い、児童や先生のモチベーションの維持について様々な対策を話し合いました。現地のフィールドワークの合間に、他地域に遠足に行ったり、Abese地区のみならず、皆が好きなガーナの歴史や人物に関する内容を取り入れるなどの改善



写真1・写真2: Machi-nalbi Club成果発表会の様子

を計画しました。また、小学校や地域の行事、ガーナの祝日などでクラブ活動が何度も延期になったことから、スケジュールに余裕を持たせるため1年間を通して12回(1学期当たり4回)の活動を実施することにしました。2024年は10月11日にクラブ活動を開始しました。今回は、フィールドワークを通して緑の分布を調査し、2025年夏を目処に植樹による環境改善を行う予定です。

私たちは、SbDのコンセプトと、Abeseにおける経験をガーナ教育省に報告するため、9月26日にNaCCA(National Council for Curriculum and Assessment)を訪問しました。ガーナは2021年までに初等教育の方針を大きく改訂し、Critical Thinking, Creativity, Collaboration, Communication, Leadership, Digitalization(4Cs+L,D)を育むためのカリキュラム開発を目指しています。SbDは地域コミュニティを再構築する原動力となるとともに、4Cs+L,Dの素養を統合するための集大成となりうるものであり、ガーナ全体に広めていく意義があることに同意をいただきました。他の小学校に導入するためには、教員のファシリテート能力の養成とともに、AAETのような地域組織による支援が必須であることから、そのためのガイドラインづくりを協働することになりました。

3. 土地区画整理の提案

昨年に引き続き、Abese地区の土地区画整理に向けた初動期の取り組みを行いました。近代的な都市再開発手法の一つである土地区画整理は、土地の地権の全てを確定することが前提ですが、私たちが目指すものは、土地所有が曖昧であることを認め合い、空間を再編しようとする「共的な土地区画整理」です。曖昧さの実態を明らかにするために、Abeseコミュニティの人々がそれぞれの祖先から受け継いでいる土地の管理に関する記憶を共有するワークショップを9月29日に開催しました。また、これらの取り組みが地元の報道機関に取材され、Abese地区のチーフと私たちが思いを語った動画が公開されました。

4. フリータウンにおける活動

フリータウンでは、Portie地区にSbDを導入するための準備を進めるため、現地の小学校、地域組織、ガ

自律的な環境改善の仕組みを地域社会に再構築するために



写真3: ガーナ教育省NaCCAの訪問

ーナ環境持続開発大学のFrimpong先生とオンラインによる定例ミーティングを継続しています。ガーナAbese地区のAAETのアナン代表にも参加いただき、多くの助言をいただきました。教員のファシリテーション能力によりグループ間の取り組みの質や成果に差が生じてしまうというAbese地区での経験を踏まえ、Portie地区では先に小学校の教員に向けたトレーニングプログラムを実施した上で、児童を対象としたSbD授業を開始することになりました。トレーニングプログラムは、マインドセット、モンテッソーリ教育の思想、SbD授業ファシリテーションスキルの3つからなり、3月よりオンラインにて開催する予定です。

5. 都市レベルの活動

アクラでは、フェーズ3とフェーズ4の作業の取りまとめと、フェーズ5の作業を進めています。植民地化時代ならびに独立後に導入された欧州型の近代都市計画により失われてしまった伝統的な地域運営システムを解釈し、現代的な都市計画の中に再構築するための方策を見出していきます。

フリータウンについては、対象地域の変更により生じた遅れを取り戻すべく、Portie地区の地域形成プロセスとフリータウン全体の都市形成との関係について考察を継続しています。

*本事業は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「地域文脈を継承する非正規市街地改善モデルの構築と危機的課題の複合する地域への適用」2022~2027年度(研究代表者:木多道宏)の支援を受けています。

SDGsオープンイノベーションプラットフォームの開発による課題の発見と解決

A Development of SDGs Open Innovation Platform towards Discovering Social Issues and Exploring Solutions

研究代表者 川久保俊(慶應義塾大学工学部 准教授)
松井孝典(工学研究科 助教)

研究協力者
[学内] 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 宮崎貴芳(社会ソリューションイニシアティブ 特任助教)
[学外] 増原直樹(兵庫県立大学 准教授) 岩見麻子(熊本県立大学 准教授) 熊澤輝一(総合地球環境学研究所 准教授)

1. プロジェクト概要

我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダが採択されてから早10年が経過しようとしています。2030年を目指して、全世界で取り組むべき目標として掲げられた持続可能な開発目標(SDGs)の一般認知度も今や9割に達しています。そのSDGsの達成に貢献すべく、意欲的に取り組む旨を標榜する自治体や企業、NPOやNGO、一般市民も多いですが、その成果は必ずしも芳しいとは言えません。

持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)がSustainable Development Reportの中で毎年発表している国別の順位を見ても日本は11位(2017年当時)から18位(2024年現在)までランキングを落としています。他国との状況を比較して一喜一憂するのも好ましいことではありませんが、世界の中で日本の相対的な存在感が下がり続けていることは否めません。

SDGsの達成に向けて日本国内で成果があがらないことの要因として、様々なことが考えられますが、その一つにSDGs達成に向けて取り組む意思はあるものの、その取り組み宣言をする段階でとどまっていた実際の行動に移せていないケースが多々あると思われる。実際にそのような声も多方面から聞こえてきます。

SDGsの達成に貢献する意思はあるものの、具体的にどのようなアクションを行えばよいのか分からないという声があります。この課題を解決するための方法として、SDGsに関する勉強会や研修会の開催、SDGsに関するコンサルティングの展開などが考えられますが、お金も時間もかかります。より簡便にSDGsに関連する情報や参考となる優れた取り組み事例を検索できればSDGs達成に向けた取り組みを拡

大できるかもしれません。そこで、本プロジェクトでは、SDGs達成に向けて取り組む意思のある関係者が、オンラインのオープンイノベーションプラットフォーム上に集い、情報交換や意見交換を行い、課題解決に向けて共に取り組む場を提供することを目的として活動を行っています。Platform Cloverと名付けたオンラインSDGsプラットフォームの運用と継続的な機能拡張を通じて関係者のサステナビリティ関連アクションを支援しています。

Platform Cloverの特徴は持続可能な社会の形成を目指す関係者であればどなたでも参画可能なオープンなオンラインプラットフォームであることです。そこにはSDGsに関連する基礎情報、SDGs達成に資するプロジェクトやアクティビティ情報などが日々アップロードされています。また、KPI等を利用した取り組み状況の可視化、AIを活用した関係者の連携、協働、共創を支援する機能も組み込まれています。こうした機能を継続的に改善しながら、SDGs達成とその先の持続可能な社会の形成に貢献することを目的として活動しています。

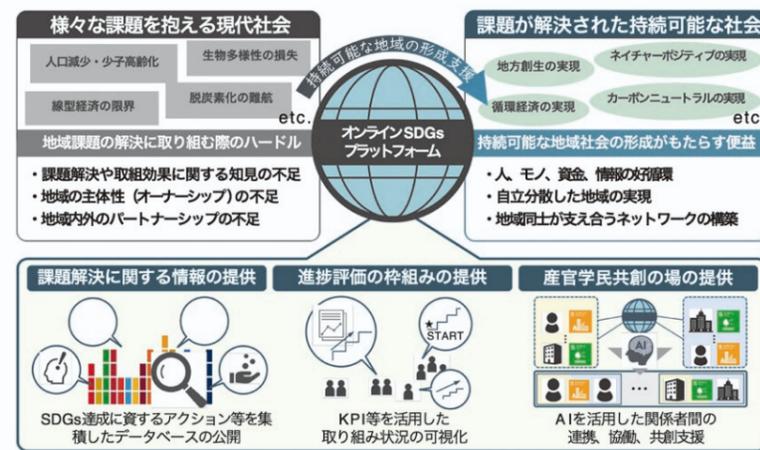


図1: Platform Cloverの開発の狙いとその特徴的な機能

プラットフォームを通じてローカルSDGsを推進

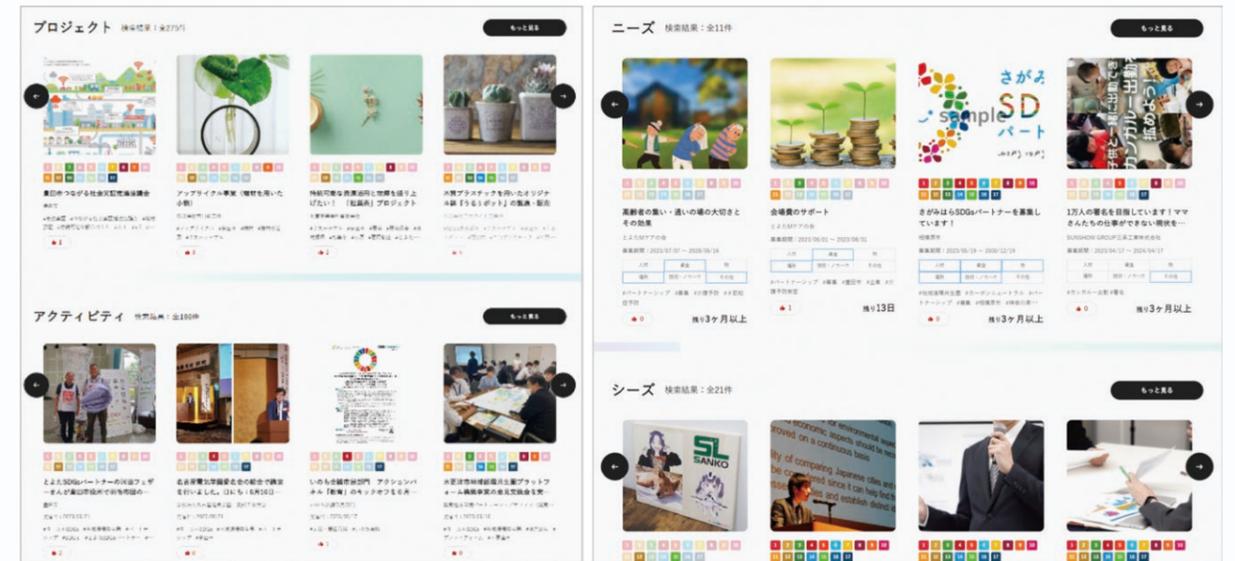


図2: Platform Clover上に掲載されたプロジェクト、アクティビティ、ニュース、シリーズ情報

2. 2024年の取り組みと成果

2024年度は、SDGsの達成に向けた取り組みや成功事例を登録・検索・共有することを可能とする「Platform Clover」の継続的な運用を行いつつ、いくつかの機能拡張を行いました。そして2025年日本国際博覧会協会と意見交換を行いながら、Platform Clover上に大阪・関西万博「EXPO COMMONS」特設ページを開設しました。この特設ページ上では、大阪・関西万博イベント情報、共創チャレンジに登録した関係者の日々の活動情報、共創パートナーによる発信情報、さらには共創を加速するシステムやツールに関する情報などを集約して掲載しています。

大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創チャレンジに登録しつつ、Platform Clover上にプロジェクトを投稿することによって、万博会場に設置されるデジタルサイネージに自身の取り組みを投影することができる他、万博閉幕後もPlatform Clover上に万博のレガシーとして取り組み情報が残り続けます。SDGsの達成に資する国内外の優れた取り組み情報が全国に展開・共有されるようにプラットフォームの運用を続けています。



図3: Platform Clover上に設置された大阪・関西万博「EXPO COMMONS」特設ページ

3. プロジェクトの今後

2025年大阪・関西万博はSDGsの達成に向けたこれまでの取り組みを振り返り、成果の検証を行う絶好の機会です。そこで、万博開催期間中にSDGsに関連した取り組みをレビューしつつ、これからのあるべき世界のビジョンを関係者で議論するイベントを開催する予定です。また、Platform Cloverの継続的な運用を通じて国内外の優れた取り組みが集まり、共有され、さらに優れた取り組みの創出へとつながっていくような好循環を形成していきたいと思っています。

カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションプロジェクト

Green Innovation Project Toward Carbon Neutrality

研究代表者 下田吉之(工学研究科環境エネルギー工学専攻 教授)

新藤一彦(共創機構 特任教授/2025年日本国際博覧会推進室 副室長)

研究協力者

[学内] 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 宮崎貴芳(社会ソリューションイニシアティブ 特任助教) 高見小枝(2025年日本国際博覧会推進室 特任研究員)

[学外] 西和哉(フリーランスコンサルタント)

共同研究機関・連携機関

2025年日本国際博覧会協会(仮)

1. プロジェクト概要

2025年はいよいよ大阪・関西万博を迎え、4月13日～10月13日の184日間、161カ国が夢洲に集い、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに“共創”します。本万博はSDGs万博とも言われ、“未来社会の実験場”をコンセプトに会場内外でカーボンニュートラルの持続可能性の実現のため、様々な実証実験が予定されています。2030年SDGs達成年、ポストSDGsや2050年カーボンニュートラルをどう迎えるのか、地球温暖化の観点で真剣に考える時期に来ています。環境省と国立環境研究所の「2022年度温室効果ガス排出・吸収量(概要)」によると、日本の2022年度温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン(CO₂換算)で2021年度比2.3%減少(▲約2,510万トン)、2013年度比22.9%減少(▲約3億2,210万トン)で過去最低値を記録しています。また、2030年度目標は2013年度比46%減少(▲約7.6億トン)で2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向が報告されています。本当にこのまま減少していくのでしょうか?

地球温暖化関連の情報(取組み、技術、サービスな

ど)はネット環境に散在している一方でメリット・デメリット双方を同じ記事で紹介していることは殆どありません。また、記事の内容に引っ張られ、現場で見たたり、聴いたりすることもなく、事実か否かも不明で不確実性が高いことが多いのが実情です。

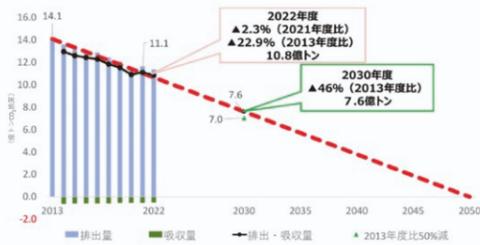
そこで、次代を担う学生たちを中心に、大阪・関西万博も含め国内外の地球温暖化関連の情報を網羅的に調べることで、博覧会協会へのインターンシップにより大阪・関西万博の会場内のCO₂排出量や廃棄物量等を算定すること等で学生たちが新たな知見・知識を得て、研究開発テーマの発掘にも役立てます。また、学生たち自らが2050年カーボンニュートラルに向けた提言(=仮説)をまとめ、情報発信して「いのち宣言」につなげたいと考えています。さらに、その提言に興味を示してくれる企業・大学等と実証実験や社会実装に向けた取組に発展させていきます。

2. 2024年度の取組みと成果

本プロジェクトは「いのち会議」のアクションパネル開催企画も担っており、「そろそろ皆で真剣に考えてみよう!! 2050年カーボンニュートラルな未来社会」と題して、第3回カーボンニュートラルと気候変動のアクションパネルを大阪大学中之島センター5Fいのち共感ひろばにて、オンライン含めハイブリッド形式で開催しました。昨年の第18回SSIサロンにも話題提供したフリーコンサルタント・西氏の「脱炭素化に向けたモビリティ領域の動向」では、世界的にCO₂排出量の2割弱が運輸部門、その9割弱が自動車に因るものであり、欧米中を中心に自動車の電動化比率は伸びますが日本の消費者の電気自動車購入意欲は欧米中に比べると低位に留まっています。また、電気自動車の普及しているノルウェーは発電量のほとんどを水力発電が占め、日本は大半が化石燃料に依存すると共に

2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン(CO₂換算)となり、2021年度比2.3%減少(▲約2,510万トン)、2013年度比22.9%減少(▲約3億2,210万トン)。
- 過去最低値を記録し、オゾン層? (2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向)を継続。

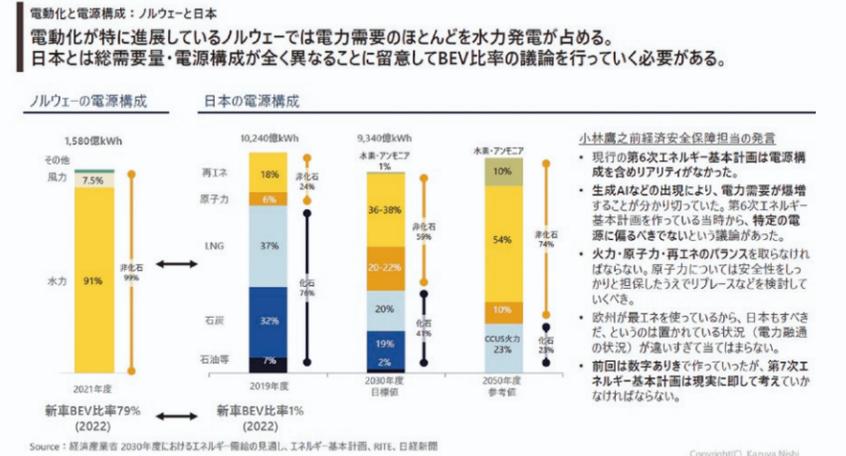


(出典) <https://www.env.go.jp/content/000216325.pdf>

次世代を担う若者と一緒にカーボンニュートラルの未来を描く

データセンターや半導体工場への更なる投資により、今後、電力需要が再拡大していく見通しを示しました。パナソニックエレクトリックワークス社・谷氏の「風力発電カップリングプラントにおける水素燃料電池の連携の可能性」では、パナソニック草津工場(滋賀県草津市)内に太陽光発電(50kW)+蓄電池(1.1MWh)+純水素燃料電池(495kW=5kW×99台)からなる分散型エネルギーシステムを導入、年間売電抑制率99%を実現し系統からの総発電量の無駄を30%も削減しました。この成果を

基に姫路6社連携プロジェクト(関西電力、JR西日本、日本貨物鉄道、NTT、NTTアノードエナジー、パナソニック)で2030年代に水素サプライチェーンを展開する予定です。水素供給はNTTのとう道(地下に敷設された通信ケーブルや電力ケーブルを保護・収容するためのトンネル状の構造物)を利活用予定で、大阪・関西万博でもNTTとパナソニックパビリオン間で水素パイプライン実証を計画しています。また、ドイツやノルウェーでは風力発電による余剰電力を使って水素生成するビジネスチャンスが拡大しつつあります。NEDO・廣瀬氏の「カーボンニュートラルに向けた直流利活用の状況について」では、カーボンニュートラルも地球温暖化防止、持続可能な社会を創ることがメインであり、そのためにも脱炭素化やエネルギー転換が必要不可欠で再生可能エネルギーの活用、水素利用等、電化や電気の効率的な利活用が新たな課題と認識しています。これからは交流と直流を使分けることが重要ですが、直流の市場規模、標準化、社会的認知等の課題もあります。全体ディスカッションでは、「このまま順調に温室効果ガスは削減するのか?」の論点について「経済合理性」と「共感」のバランスが大切でブレークスルーも重要な視点ではないか、共感だけでなく必要に迫られて変革・規制が進むことや切羽詰まっていることの認知が進むこともある等の意見がありました。「ユーザの負担はどのくらいか?」の論点にはカーボンニュートラルに限らず経済活動に付随する問題であり、生産者やユーザ同士のつながり(共感)



(出典) 西氏の発表資料から抜粋

によって上乗せできる価値を生み出せるかが今後の鍵になると思われるので継続して「いのち会議」で議論していくことになりました。

博覧会協会へのインターンシップでは、工学研究科の数名の学生が参加し、博覧会協会職員との共同で博覧会の各パビリオンにおける脱炭素の取り組みをとりまとめ、来場者に紹介する資料作りの作業を実施しています。ガイドマップのレイアウト案や、出展企業やパビリオンの設計者へのインタビュー内容について、学生が自主的に博覧会協会に提案を行い実施しています。開幕後、来場する小中高生に対して脱炭素の取り組みをガイドすることも計画しています。

3. プロジェクトの今後

今年度は「いのち会議」のカーボンニュートラルと気候変動のアクションパネルにて、3人の話題提供者と共にオンライン含め約30人の参加者と活発な対話を展開することができました。ただ、本プロジェクトの主役である次代を担う学生たちの参加が叶わず、課題として残りました。2025年はいよいよ大阪・関西万博の開催を迎え、更には万博をフィールドにした授業も開講することから、学生たちには万博も含め実証施設等を実際に見学し知見を拡げ、それを基に様々な分野の方々とカーボンニュートラルの対話に参加できる環境を提供していきたいと考えています。

未来社会デザインに係る調査研究 (Shape New World Project)

Multifaceted Investigation for Future Society Design "Shape New World Project"

研究代表者 佐久間洋司(社会ソリューションイニシアティブ 特任研究員・シェイプニューワールドイニシアティブ 代表)
伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長・教授)

研究協力者

[学内] 堂目卓生(経済学研究科 教授、社会ソリューションイニシアティブ長)
[学外] 吉田慎哉(芝浦工業大学機械機能工学科 准教授) 佐竹麗(慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教) 秋山肇(筑波大学人文社会系 助教)
鎌谷かおる(立命館大学食マネジメント学部 教授) 岸野文昭(東京大学大学院医学系研究科 特任研究員) 山科言親(同志社大学宮廷文化研究センター 研究員)
今西美音子(株式会社竹中工務店技術研究所 研究員) 石澤幸(東京大学生産技術研究所 特任准教授)

共同研究機関・連携機関

国立研究開発法人科学技術振興機構 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 大阪商工会議所 世界経済フォーラム(Global Shapers Community)ほか

1. プロジェクト概要

この調査研究「Shape New World Project」は、2050年に訪れるであろう未来社会を主体的かつ妥当性のある形で描いていくものです。私たちは、科学技術や社会システムが変革する未来を具体的に想像することで初めて、そのような未来を創造することができると思っています。フォーキャストの方向にだけ研究開発を進めていくのはコンパスや地図のない旅路のようで、ときに『すばらしい新世界』(Brave New World)のようなディストピアへ繋がりがかねないという危機感もあります。大胆かつ望ましい未来を思い描き、そこからバックキャストした緻密なロードマップを調査研究によって策定していくことが未来を形作ることとなります。

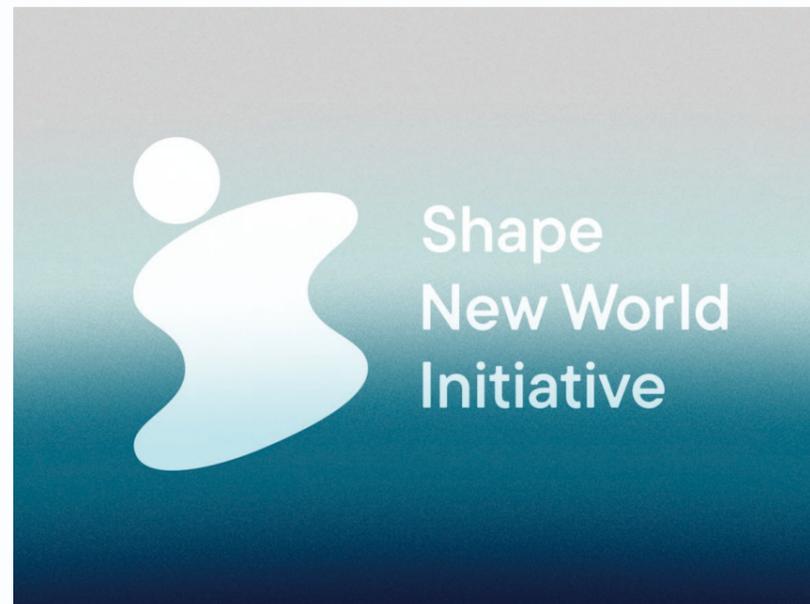
なお、本調査研究の成果は「Shape New World Initiative」を通じて、2025年大阪・関西万博のテーマウィークにおける次世代・インクルージョンの八日間にわたるセッションで発表される予定です。調査研究の研究テーマはテーマウィークのテーマ分けに対応しており、地球の未来と生物多様性、健康とウェルビーイング、平和と人権、食と暮らしの未来、学びと遊び、未来への文化共創、未来のコミュニティとモビリティ、SDGs + Beyondいのち輝く未来社会の八つについて、書籍や論文、トレンド分析などの文献調査を行い、専門家へのインタビューやヒアリング、市民参加型のワークショップ等を行って調査を進めています。

私たちは、歴史を振り返ったときに小さな出来事がバタフライエフェクトを起こしてきたことを認識します。その一方、現在の私たちの一つ一つの行いが未来

にどれだけ影響を与えうるのかという視点は軽視されているのではないのでしょうか。そのように未来を見据えた長期的な視座で活動することは長期主義と呼ばれ注目されています。未来世代からみて良き祖先であるように、この調査研究が未来をつくるきっかけになることを願っています。

2. 2024年の取り組みと成果

プロジェクト開始から現在まで、以下のメンバーが中心になって調査研究に取り組んできました。現在は調査研究報告書の執筆に取り組んでいます。



望ましい未来を描き、調査研究を通じて具体的なロードマップを策定する

- 未来への文化共創：山科言親(同志社大学宮廷文化研究センター研究員)
- 未来のコミュニティとモビリティ：今西美音子(株式会社竹中工務店技術研究所研究員)、石澤幸(東京大学特任准教授)
- 食と暮らしの未来：鎌谷かおる(立命館大学食マネジメント学部教授)
- 健康とウェルビーイング：吉田慎哉(芝浦工業大学機械機能工学科准教授)、佐竹麗(慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科特任助教)
- 学びと遊び：岸野文昭(東京大学大学院医学系研究科特任研究員)、佐久間洋司(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)
- 平和と人権：秋山肇(筑波大学人文社会系助教)
- 地球の未来と生物多様性：牧之段直也(株式会社博報堂マーケティングプランナー)
- SDGs+Beyondいのち輝く未来社会：佐久間洋司(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)

また、本プロジェクトに関して、大阪商工会議所と共同で「未来社会創成委員会」を設置して議論を進めてきました。調査研究担当者に加え、世界経済フォーラムのグローバルシェイパーズコミュニティに所属するメンバーが参加することで、若者らしい独創的かつ多様性のある視点から未来のビジョンの提案を行うものです。各テーマでの議論を通じて未来像を描きながら、テーマウィークにおけるセッション案についても策定してきました。出席者の一覧は以下の通りです。

- 【未来への文化共創】**
佐久間洋司、神園善規、南綾香、山科言親、鈴木大輔、堂目卓生、鳥井信吾、長谷敏司
- 【未来のコミュニティとモビリティ】**
佐久間洋司、岩淵文和、鷺見雄馬、日高将景、河井英明、玉城絵美、豊田啓介、石川俊祐
- 【食と暮らしの未来】**
佐久間洋司、涼、佐伯ひなた、高橋哉帆、伊藤武志、更家悠介、鈴木裕子、鎌谷かおる
- 【健康とウェルビーイング】**
佐久間洋司、栗山摩衣、松本宙、山田夏彦、岡田志麻、相良暁、佐竹麗、吉田慎哉
- 【学びと遊び】**
佐久間洋司、黒澤永、徐亜斗香、岸野文昭、北村久美子、

中島さち子、中野智哉、船橋力

- 【平和と人権】**
佐久間洋司、角田弥央、渡部カンコロンゴ清花、藤井優花、長川美里、廣瀬恭子、亀山淳史郎、秋山肇、渡邊英徳
- 【地球の未来と生物多様性】**
佐久間洋司、坂野晶、山東晃大、石川綾佳、本荘武宏、石村学志、岡瑞起、牧之段直也
- 【SDGs+Beyondいのち輝く未来社会】**
佐久間洋司、小松詩織、下山明彦、中村龍矢、池上高志、宮田裕章、出口康夫、東和浩

3. プロジェクトの今後

最終的なアウトプットのフォーマットでは、以下のような項目立てと内容を想定しています。大阪・関西万博の会期前までに調査研究報告書を取りまとめ、テーマウィークでその成果を発表します。

- 1 2050年の未来社会**
 1. 2050年の未来像
 2. 2050年に何が実現しているか?
 3. 未来像が求められる背景
 4. 社会における取組みの概要
 5. 社会・産業構造の変化
- 2 未来社会に向けたロードマップ**
 1. 科学技術的課題(研究開発)と社会的課題
 2. 科学技術的課題を解決するための取組み
 3. 社会的課題を解決するための取組み
 4. 本テーマに関する海外動向及び日本の強み
 5. ELSI (Ethical, Legal, Social Issues)
- 3 調査研究**
例えば、
 1. ワークショップ「2050年の未来」の実施成果
 2. SF作家との共創によるSFプロトタイプピン
 3. 各分野の専門家へのヒアリングとその成果など
- 4 参考文献**

大阪関西国際芸術祭を通じた 大阪・関西地域の持続可能な成長戦略の実現

Achieving a Sustainable Growth Strategy for the Osaka-Kansai Region through the Osaka Kansai International Art Festival

研究代表者 鈴木大輔（株式会社アートログ代表取締役CEO／社会ソリューションイニシアティブ 招へい研究員）

研究協力者

〔学内〕鈴木大輔（社会ソリューションイニシアティブ 招へい研究員） 堂目卓生（経済学研究科 教授、SSI長） 伊藤武志（社会ソリューションイニシアティブ 教授）

松本文子（建築・都市デザイン学講座 特任講師）

〔学外〕山極壽一（総合地球環境学研究所所長） ウスビ・サコ（京都精華大学人間環境デザインプログラム 教授） 山本俊一郎（大阪経済大学学長）

渡邊剛（喜界島サンゴ礁科学研究所理事）

共同研究機関・連携機関

一般社団法人関西経済同友会 大阪市北区 大阪市中央区 大阪市西成区役所 大阪商工会議所 大阪府・大阪市 一般社団法人関西領事団 公益社団法人関西経済連合会 公益財団法人大阪観光局 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

1. プロジェクト概要

現代社会において、地域の成長と発展は経済的な要因だけでなく、社会的・文化的な要素を含む多角的な視点から検討する必要があります。日本国内でも有数の経済圏である大阪・関西地域は、近代までは「上方」とも呼ばれ文化芸術の発祥の地として発展すると共に、商業・工業の中心地としても繁栄し、多様な文化が交差する独自の歴史と特徴を有しています。さらに、近年は世界経済のグローバル化に伴い、多様な国際的交流とイノベーションの拠点としての役割を強化しています。

一方で、世界に目を向けると日本は国民一人あたりの文化出額は922円（2019年）であり、フランス6,784円、韓国5,842円、英国3,806円などと比べても非常に低額です。美術品市場規模は約900億円と世界の美術品市場約9兆円の1%程度しかなく、十分に文化芸術の力を活かせておらず、そのための政策が実施されていません。

また、地域社会が直面する課題も複雑化・多様化しています。地方の少子高齢化の進行により労働力不足が深刻化する中、若者層の流出、観光産業の競争激化、地域コミュニティの希薄化など、多岐にわたる問題が浮上しています。特にアーティストやクリエイティブクラス、文化芸術事業従事者の人材の東京一極集中が顕著です。

これらの課題に対して、文化・芸術が果たす役割は、コミュニティの再活性化、新たな価値の創造、異なる背景を持つ人々との交流を通じた共生社会の実現など、多様な側面で期待されています。

このような背景から、2025年に予定されている「Study：大阪関西国際芸術祭2025」は、大阪・関西の持続可能な成長戦略を考える上で重要な機会となります。国際芸術祭は、国内外のアーティスト、企業、

地域住民が一堂に会し、地域の魅力を再発見・再創造する場として機能するだけでなく、新たな文化産業や観光の促進、地域ブランドの向上、国際的な評価の獲得など、多くの可能性を秘めています。

「Study：大阪関西国際芸術祭」を通じて、地域の持続可能な成長戦略の実現を目指す研究プロジェクトを立ち上げ、本芸術祭を起点とした大阪・関西地域のポテンシャルの向上と、長期的な成長戦略の実現に向けて、多様なステークホルダーと連携し、持続可能な成長のための具体的なアクションプラン策定を目指します。

具体的には、定量・定性調査やフィールドワークを通じて、芸術祭の経済効果や社会的影響を分析するだけでなく、他地域や国での事例研究によりベストプラクティスを抽出し、地域コミュニティ、企業、自治体、アーティストが連携して共生社会の実現を図ります。また、学生や若手クリエイターの参加を促進し、次世代の人材育成とネットワークの強化を図ります。

このプロジェクトでは、地域のブランド力を向上させるとともに、観光や関連ビジネスの活性化、社会課題の解決に資する持続可能な成長戦略を提言します。大阪・関西地域が「文化と経済の融合」を体現する地域として国内外に認知されることで、地域全体の経済効果の拡大や社会的インパクトの増大が期待されます。プロジェクトを通じて得られた知見は、政策提言やアクションプランとして具現化され、「Study：大阪関西国際芸術祭」の成功に貢献するとともに、地域の未来への持続可能な成長戦略の一助となることが期待されます。

2. 2024年の取り組みと成果

令和6年度（2024年度）（2025年2月18日時点）

- 2025年開催予定の「Study：大阪関西国際芸術祭 2025」の準備
 - 企業、自治体、国際機関との協力関係・パートナーシップ構築・協賛（2025年2月18日時点）
- 東京建物株式会社／さくらインターネット株式会社／株式会社大伸社 デイライト／辰野株式会社／株式会社新澤醸造店／カゴヤ・ジャパン株式会社／株式会社甲南アセット／ロート製薬株式会社
- ・後援・協力：海外（2025年2月12日時点）

駐日ベルギー大使館／在大阪イタリア総領事館／駐大阪韓国文化院／在日フランス大使館・アンスティチュ・フランセ／スイス大使館／ブリティッシュ・カウンシル／在大阪オーストラリア総領事館／在大阪・神戸米 国総領事館／ドイツ連邦共和国総領事館*（*天保山・Reshaped Reality（仮）展のみの後援）／駐日欧州連合代表部（EEAS）／2025年大阪・関西万博ノルディック・サークル／2025年大阪・関西万博オランダパビリオン／2025年大阪・関西万博モノコパビリオン

・後援・協力：国内（2025年2月12日時点）

関西領事団／大阪商工会議所／公益財団法人大阪観光局／一般社団法人大阪外食産業協会／JR西日本グループ／大阪市此花区役所／一般社団法人関西経済同友会／大阪市西成区役所／関西広域連合／LINEヤフー株式会社／IRIS データラボ株式会社（Atouch）

・パートナーシティ

大阪府松原市

- アーティストの選定・渉外など

18か国・50名以上のアーティストの参加が決定

大阪・関西国際芸術祭を契機に 文化と経済の融合で地域の持続可能な成長を目指す

アーティスト名 (日本語)	アーティスト名 (英語)	出生国 (地域)	会場
アレン・ジョーンズ	Allen Jones	イギリス	大阪文化館・天保山
アウン・ミャット	Aung Myat Htay	ミャンマー	西成エリア
石原 友明	Tomoaki Ishihara	日本 (大阪)	船場エリア
ヴァルター・カソット	Valter Casotto	イタリア	大阪文化館・天保山
呉其育/ウー・チーユ	Wu Chi-Yu	台湾	西成エリア
エヴァン・ペニー	Evan Penny	南アフリカ共和国	大阪文化館・天保山
奥中 尊人	Akihito Okunaka	日本 (大阪)	大阪・関西万博会場
カズ・ヒロ	Kazu Hiro	アメリカ/日本 (京都)	大阪文化館・天保山
釜ヶ崎芸術大学	Kanagasaki University of the Arts	日本 (大阪)	西成エリア / 船場エリア
からくり博士	Karakuri Hakase	日本	西成エリア
金氏 徹平	Teppi Kaneniji	日本 (京都)	船場エリア
川田 知志	Satoshi Kawata	日本 (大阪)	船場エリア
キム・ジェミニ	Kim Gemini	韓国	西成エリア
キャロル・フォイアマン	Carole A. Feuerman	アメリカ	大阪文化館・天保山
金サジ	Sajik Kim	日本 (京都)	船場エリア
グレーザー/クンツ	Glaser/Kunz	スイス	大阪文化館・天保山
サム・ジンクス	Sam Jinks	オーストラリア	大阪文化館・天保山
ジェイミー・サーモン	Jamie Salmon	イギリス / カナダ	大阪文化館・天保山
ジャック・ヴァーデュイン	Jacques Verduyn	ベルギー	大阪文化館・天保山
ジャルコ・バシェスキ	Zharako Basheski	北マケドニア	大阪文化館・天保山
シュウウ・アツチ・ガリバー	Shuzo AZUCHI Gulliver	日本 (滋賀)	船場エリア
ジョージ・シーガル	George Segal	アメリカ	大阪文化館・天保山
ジョン・デ・アンドレア	John De Andrea	アメリカ	大阪文化館・天保山
ソウチャン・トゥーサン	Saul Chan Hoo Sang	ミャンマー	西成エリア
谷川 俊太郎	Shuntaro Tanikawa	日本 (東京)	西成エリア
ダニエル・ファーマン	Daniel Firman	フランス	大阪文化館・天保山
DONECY	DONECY		大阪・関西万博会場
トゥアン・マミ	Tuan Mami	ベトナム	西成エリア
ドゥエイン・ハンソン	Duane Hanson	アメリカ	大阪文化館・天保山
新種のimmigrationsB		日本 (東京)	
トニー・マテッリ	Tony Matelli	アメリカ	大阪文化館・天保山
富長 敦也	Atsuya Tominaga	日本 (大阪)	大阪・関西万博会場
トム・キューブラー	Tom Kuebler	アメリカ	大阪文化館・天保山
のん	Non	日本 (兵庫)	国立民族学博物館
NISHINARI YOSHIO	NISHINARI YOSHIO	日本 (大阪)	西成エリア
畑 祥雄	Yoshio Hata	日本 (京都)	船場エリア
パトリシア・ピッチニーニ	Patricia Piccinini	シエラレオネ / オーストラリア	大阪文化館・天保山
ファビオ・ヴィアーレ	Fabio Viale	イタリア	大阪文化館・天保山
ブライアン・ブース・クレイグ	Brian Booth Craig	アメリカ	大阪文化館・天保山
ヘラルポニー	Herabony	日本 (東京)	大阪・関西万博会場
ベリンデ・デ・ブリュッケレ	Berlinde de Bruyckere	ベルギー	大阪文化館・天保山
マーク・サイジャン	Marc Sijan	セルビア / アメリカ	大阪文化館・天保山
マウリツィオ・カデラン	Maurizio Cattelan	イタリア	大阪文化館・天保山
マテルダ・テア・ハイネ	Mathilde ter Heijne	フランス	大阪文化館・天保山
メル・ラモス	Mel Ramos	アメリカ	大阪文化館・天保山
森村泰昌+板下範征	Yasunasa Morimura + Noriyuki Sakashita	森村氏、日本 (大阪) 板下氏、日本 (鹿児島)	西成エリア
吉田桃子	Momoko Yoshida	日本 (兵庫)	船場エリア
ロバート・グラハム	Robert Graham	メキシコ	大阪文化館・天保山
ロン・ミュエク	Ron Mueck	オーストラリア / イギリス	大阪文化館・天保山

2025年2月19日時点

3. プロジェクトの今後

- 「Study：大阪関西国際芸術祭2025」概要

「Study：大阪関西国際芸術祭2025」は、大阪・関西万博と同時期に開催し、会場は万博会場（夢洲）、安藤忠雄設計の大阪文化館・天保山、黒川紀章設計の大阪府立国際会議場（中之島）、西成・船場地区など、大阪の象徴的な場所で行います。158か国・地域が参加し、2,820万人の来場者が見込まれる大阪・関西万博を契機に、国内外のアートプロジェクトを通じて「アート×ヒト×社会の関係をStudyする芸術祭」として、新たな対話と発見の場を創出します。

学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合うSSIサロンを、2024年は2回開催しました。持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理するための場として、SSIの活動のステップ1に位置づけられます。

第19回

いのちに寄り添う知 —社会課題における古典の役割

日時 2024年7月25日(木)18:00~20:30

場所 大阪大学中之島センター+Zoom

参加者 63名

プログラム

- 開会挨拶…………… 堂目卓生／大阪大学SSI長・大学院経済学研究科 教授
- 話題提供…………… 岡部美香／大阪大学大学院人間科学研究科 教授
橋本美博／日本アスペン研究所
松浪晴人／大阪大学フォーサイト株式会社
相良有紀子／阪急阪神ホールディングス
- 質疑応答・ディスカッション



2024年7月25日に第19回SSIサロン「いのちに寄り添う知—社会課題における古典の役割」をいのち会議と共催で大阪大学中之島センター5階いのち共感ひろばにて開催しました。今回のサロンはハイブリッド形式で、対面42名、オンライン21名の計63名が参加され、古典の役割と社会課題解決の関係を意識しながら、「いのち」を支える知のあり方について議論が行われました。

開会挨拶では堂目卓夫SSI長がSSIといのち会議の活動について紹介された上で、今回のサロンでは「古典」と社会課題の関係をテーマに、「いのち輝く」未来社会の実現に向けて「いのち」の大切さを知り、寄り添うために必要になる「知のあり方」について議論出来ればと挨拶をされました。

最初の報告者として大阪大学人間科学研究科の岡部美香教授が「〈いま・ここ〉を裏支える古層を発掘する—古典と対話するアクチュアルな意味—」のタイトルで発表されました。「教育人間学」を専門にする岡部先生は、人間によって「話された／書かれた」言葉を主題として扱い、「生きてきた／生きている」教育経験を適切に語るための言葉を探求し、教育の制度・

あり方を編み直すための「言葉を創る」作業を行うとともに、今使用されている言葉の起源・構造・力学を読み解くために「古典の言葉の力」を借りて、現代の教育現場という〈いま・ここ〉の臨床と古典という古層の往還を行っているという自らの研究・実践について説明されました。

例えば、「こども」をテーマにしたフィリップ・アリエスや「狂人」をテーマにしたミシェル・フーコーらによる古典の中にロゴスを越えた存在が描かれ、新しい人間のあり方が発見されてきたように、日本における子どもについて考える際にも秩序の中に成規に位置づいていない「童」や、〈いま・ここ〉と異なるカオスなエネルギーのうごめく世界である「常世」などの概念を見出すことができると説明されました。その上で、古典との対話を通じて学びほぐし、当たり前になってしまった枠組や境界線を溶解し、うまく〈分からない〉状態になれる力（アンラーニングの経験）を身につけることが重要だと述べられ報告を締めくくられました。

2人目の報告者である日本アスペン研究所の橋本美博氏が「ヒューマニティーを中心とした“アスペン精神”とその取組み」のタイトルで報告されました。橋本氏は動画を用いながら、人間の価値の本質を理解するための教育プログラムを実施し、知的交流を促すという日本アスペン研究所の目的、「アスペン精神」について説明されました。

具体的には「瑣末化を超える」、「明確な価値観に裏付けられた実践・深考」、「対話の文明」という3つの柱に基づき、人間の価値の本質を洞察するための根拠となる他面的教養を身につけ、コミュニケーションを基盤とする人間のコミュニティを形成する活動として、主にエグゼクティブ層、ヤング・エグゼクティブ層を対象としたセミナーを実施してきたことを紹介されました。セミナーでは古今東西様々な古典を読み込み、議論をすることで判断・行動につながる「洞察力」「価値軸」を涵養し、多様な世界に目を向ける「視野」を拡大するとともに、謙虚に「自省」し、寛容に他者と「対話」する能力を身につけることが目指されていると、日本アスペン研究所の目指す価値観と古典の関係についてまとめられました。

3人目の報告者として大阪大学フォーサイト株式会社の松浪晴人氏が「企業の新価値創造における先知の重要性—新価値創造を学術的・実践的に行っている立場から—」のタイトルで報告されました。まず、フォーサイトでは「事実→洞察→展望」のプロセスからなら「行動観察」のメソッドに基づいて、現場で観察される事実とアカデミックな知見を統合し、仮説に基づく新価値の創造を行う「仮説的推論」を行っているという説明されました。

また、フォーサイトは他者との共感のプロセスをフレーム化し、プロデューサーとクリエイターのうち特に前者の重要性に着目した人材育成を行い、先人の積み重ねた知をいかして人間理解を深めること重視していると説明されました。それは世の中に求められていることは、単なるskillではなく、技術を下支えするmindset、さらにそれを下支えするethical(道)であり、人間内部から沸き起こる道徳的エネルギーを捉え、育むことが不可欠であるという考えに基づいていると述べられ報告を締めくくられました。

4人目に阪急阪神ホールディングスの相良有紀子氏が「阪急阪神ホールディングスグループにおけるサステナブル経営の推進について—先人の想いを未来につなぐ仕事とは—」のタイトルで報告されました。阪急阪神ホールディングスは、創業者の小林一三の理念に基づき、誰もが豊かになれる郊外型ライフスタイルの確立を目指して、鉄道会社だけでなく劇場や百貨店の経営にも取り組んで来ました。こうした考え方は「富は正しい道理でなければ持続できぬ」という渋澤栄一の考え方にも共鳴するものでしょう。

さらに、企業を取り巻く社会環境が変化し、サステナビリティへの関心が高まる中で、阪急阪神ホールディングスもグループの持続的価値向上に取り組み、「阪急阪神未来のゆめ・まちプロジェクト」を通じて「未来にわたり住みたいまち作り」を行ってきたことが紹介されました。こうした取組を通じて、「地域環境作り」にくわえて「次世代の育成」を重視し、自社に出来ないことを他社や自治体と「協働」を通じて実現することで、持続可能な未来社会の実現を目指すというビジョンが示され報告を終えられました。

ディスカッションでは、「人の手によって耕され(culture)」、「形作られたきた(buildung)」古典・教養の力・知識が、結果としてどのような「いのち」(人間・文化・社会)を形成することにつながるのかが重要であり、既存の枠組を超えた、新たな人間／社会像を提示する力の源として古典をどう活用すべきかという議論がおこなわれました。一方で、「誰にとって」の古典・教養なのかという観点も重要であり、古典的な知識をベースとしたエリート中心の近代啓蒙主義の限界をふまえて、多様性の時代における古典・教養のあり方についても考察が深められなければならないだろうという視点も示されました。

以上のような議論をみても、大学のみならず企業など社会の現場においても古典・教養の持つ力が重視されており、「いのち輝く未来社会」を実現するためには必要な知のベースになりうるというのが今回のサロンを通じて確認されたといえるでしょう。「いのち」とは何かという問いについて深く考えること、新たな価値観を創出すること、他者に寛容になり、多様性を受け入れる共感をみにつけること。いずれも複雑に絡み合う社会課題の解決を目指すためには不可欠なことであり、そのために必要な知のあり方について議論をする場を今後も設けていくことが必要だと再認識される場になったと思います。

From “Leave No One Behind” to “Flourishing of Inochi (Life)” (“誰一人取り残さない”から「輝くいのち」へ)

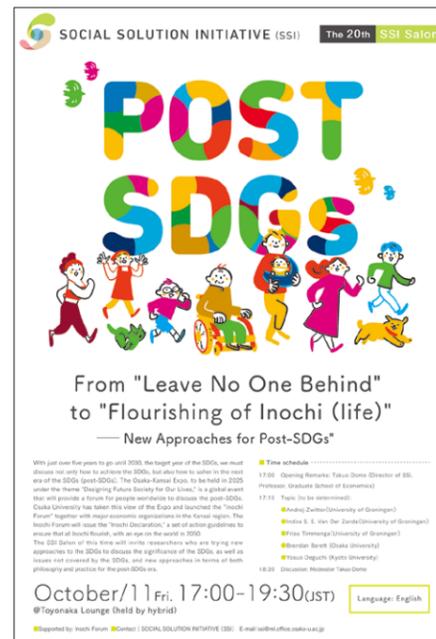
日時 2024年10月11日(金)17:00~19:30

場所 大阪大学SSI豊中ラウンジ

参加者 36名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長・大学院経済学研究科 教授
- 話題提供 Andrej Zwitter / グローニンゲン大学 教授
Indira S. E. Van Der Zande / グローニンゲン大学 准教授
Friso Timmenga / グローニンゲン大学大学院生
Brendan Barret / 大阪大学グローバルイニシアティブ機構 教授
出口康夫 / 京都大学文学研究科 教授
- ディスカッション



2024年10月11日に第20回SSIサロン「『誰一人取り残さない』から『輝くいのち』へ—ポストSDGsに向けたアプローチ」(From “Leave No One Behind” to “Flourishing of Inochi (Life)”)をSSI豊中ラウンジとオンラインのハイブリッドで開催しました。今回のサロンはAndrej Zwitter教授らオランダのグローニンゲン大学のメンバーの来日に合わせて、ポストSDGsにむけたアプローチについて検討する場として開催されました。今回のサロンは英語、ラウンジ・オンラインの両方に海外からも参加があるなど国際色豊かな環境で未来社会のあり方について議論がなされました。

開会挨拶では堂目卓夫SSI長がSSIといのち会議の活動について紹介され、その活動が日本国内を越えて世界的なムーブメントになっていくためにも、今回のサロンに参加するZwitter教授ら海外の仲間との間でも議論を深め、共創ネットワークを世界中へと広げていかなければならないと述べられました。

最初の報告者としてグローニンゲン大学のAndrej Zwitter教授から“Sustainable Development Goals: Buzzword or Blueprint for the Future?”のタイトルで講演が行われました。Zwitter教授は堂目SSI長らと共に“Meta Science”をテーマにした国際的な研究会を

実施しており、ポストSDGsにおいては、グローバルに社会課題に向けた原則を共有しつつ、ローカルなレベルで指標やパラメーターを設定しモニタリングしていくことで両者を結び付け、世界的な課題について地域レベルでの解決策を考え、実行していくことが重要だと述べられました。そのためには経済的な指標であるGDPを超えて、文化的・精神的な豊かさを測る新たな指標を設定することが不可欠であり、Meta Scienceグループで取り組んでいる人文社会科学的なアプローチがより重要になるだろうとして報告を締めくくられました。

2人目の報告者である京都大学の出口康夫教授が“Post-SDGs for What?”のタイトルで報告されました。出口先生はポストSDGsにおいては人間のみならず、あらゆる生命、さらには自然や人工物など生命を持たない地球上のあらゆる「モノ」の「いのち」について考慮されなければならないと最初に示されました。それは、「充実感 fulfilment」と「一回性 one-time-onlyness」の観点から、生命をもたない「モノ」も「脆弱 vulnerability」で「希少 preciousness」な「いのち」であると考えられるからであり、人間や動物など生命活動を行う「いのち」と同様に様々な権利が守られているのか考慮される必要があると述べられました。

3人目の報告者としてグローニンゲン大学のIndira S.E. van der Zande准教授が“Inochi & Transformative Education”のタイトルで、いのち輝く未来社会の実現に向けた教育のあり方について報告されました。SDGsでも質の高い教育の普及が持続可能な未来社会の実現の鍵として重視されていますが、「いのち輝く」ポストSDGsの世界においては変容学習 (Transformative Education) が重要になると述べられました。個人と社会の間の繋がりを強化し、学習者が変化していくプロセスを体感できる変容教育を通じて、社会を変革する人材の育成を行うことが、「いのち輝く未来社会」に繋がると述べられました。

4人目に大阪大学GIセンターのBrendan Barrett教授が“Rise of Ethical Urbanism”のタイトルで報告されました。Barrett先生は都市の倫理の問題について近年特に盛んに研究が行われ、欧州では住宅問題やシェアリング・エコノミーのあり方に大きな影響を与えている一方で、アジアでは都市化の急速な進展に対して、より多民族・多宗教が入り交じる都市部における倫理のフレームワークが十分に整備されていないことが指摘されました。だからこそ、いのち宣言のように「いのちの輝き」について考察することが人口の集中が進む都市のあり方にも良い影響を与えることが期待されると述べられました。

最後にグローニンゲン大学の大学院生のFriso Timmenga氏が“Theory and Practice of Inochi”のタイトルで報告を行いました。Timmenga氏は東洋思想における「いのち」の意味を整理した上で、いのちは様々な関係性 (relationality) の中に存在すると示した上で、客観的 (自然科学・生命科学) かつ主観的 (人文・社会科学) なアプローチについて紹介されました。そして、西洋思想だけでなく東洋思想を参照しながら、身体と精神、科学と宗教、理論と実践の関係について再考・統合し、多様な人や文化の関係性の中で「いのち」のあり方を考えなければならないと述べられました。



ディスカッションのパートでは、最初に堂目SSI長より、「なぜ「いのち」の理念に立ち返って社会課題に挑むべきなのか」、「なぜ“Meta Science”のアプローチを採用するのか」という論点が見られた上で、参加者も交えて白熱した議論が行われました。

例えば、Zwitter先生が話された文化的・精神的豊かさを図る代替指標については、モニタリングの観点から市民もその責任の一端を担うことが重要だろうという意見があがりました。

また、従来重視されてきた西洋中心で、経済を変調した単線的な「成長 growth」や「発展 development」のパラダイムを超えて、「いのち輝く」という理念に基づく新たなパラダイムを確立しなければならないという見解が示され、SDGsの“development”の側面をどう考えるべきかについて非常に白熱した議論が繰り広げられました。

それ以外にも、出口先生の説明された生命をもたない「モノ」にまで拡張された「いのち」の概念・権利をどう具体的に動物やAIなどに適用していけばいいのかなど、幅広い論点について話が繰り広げられました。

最後にZwitter先生が、今回のサロンが大阪大学とグローニンゲン大学、そして京都大学とのネットワークが更に強固にする貴重な機会になったこと、今後もこのネットワークの上で活動を継続していきたいと締めくくりの挨拶がなされました。今回のサロンは、まさしく「共創ネットワーク」のグローバルな拡大にむけた大きな一歩であり、「いのち輝く」未来社会の実現に向けて今後もより多くの海外のパートナーとの間で議論を深めていければと思います。

第7回SSI研究者フォーラム

「いけること」を巡る境界線を考える

日時 2024年9月24日(火) 15:00~17:30 場所 ハイブリッド開催(SSi豊中サロン+Zoom) 参加者 34名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長・同大学院経済学研究科 教授
- 第1部 「「いけること」を巡る境界線を考える」を考える
 - 3人の研究者の視点共有+Q&A
 - 話題提供1... 糀屋絵理子 / 医学系研究科保健学専攻 助教
 - 話題提供2... 山田陽子 / 人間科学研究科 准教授
 - 話題提供3... 小川歩人 / 学際大学院機構 特任講師
 - ミニ・パネルディスカッション
- 第2部 小グループに分かれての参加者同士の交流
- まとめ~フリーディスカッション



2024年9月24日(火)に、第7回研究者フォーラムが開催されました。今回は「「いけること」を巡る境界線を考える」をテーマに、老年看護学、社会学、哲学を専門にする研究者から論点が示され議論がおこなわれました。

大阪大学の教職員・大学院生計34名が参加した本フォーラムは、3名の研究者による話題提供とミニ・パネルディスカッションの第1部、および小グループに分かれて交流する第2部の2部構成で行われました。前回に引き続き今回も豊中サロンでの対面形式とZoomでのオンライン形式を併用するハイブリッド形式で開催しました。

開会の挨拶では堂目卓生SSI長より、「いけること」について考える今回のフォーラムが、SSIが重視するいのちの理念について考える上で重要な役割を果たすことへの期待が示されました。

話題提供ではまず、医学系研究科保健学専攻の糀屋助教が、老年看護・介護の臨床現場の経験から「「いけること」を巡る境界線を考える」のタイトルで報告されました。病院・在宅で患者にかかる様々な医療・介護関係者の間でリアルタイム・双方向に情報を共有するという課題に取り組んでいる糀屋先生は、医療の進歩が進む中で、家族の介護力や経済的な要因で「た

だ生かされている」「いつ死んでもいい」と感じる高齢末期の患者さん、および家族とどうコミュニケーションし、その意思を尊重するのかという課題が生じていると話されました。

そうした状況下において、医療者が倫理カンファレンスの実施を通じて、患者の尊厳が守られているのが多面的に評価し、「納得解」を導き出すように努力することの重要性が示されました。

続いて、2人目の話題提供者である人間科学研究科の山田陽子准教授が「感情資本主義社会を生きる」のタイトルで話題提供されました。山田先生はまず、E・イルズによる感情資本主義を通じて、20世紀前半以降における経済的行為の感情化/感情・親密圏の合理化のプロセスについて紹介され、感情をコントロールできることが他者との差異化に資する(「感情資本」ということであり、それは感情にみちた「公的領域」と合理的な「私的領域」という従来考えられていた公私の二分法に再考に繋がると説明されました。

その上で、自殺予防NPOでのフィールドワークにおける生々しい体験を通じて明らかになった、「死にたさ」という感情資本主義に照らし合わせれば最も評価されない感情を受け止める人や場所の存在について紹介され、死が不可視化/隠蔽されてきた近代社会のあり方について語られました。

最後に、3人目の話題提供者である学際大学院機構の小川歩人特任講師が「生と死の境界線の技芸」のタイトルで報告されました。まず、「私の死」は他の誰にも体験出来ず、また死は経験することのできないものであるが故に、徹底的に個別的な代替不可能性を象徴していることを示した上で、生と死の境界線においてどのような「判断」が求められているのかという問題が提示されました。

その問いに対して、西川勝氏の『ためらいの看護』に書かれた事例が紹介しつつ、規定的判断に基づくルール化は無理だとしても、「天才の技芸」にしない仕方で現場に回答することが出来るのか模索する必要があるだろうと述べられました。

3人の報告に対しては、フロアからも多くの質問がなされ活発なやりとりが行われました。

例えば、小川先生から医療活動を通じて生じた感情やしんどさを完全に消化しきれないといけないのかという問いに対して、糀屋先生は受け止めきれなかったこと自体が今後の人生の糧として転換できるのではないかと新しい視点をえられたと答えられました。

また、小川先生から感情の合理化が進む中で「真実の愛」のような合理化しきれない感情の価値が逆説的に高まっていくのではないかという問いに対して、山田先生は映感情変化自体を消費するようになってきている現代社会のあり方を示した一方で、当人にとって

はそれがリアルな感情変化として体感されていることも事実であり、感情について考えるためには従来とは違う基準・言説が求められているのではないかと回答されました。

そして、白熱した議論の最後に、堂目SSI長が、「死にたさ」という感情の存在、わかり合えない関係性など、これまでSSIやいのち会議の場における議論の中では少し盲点になっていた論点が出てきたことが非常に重要だと締めくくられました。

今回のフォーラムでは、「いけること」、そして「死」という誰しもが体験し、向き合わなければならない問題について、現場におけるアクチュアルな課題と最新の理論に基づく新たな視点の両方が提示されることで、非常に濃密な議論が行われたと思います。特に「死にたさ」という必ずしも前向きではないことについて考える事が、「誰一人取り残さない」未来社会を構想する上で不可欠であることが改めて浮き彫りになったように思います。



SSIシンポジウム・サロン・研究者フォーラム参加者の感想

Scott Cunningham (GSNメンバー、SDGuild 設立者)

第6回SSIシンポジウム「生きることと働くこと」に参加した感想

人身売買との闘いにおけるSDG8とSDG11の重要な関連性を掘り下げるシンポジウムに参加し、司会を務めることができたのは光栄でした。ディスカッションでは、文化的保護、教育への公平なアクセス、持続可能な雇用機会を優先した、包括的で強靱な都市やコミュニティを作ることの重要性が強調されました。GSNを代表して、より安全で包括的な都市環境を促進するために、テクノロジーと地域文化の視点を統合することに焦点を当てたシンポジウムを開催できたことを嬉しく思います。私たちは、人間の尊厳が守られ、すべての人が搾取されることなく成長できるような持続可能な地域社会の構築に向けて、引き続き協力していくことを約束します。



岡部美香 (大阪大学大学院人間科学研究科 教授)

第19回SSIサロン「いのちに寄り添う知—社会課題における古典の役割」に参加した感想

今日の社会課題に対する私たちの一般常識や定説ではあるが機能不全に陥っているように思われる一捉え方・考え方を省察するために、その社会課題の起源を見出すことができると見込まれる古典と対話すること。これは、私が自分の研究に採用していると同時に、大学院生や学部生に継承してもらいたいと願っている学術の方法です。SSIサロンでは、この方法の特徴を「アンラーニング」という概念を用いて報告させていただきました。

当日は、大学関係者のみならず企業や公共機関から多くの方が参加しておりましたが、みなさん、所属にかかわらず「アンラーニング」に強い関心を示してくださったことが印象に残っています。今日、どの領域においても、既存の捉え方・考え方の枠組みでは対応できない事態が生起しており、その事態への対応に苦慮されているのであろうことが共有できたように思いました。

今後も、「アンラーニング」を教育、特に成人教育や生涯学習にいかん導入できるのかを考えていきたいと思えます。SSIサロンはこの思考の展開にとって刺激的なご意見をたくさんいただく貴重な機会となりました。参加させていただき、誠にありがとうございました。



橋本美博 (一般社団法人日本アスペン研究所常務理事)

第19回SSIサロン「いのちに寄り添う知—社会課題における古典の役割」に参加した感想

SSIサロンは、大阪大学を中心としながらも、産学をはじめとする多様なバックグラウンドの方々が集まるユニークなサロンでした。組織の役割で来られている方もおられる一方で、個人としての問題意識で参加されている方も少なからずいらっしゃったのが印象的でした。いのちと知という深いテーマでしたが、全く異なる切り口からの問題意識や研究成果、そして様々な活動の経験を持ち寄り、それらがプレゼンター同士に加えて、会場全体のメンバーを巻き込んだ対話へと発展し、その場には生き生きとしたいのちを感じることができました。その後、この場のご縁で我々の主催するプログラムを受講された方もおられ、このように思いと行動が伝播することによって、波が広がるように、一步一步だとしても、社会変革が確実に起こることを期待することができた貴重な時間でした。ありがとうございました。



Andrej Zwitter (グローニンゲン大学 教授)

第20回SSIサロン「誰一人取り残さない」から「輝くいのち」へ」に参加した感想

第20回SSIサロンは、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念から、「いのちの繁栄」という未来志向のビジョンへ移行することをテーマにした、非常に刺激的な議論の場でした。2030年まで残りわずか5年余りとなった今、ポストSDGsの戦略を探ることの重要性が大阪・関西万博2025を見据えて強調されました。

SSIが社会的幸福のための革新的なアプローチを推進していることは、本当に素晴らしいと思えます。哲学、科学、実践を橋渡しすることで、SSIは従来の枠組みを超える革新的なアイデアを力強く後押ししています。すべての「いのち」が繁栄することを目指し、人権や環境の安全性といった基本的価値観を重視するSSIの取り組みは、持続可能な未来へのビジョンを切り開くことになると思えます。



Brendan Barrett (大阪大学グローバルイニシアティブ機構 教授)

第20回SSIサロン「誰一人取り残さない」から「輝くいのち」へ」に参加した感想

第20回SSIサロンは2024年10月11日に開催され、大阪大学、京都大学、グローニンゲン大学の代表者が一堂に会しました。本イベントは、「いのち」、メタサイエンス、ポストSDGs（持続可能な開発目標）時代に関連するテーマを中心に議論が行われました。本サロンのハイライトの一つは、グローニンゲン大学の学長であるJacquelin Scherpen教授のご参加でした。同教授は、公式訪問団の一員として大阪大学を訪問されていました。

セッションは、大阪大学の堂目卓生教授による開会の挨拶から始まりました。堂目教授は、現代社会が直面する課題に取り組む上で、「いのち」の枠組みが持つ重要性を強調されました。続いて、グローニンゲン大学のAndrej Zwitter教授が、SDGsに関する詳細な分析を行い、2030年以降のポストSDGs時代に向けた可能性について洞察を提供しました。その後、京都大学の出口康夫教授とグローニンゲン大学のFriso Timmenga博士が、「いのち」に関する哲学的な視点について議論を深めました。さらに、大阪大学のBrendan Barrett教授が、アジア太平洋地域における都市人口動態の変化がもたらす影響について考察を加え、グローニンゲン大学のIndira S. E. Van Der Zande博士は、持続可能な開発を推進する上で教育が果たす重要な役割について発表を行いました。

SSIサロンの特徴である学際的な形式により、哲学、科学、応用研究の各分野を横断した対話が促され、革新的な洞察や解決策が生み出されました。本サロンで始まった議論は、毎月オンラインで開催される「メタサイエンス・ワーキンググループ」において継続される予定です。また、2025年10月末には、ヨーロッパで「メタサイエンス/いのちカンファレンス」を開催する計画も進められています。



山田陽子 (大阪大学大学院人間科学研究科 准教授)

第7回SSI研究者フォーラム「「いきること」を巡る境界線を考える」に参加した感想

第7回SSI研究者フォーラムでは、「感情資本主義社会を生きる」をテーマに報告いたしました。現代社会を考える際の一つの視点として、社会学者エヴァ・イルズズの感情資本主義社会や感情商品（エモディティ）に関する議論を紹介しました。そのうえで、これまでに私が行ってきた自殺予防NPOでのフィールドワークやインタビュー調査に言及しながら、経済的合理性と深く結びついた現代人の感情のありようと「マイナス」感情の排除、また、「人格崇拜」（E. デュルケム）がもたらすパラドクスとしての自殺忌避とそれを越える方途等について話題提供をしました。

参加者の皆さまから質問やコメントをいただいたおかげで、自分の研究や視点について改めて問い直すきっかけになるとともに、異なる専門分野の先生方とお話することで、思考や議論が活性化することも実感いたしました。このような貴重で興味深い学術交流の機会に恵まれましたこと、主催者と参加者の皆さまに心より感謝申し上げます。



糀屋絵理子 (大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 助教)

第7回SSI研究者フォーラム「「いきること」を巡る境界線を考える」に参加した感想

今回、看護師としての臨床経験をもとに話題提供させていただきました。実際に目の前で「いのち」と向き合う立場として、いつでも淡々とこなせるわけではなく、私を含め、多くの看護師がやりきれなさや悲しさを抱きながら過ごしています。しかし、その思いを1つ1つ消化できるわけではなく、せわしなく過ぎていく日常の中に埋もれている現実を、これまで負の経験として抱え込んでいました。しかし、先生方とのディスカッションを通して、その思い自体に蓋をする必要はなく、その思いを糧として次の実践へ繋ぐ必要性に改めて気付くことができました。

フォーラムを通して、他部局の先生方と繋がり、様々な視点を取り入れることで、医療者にとって、日々の実践や経験を意味づけした上で、前向きに変換し落とし込むことが、いかに重要であるかを改めて認識できたように思います。今後、実際に現場で活躍する医療スタッフにも、多様な視点に触れる機会を設け、日々の実践に気付きや意味づけを行うチャンスを提供できるよう、私自身も活動して参りたいと思えます。この度は貴重な機会を頂き、誠に有難うございました。



SSI車座の会

SSI Kurumaza Forum

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがつどう場です。社会の公器としての企業の本来の役割と、その役割を持続させるための営利とをどう両立させるか、「マルチステークホルダー資本主義」が進む中、事例やアイデアを紹介し合い、一緒に出来ることを探ります。現在、約30団体が参加しています。今回は本年度開催の第19・23回の開催報告を掲載します。

2024年9月5日(木)18:00~20:00 場所:大阪大学中之島センター+Zoom 参加者:52名

第19回 SSI車座の会(いのち会議市民部門APアート・文化・スポーツ)

「ガンバ大阪 地域社会の発展とサポート～地域の皆さまとともに歩む～」

プログラム

- 開会挨拶…………… 堂目卓生／大阪大学SSI長・大学院経済学研究科 教授
- 話題提供…………… 伊藤慎次／(株)ガンバ大阪 事業本部 パートナー推進部 部長
「ガンバ大阪 地域社会の発展とサポート～地域の皆さまとともに歩む～」
- ディスカッション



2024年9月5日に大阪大学中之島センター5階いのち共感ひろばにおいて、いのち会議市民部門のアート・文化・スポーツアクションパネル、および大阪大学SSI車座の会の共催で「ガンバ大阪 地域社会の発展とサポート～地域の皆さまとともに歩む～」を開催しました。ハイブリッド形式で開催された本会には対面で22名、オンラインで30名の計52名が参加されました。

最初に大阪大学SSI長の堂目卓生教授が開会の挨拶を行い、いのち会議・いのち宣言の取組について説明されました。SSI、そしていのち会議は「助けられるいのち(vulnerable)」を中心に据えた「共助」の理念に基づき、多くの人の声を集約し「いのち宣言」を作成し、万博のソフトレガシーとして全世界に発信することが説明されました。本日の回もいのち宣言に繋がるものであり、スポーツが果たす役割、スポーツと地域社会、そしてSDGsのようなグローバルな社会課題がどのように関係しているのか議論できる貴重な機会であることが示され挨拶を締めくくられました。

本日の回の話者提供者は、株式会社ガンバ大阪事業本部パートナー推進部部長の伊藤慎次氏で、「ガンバ大阪地域社会の発展とサポート～地域の皆さまとともに歩む～」のタイトルで報告されました。伊藤氏は高校、大学とトップレベルでサッカーをプレーされたのち、Jリーグ創設直前にガンバ大阪に入社され、Jリーグ31年の歴史とともにガンバ大阪を裏側から支える活動を行ってきました。

今回の会も、ガンバ大阪と大阪大学のフレンドシップ協定がベースになっており、体育会サッカー部への照明設備寄贈がきっかけに阪大生がガンバ大阪のユース選手に寺子屋活動を行うようになり、その他にも気象レーダーの開発に関わるクラウドファンディング連携、選手による小児科慰問などの連携を行ってきた事例が紹介されました。大学とサッカークラブという地域社会において大きな影響を与えうる両者の連携の可能性を広げることも回の一つの意義といえるでしょう。

伊藤氏は続いて、Jリーグの現在位置について、主にマーケット面(現在年間1600億円市場)とスポーツを楽しめる環境作りの面から説明されました。年々市場規模を拡大させる国際的なプロ・フットボールのマーケットの中で、Jリーグもデジタルマーケティング

を活用しながらその市場規模を拡大させている一方で、防災に関わる啓発活動を継続的に行っていることなど、幅広い活動を通じて社会に対して大きな影響を与えている様子について紹介されました。

そのJリーグにおいて、北摂7市をホームタウンとするガンバ大阪は、Jリーグ創設メンバーとして2度のリーグ優勝など輝かしい成績を上げてきただけでなく、優秀なアカデミーを通じた選手育成を通じて地元の若者を中心に日本代表や世界のトップクラブでプレーする優秀な選手を次々と輩出してきたと述べられました。こうしたガンバの活躍は地元企業を中心とする118社のオフィシャルパートナー抜きに語ることはできず、2015年に竣工したホームスタジアム(市立吹田サッカースタジアム、通称パナスタ)の建設には140億円の寄付金を集めるなど、地域社会と強い繋がりを持って活動している様子が伝わってきました。

こうした良好な関係はホームタウンの中核を担う吹田市との連携にも見られ、スタジアムネーミングライツ費用を主な財源として、ユニフォームに「SUITA CITY」の文字が刻まれ、ガンバ大阪ラッピングバスやポストの実施、地域の子どもの体験会の開催、成人式・サッカーフェスタなど市のイベントへの積極的な参加、市民応援デーの開催などを実施していると述べられました。

そして、地域社会との関係はSDGsとも結び付き、ガンバ大阪というクラブが地域にとって必要不可欠な「無形財産」となるように、積極的に地域のステークホルダーと連携した共創SDGs活動を展開している事例について紹介されました。例えば、DAICELと連携して還元素材カトラリーの開発、シェアサイクルの実施、紙コップ循環システムの確立、障害者支援やキャリア教育、防災・環境問題に関する啓発イベントの実施、そしてCO²排出量削減可視化など、主に環境問題を中心とする活動が行われていると述べられました。

最後に伊藤氏は、ガンバ大阪がJリーグ開幕から30年にわたり、サッカー以外にも地域で多様な活動を継続的におこなってきたことで、地域住民・企業・自治体との強い繋がりを形成することができたとまとめられました。そしてその繋がりがより多くの人々をスタジアムに脚を運ばせる一つの要因となり、サッカー選手・クラブがピッチ上で情熱的にプレーする力となるとともに、社会にも挑戦する力を還元する好循環を築けているのではないかと述べられ報告を終えられました。

ディスカッションのパートでは、パートナーシップの選定基準はあるのかという質問に対して、Jリーグの規約に基づき宗教団体や、ユース育成との関係もありアルコールやタバコに関わる広報活動ができないなど制約があるとこたえられました。また、地域連携に関わっているスタッフの規模についての質問では、ガンバ大阪のスタッフ60人中5人が地域連携活動スタッフだが、BtoBパートナーシップ関係の8名のスタッフはもちろん、選手も含めたクラブ全体で地域に対する意識を高めるようにしていると述べられました。その他にも、福祉・教育活動に関わっている団体の方から連携を模索したいという声があがるなど、ガンバ大阪の幅広い地域活動がもつポテンシャルの高さに大きな関心が集まっていると感じさせられました。

今回の会では、ガンバ大阪について、多くの方には余り知られていない地域における幅広い活動という側面から紹介されました。プロ・サッカー・クラブは、その市場規模の大きさ、関わっている企業・自治体・NPOのような団体の数などを考えても地域社会における重要なハブとして機能していることが改めて確認できたと思います。地域社会における多様なステークホルダーを繋げるハブという機能については、SSIやいのち会議、そして大学にも期待されている役割であるといえ、今回の報告・ディスカッションを通じて得られた気づきを今後活かしていくとともに、今後社会課題に取り組む上で更なる連携の強化を模索していくことの重要性が示されたといえるでしょう。

SSI車座の会

SSI Kurumaza Forum

2024年10月3日(木)18:00~20:00 場所:大阪大学中之島センター+Zoom 参加者:42名

第23回 SSI車座の会

「憎しみの連鎖をどうほくか？」日本発の平和構築イニシアチブの軌跡と展望
～NPO法人アクセプト・インターナショナルの取組に学ぶ～

プログラム

- 開会挨拶…………… 堂目卓生／大阪大学SSI長・大学院経済学研究科教授
- 話題提供…………… 山崎琢磨／NPO法人アクセプト・インターナショナル コミュニケーション局長
「憎しみの連鎖をどうほくか？」日本発の平和構築イニシアチブの軌跡と展望
- ディスカッション



2024年10月3日に大阪大学中之島センター5階のち共感ひろばにおいて、いのち会議市民部門の平和・人権アクションパネル、および大阪大学SSI車座の会の共催で『「憎しみの連鎖をどうほくか？」日本発の平和構築イニシアチブの軌跡と展望～NPO法人アクセプト・インターナショナルの取組に学ぶ～』を開催しました。ハイブリッド形式で開催された本会には対面で14名、オンラインで28名の計42名が参加されました。

最初に大阪大学SSI長の堂目卓生教授が開会の挨拶を行い、いのち会議・いのち宣言の取組について説明されました。「助けるいのち (capable)」を中心に据えて発展して来た近代資本主義社会から、むしろ「助けられるいのち (vulnerable)」を中心に据え、コロナや災害などにより両者が簡単に入れ替わりうる社会状況をふまえて、「共助」の精神を核に据えた未来社会作りが重要であることが説明されました。その理念の上で、いのち会議は万博のソフトレガシーとして多くの人の声を集約して「いのち宣言」を作成し、万博のソフトレガシーとして全世界に発信することを目指していると説明がなされました。その上で、平和・人権に関する実践について議論できる本日の会も重要な役割を担っていると述べられ挨拶を締めくくられました。

続いて、話題提供者であるNPO法人アクセプト・インターナショナルのコミュニケーション局長である山崎琢磨氏が「憎しみの連鎖をどうほくか？」というタイトルで、アクセプト・インターナショナルが日本発の平和構築イニシアチブをどう築きあげてきたのか、そして今後をどう展望しているのか報告されました。

山崎氏は最初にアクセプト・インターナショナルの目的・活動について説明されました。アクセプト・インターナショナルは、テロリスト・ギャングなど若者が武器を置き、平和の担い手として社会に復帰することを支援し、現地における「憎しみの連鎖」をほくことを目指し、最高セキュリティ刑務所、戦争捕虜収容所、リハビリテーション施設などを訪問し、テロリストやギャングに所属していた若者の社会復帰を支援する活動を行っていることを紹介されました。

元々アクセプト・インターナショナルは、2011年のソマリアの大飢饉をきっかけに早稲田大学の学生が中心になって設立されたという経緯があり、危険度の高さを理由に周囲から懸念を受けつつも、テロ組織の存在もあり支援が難かしいと考えられていたソマリア支援組織を立ち上げ、日本の大学への留学生をまきこみながら、日本への留学支援など学生だからこそできる支援活動を開始しました。そこから現地への訪問を通じて、ギャングに所属する若者と寄り添いながら対話を行うなどの活動し、現地の若者ギャングが解散を決意するなどの現場に立ち会う中で、2017年に

問題の根源にあるテロ・武力紛争の解決を専門とするNPO法人化することを決断したそうです。

山崎氏はこの決断の背景に、他にも支援組織は多く存在する一方で、他の国際課題に比べて資金調達が困難なテロ・武力紛争に取り組む組織が不足していることがあったと説明されました。

21世紀にはアメリカなどの大国が中心になって対テロ戦争が継続的に起った一方で、軍事的制圧では一般市民の犠牲を減らすことが出来ず、憎しみの連鎖が止まない状況が生じおり、テロ・紛争の背景を把握し、当事者を取り残さないアプローチが必要だと感じたアクセプト・インターナショナルは、リーフレットやラジオ、電話相談窓口などを通じてテロに関わる若者との対話を通じた社会復帰中心の支援を行ってきたと山崎氏は述べられました。

支援プログラムとしても職業訓練に限らず、一般教養のみならず宗教的再教育も含む基礎教育、ケアカウンセリング、社会との対話の場を設けるなど幅広いプログラムを実施してきたことが紹介され、平和な国に所属する第三者としての立場を活かしつつ、現地語で話しかけ、一緒に刑務所のご飯を食べ、防弾チョッキを着ずに接するなど、テロ組織やギャングに所属していた若者たちをひとりの「人間」として扱い、向き合う作業を続けてきたと説明されました。そしてこの一連のプロセスの裏側には、一方的に「答えを押しつける」のではなく、若者達の過去の経緯や主義・主張を「受け止め」、対話を通じた相互理解を促進した上で、考え方の転換・社会との和解へと少しずつ積み上げていくことが重要だというアクセプト・インターナショナルの理念があることが伝わってきました。

今後の組織の展望としては、10周年を期に2031年までに新たな国際規範の制定を目標にしていることをふまえて、18歳以上の若者への支援プロトコルを日本発で作ることを目指していると紹介されました。そのために、専門家に加えて、かつてテロ組織や武装組織に関わっていたが現在は平和の担い手として社会復帰した各国の若者達からなるグローバル・タスク・フォースを指導させ、リサーチに基づく提言作成など国際的なアドボカシー活動を実施していくと述べられ、報告を締めくくられました。

ディスカッションのパートでは、多くの質問が飛び活発な議論が展開されました。例えば、カウンセリングや対話のノウハウなど高度な知識に基づくスキルをどのように身につけているのかという質問に対しては、アドバイザーとして専門家に入ってもらって学んだスタッフが日本・現地両方のスタッフに還元するだけでなく、現地での試行錯誤を通じて調整することが重視されていると述べられました。

また、アフリカの様な直接的な利害関係の薄い地域でなく、インドネシアの様な大戦期の負の記憶がある地域での活動する際に気を付けている事は何かという質問に対しては、負の記憶は確かにあるが、同時に変に卑下しすぎることなく、戦後に平和を構築してきた歴史を活かす方法・発想（例えばアニメなど現代文化を通じた共感など）を模索していくことも必要だと説明されました。

そして、外から見ると「無謀な挑戦」と思える活動に挑み続けてきたように思えるがという問いに対しては、アクセプト・インターナショナルに関わる人々のもつ反骨精神も含めた、「今止めることはできない」といういい意味でのプレッシャーや、活動を通じて築き上げられてきた関係性に支えられているからこそ続けられているのではないかと答えられました。

今回の会では、アクセプト・インターナショナルによる平和・人権に関わる貴重な体験を共有することができたと思います。テロ組織やギャングに関わっていた若者の社会復帰という大きな危険性も伴う活動からも改めて、様々な立場にある人々の「いのち」に真摯に向き合い、対話を通じて共感を形成することが、「いのち輝く未来社会」の実現に向けた土台であることが再確認できる場になったといえるのではないのでしょうか。

第4回SSI地域・まちづくりフォーラム 科学技術とまちづくり

日時 2024年12月20日(金)17:00~19:00 場所 オンライン開催

参加者 32名(自治体11名、企業7名、公益財団法人3名、大学11名)

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生/大阪大学 SSI長・同大学院経済学研究科 教授
- 趣旨説明 木多道宏/大阪大学SSI副長・同大学院工学研究科 教授
- ディスカッション 泉征弥/株式会社コンティニューム・ソーシャル代表取締役
大阪大学大学院工学研究科 招へい教員
貝戸清之/大阪大学大学院工学研究科 教授
七野司/貝塚市総合政策部行財政管理課参事 兼
公共施設マネジメント室長・大阪大学大学院工学研究科 招へい教員
ファシリテーター:松本文子/大阪大学大学院工学研究科・特任准教授
- 共催 先導的学際研究機構「新たな防災」を軸とした命を大切にす未来社会研究部門(New-POD)

第4回SSI地域・まちづくりフォーラム開催概要

2024年12月20日、第4回SSI地域・まちづくりフォーラム「科学技術とまちづくり」がオンライン形式で開催されました。SSI地域・まちづくりフォーラムは、「命を大切に、一人一人が輝く社会」を実現するために、市民、行政、企業、非営利組織等の間で課題を共有し、課題解決の可能性を探る場として立ち上げられたものです。第4回目となる今回は、大阪・関西万博の「いのち宣言」をまちづくりの観点から具体化することをテーマに、自治体、企業、大学の方々が参加し、活動内容の共有や活発なディスカッションが行われました。

堂目卓生SSI長からは、SSIの活動の全体像や、その中で築かれたネットワーク、SDGs達成への貢献やその先にある次のゴールの策定にも関与し、「命を大切に、一人一人が輝く社会」の実現を目指していることが述べられました。また、共助社会の実現を目指した「いのち会議」の設立、来年の大阪・関西万博で発信される「いのち宣言」の策定についても説明がありました。

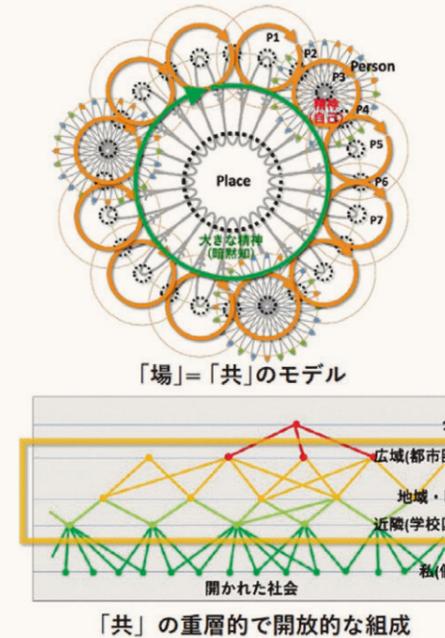
New-PODの活動方針とCOI-NEXTの申請内容の振り返り

つづいて、木多道宏SSI副長(New-POD副部門長)から、JSTのCOI-NEXTと申請内容についての説明がありました。また、「新たな防災」の定義について、「防

災」そのものの実践に加え、「いのち」とは何かを追求しながら、「防災」という活動を通して、人口減少、コミュニティの衰退、産業の衰退、社会格差、気候変動など、現代におけるさまざまな社会課題・地球規模課題に立ち向かい、疲労した都市・地域の社会・経済・空間構造を未来に相応しいものへと再編するための活動を指すことが述べられました。また、自然災害や気候変動といった過去に類を見ない激変に対して、人類がこれを「災い」とせず、乗り越え世界を豊かにするための対策や行動であるという意味も込められています。

New-PODでは、個人や地域などといった社会の階層にとらわれず、社会・経済・空間のイメージや価値観を共有するという意味の「共」に宿る「大きないのち」を復活するために、地域・まちづくりの理論の構築と、これを実現する環境再編およびデジタル技術とアートの開発を行うことを目標としていましたが、申請は不採択となったこと、その理由として、地域の本質的な社会課題を踏まえてどのような社会の姿を目指すのかを議論し、その実現に向けた具体的な実施計画についての検討が不足していたことや既存の取り組みに対する本拠点の独自性や優位性が不明瞭であったことが挙げられました。

社会・経済・空間を構成する「公・共・私」の構成



木多教授による「共」の説明

研究開発課題リーダーによる基調対談

松本文子特任准教授をファシリテーターとして、貝戸清之教授、株式会社コンティニューム・ソーシャル 泉征弥代表取締役、貝塚市総合政策部行財政管理課七野司参事による対談が行われました。対談では、地域性に依拠した地域課題の明確化、本拠点での防災の取り組みの独自性や優位性などに議論の焦点があてられました。貝戸教授は、自治体が広域的に連携することでインフラを効率的に管理する取り組みについて触れ、関西が広域連携を活かした取り組みに強みを持つことを解説しました。泉氏は、自身が開発する分散型自律組織(DAO)を用いたプラットフォームの具体例を挙げながら、人と人の繋がりを活かして新たな価値を創出する重要性について話題を提供しました。さらに、七野氏は、大阪の独自の地域性を守りつつインフラ整備を進める必要性や、自治体の取り組みを住民に理解してもらうために大学との連携が有効であることを指摘しました。

私たち人類が創り上げた社会・経済・空間は、「公・共・私(こう・きょう・し)」の大きく三層の構成により成立している。「公」とは国や地方公共団体のように、トップから社会・経済・空間をマネジメントする役割がある。「私」は、一人ひとりが自由と尊厳を持って、自己実現と社会貢献をする立場にある。

「共」とは、一人ひとりが共に生きるために、社会・経済・空間のイメージや価値観を共有することで、相互扶助による暮らしの持続性を獲得し、生業を協力し合い暮らしの糧を得たり、環境を改善するものである。

現代の深刻な課題は「共」の弱体化であるが、「いのち」の大切さに共感し、様々なスケールの新たな「共」をつくることで、時間と空間を越える人々の繋がりを形成できると考えられる。



グループディスカッション

COI-NEXTの改善点や研究開発課題リーダーによる基調対談を踏まえ、今後の課題やその解決策を探るために、5つのグループに分かれてディスカッションを行いました。このグループディスカッションでは、まちづくりにおける科学技術の活用や広域連携の具体的な事例について情報共有が行われるとともに、現時点での課題や今後求められるアプローチについて議論が行われました。

作成者:山田泰大(基礎工学研究科4年生)、松本文子(工学研究科 特任准教授)、金徳祐(工学研究科 助教)、木多道宏(工学研究科 教授)

2024年度SSI学生のつどい活動報告

2024年8月15日にこれまでのつどいに参加してくれていた学生メンバーを中心として企画会議を開催し、次のような活動方針を決めました。

①小さな問題を自分事としてとらえ、行動につなげる。身近な課題に対する意識を高め、それを具体的な行動につなげるための企画を進めること。②小さな声を社会や大学の意思決定者に届ける学生や市民の小さな声を集め、それを社会や大学の意思決定の場に反映させる活動を展開すること。③学生の主体性や自治を醸成し、参加を促しエンパワーする学生が自ら考え行動する力を育む場を提供し、主体性を高めることを目指すこと。

この話し合いの中で、学生から様々な企画案が出されましたが、2024年度は以下の3つの実践活動を行いました。

1. 学生のつどい実践活動①：こどもの声を聴く・届けるプロジェクト

【参加者】豊中市・こども政策課

大阪大学・学生 木本さん（工学部）、荒川さん（法学部）、星さん（文学部）、岡本さん（文学部）、西田さん（外国語学部）、Kangさん（人間科学研究科）
大阪大学・教員 西山さん、上須さん（経済学研究科）、伊藤さん（SSI）

①豊中市・こども政策課との意見交換会

（2024年10月23日（水）14：30-16：00）

この意見交換会では、大阪大学の学生たちが自身の関心や経験を共有するとともに、豊中市が平成25年に制定した「子ども健やか育み条例」やこれまでの取り組みについて理解を深める機会となりました。

学生たちは、高校時代に執筆した論文や「ごはん処おかえり」の活動を通じて得た視点から、家族以外の大人と子どもが自然に関わり合える居場所づくりや、コロナ禍で減少した子どもの居場所の再構築の必要性を訴えました。また、公務員志望の学生は現場の声を直接知る重要性を認識し、教育現場での実践機会を求めました。大学での対話の場づくりの経験を活かし、自治体との協働を模索する姿勢も見られ、さらには「こどもの声を絵本にする」というプロジェクトが、具体的な活動として進行していることも紹介されました。

一方、豊中市からは、「子ども健やか育み条例」の第12条で明記された子どもの社会参加促進や意見表明の施策への反映に向けた取り組みが説明されました。毎年小中高校での意見ヒアリングが行われていますが、「声を上げにくい子ども」の意見を聞き取ることの難しさが課題として挙

げられています。こうした背景を踏まえ、意見交換会では、学生と自治体が互いの活動の方向性を確認し合い、今後はヒアリング活動に学生が参加する形で、子どもが意見を表明しやすい環境づくりを目指した協働を進めていくことが合意されました。この取り組みは、地域全体で子どもを愛情深く育む社会の実現に向けた重要な一歩となることが期待されました。

②豊中市こどもの声ヒアリング

意見交換会の後、学生たちは各自の関心を踏まえ、まず豊中市がこれまで実施してきたヒアリング活動に参加し、現状を把握することから始めることになりま



ヒアリングの様子

した（下、今年度のスケジュールとヒアリングの様子）。子どもの声ヒアリングでは、こども条例についての意見や地域での居場所などについて様々な意見を聞くことができました。

〈スケジュール〉

- 12月3日 豊中市立第三中学校
- 12月17日 大阪府立桜塚高校
- 12月18日 大阪府立刀根山高校
- 12月20日 豊中市立第十三中学校
- 2025年1月10日 大阪府立千里青雲高校

③今後の展開

豊中市が実施している子どもの声ヒアリングは大人が子どもに意見を聞く方式を取っています。今後は、豊中市と学生との協働で、子ども自身が意見を表明したいと思える対話の仕組みづくりを目指すこととなりました。

2. 学生のつどい実践活動②：食といのちプロジェクト

【参加者】能勢町福祉課・産業企画課

東大阪市社会福祉協議会
須美ふぁーむ（今西さん）
大阪大学・学生 西山（暁）さん（経済学部）、眞鍋さん（経済学部）、岡本さん（文学部）

◎背景

本企画は、自然環境や農地が乏しい地域に住む子どもたちを対象に、農業生産の現場や家庭での体験を通じて、食物の生産や流通について学ぶ機会を提供することを目的としました。

◎活動内容

今回は大阪府こども食堂ネットワークの参加メンバーである能勢町福祉部との協議で、2025年2月2日にお野菜収穫体験会を実施することになりました。地元農家の須美ふぁーむ、東大阪市社会福祉協議会の協力を得て、ニンジンや長ネギの収穫と豚汁作りを行います。大学生と能勢町、東大阪市からの親子の交流から自然やいのち、農業について学ぶ機会になればと考えています。

おいしい! たのしい!
お野菜収穫体験会 @能勢町
お野菜収穫や調理体験を通して、様々な地域の子どもたちが交流し、食といのちに触れて学ぶ
参加費無料
2025
2/2 日
9:00-16:00
申込方法
QRコードからお申込みください
能勢町
東大阪市

3. 学生のつどい実践活動③：ハラスメント対策について協議する場

【参加者】高野（奈）さん（外国語学部同窓生）、花崎（り）さん（経済学部）、西山（朋）さん（経済学研究科）、上須（み）さん（経済学研究科）、上須（か）さん（大阪公立大学）

●第1回ハラスメント対策に関する対話

（2024年12月6日19：00-20：30（オンライン））

●ハラスメントについての認識共有

ハラスメントは一般的に、①予防（教育）→②発生→③第一次対応（現場対応）→④第二次対応（相談対応）→⑤再犯防止（教育）というプロセスを経ることが確認されました。その中で、特に喫緊性が高く、重点的に取り組むべき課題について意見交換を行いました。このプロセスでは、①が③や④につながり、②の発生を減少させる役割を果たすため、根本的には①が重要であると認識されています。ただし、既に被害を受けた被害者や当事者への対応の重要性も十分に認識し、適切に対処する必要があることを確認しました。

●現状についてそれぞれの立場から報告

現在、役所では外部委託によるハラスメント対応が行われ、相談窓口の存在も広く知られています。一方、大阪大学では教職員向けハラスメント研修が義務化され、公認部活動にはオンライン研修が努力義務として実施されていますが、民間企業への外部委託は行われていません。また、大阪大学ではダイバーシティ・インクルージョンに関する講義が教養科目として開講されています。しかし、取り組みの効果は十分とは言えず、学内で発生した問題の情報共有や当事者意識の低さが課題であるのではないかと意見が出ました。

また大学や企業などの組織では、ニュースになる事案でさえ共有されないケースがあり、特に大学では特有の閉鎖的環境でネガティブな情報が内部解決に留まりやすい傾向が見られるのではないかとこの声があり

ました。特に大学生世代では、ICT研修は義務化されている一方、ハラスメント研修は任意参加であり、内容が時代遅れで実態に即していないとの指摘があります。加えて、現状のハラスメントに関する調査や情報の周知が不十分であることも課題とされています。加害リスクやその影響への理解が不十分である点や、被害者が自覚を持ってないケースが多いことをどのように解消するか、検討が必要であるとの結論に達しました。

●取り組みたい内容

こうした議論を踏まえ、まず「内輪だけの話」や「ここだけの話」とどまらない情報共有を目指そうということになりました。また、ハラスメントというテーマに直接的にアプローチするのではなく、まずはより親しみやすい「バウンダリー」に関する啓発活動から始め、最終的にハラスメント問題に理解を広げていく戦略を検討していくことになりました。

この取り組みでは、ターゲットに抵抗感を与えないよう、フラットな雰囲気を大切にしながら、じわじわと意識を広めていくことを目指します。例えば、学内に配布する冊子を作成することや、学生や教職員が親しみやすい形で情報発信を行うことなどが具体策として挙げられます。

●今後について

2024年度内にもう一度対話の場を開催し、情報共有および2025年度の活動について話し合いを行う予定です。

4. まとめ

2025年度はまだ開始していない実践活動を展開すること、SSIの学生活動の一つ、「学生連帯の場」などと連携し、学生のつどいの大きなテーマである「自分事化」、「小さな声を届け届ける」、「エンパワメント」を推進していきたいと思えます。

学生プロジェクト

「AIと人間の意思決定プロセスについて考える議論の場」

●瀬戸ひろえ（人間科学研究科）

私たちは、AIと人間の意思決定の関係について考えるために、哲学カフェを開催するプロジェクトを実施してきました。皆さんはこんなことを考えたことはあるでしょうか。車の運転をすべてAIに任せていいのだろうか？健康管理をAIに任せていて、望んだ健康が手に入るのだろうか？このようなAIに関する疑問を抱いたことはあっても、ちゃんと考える機会を設けることはほとんどないと思います。

しかし、ちゃんと考えずにAIが普及し続けたら、とっても大切な意思決定をAIに任せてしまう社会になるのかもしれない。実際に急激な工業化と大気汚染の問題や、医学の急速な発展と望まぬ延命治療の問題などのように、科学の発展が人間社会への害へと転換するような事象はこれまでも存在してきました。そこで私たちは、社会のみんなでAIと人間の意思決定の関係について語り合うための哲学カフェを開催するプロジェクトを立ち上げました。哲学カフェとは、ありのままの考えを、みんなが対等な立場で発言することを特徴とする対話の方法です。このプロジェクトにより、日常的な感覚で語るか

らこそ得られる、社会の様々なアクターの大切な意見がたくさん得られてきました。そして、大阪・関西万博にてこの活動の成果を発表する機会を得ることができました。SSIのご支援の下、AIと人間の未来のあるべき姿をみんなで考えて行くための取り組みに邁進できましたことに感謝申し上げます。



SSI学生のつどい

SSI Students Forum

学生プロジェクト

「学生連帯の場」

◎岡本健太郎(文学部)

連帯の場とは

「連帯の場」は、学生が、日常の困りごとからSDGsのような社会課題まで、様々な問題について情報を共有し、解決策を見出すための議論と活動の場です。大阪大学のシンクタンクである社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の援助を受け、2024年8月から活動を開始しました。主な目的は、社会課題のより深い認識と、他の学生・団体どうしの連携による社会活動の促進です。

活動内容

連帯の場では、定期的な意見交換や分科会を通して、問題意識の共有と解決策の模索を行っています。今学期は毎週火曜日の6限にSSIラウンジでミーティングを開催し、方針の相談や運営・連絡体制の構築、活動分担、新規参加者の招待を進めてきました。

今年の主な実績

①特別講義・分科会の開催及び参加

サステナブルゲーム「Get The Point」による体験学習や、経済の根幹、共感、未来の社会像、エシカル通信簿の自動化についての講義による社会理解の機会を提供しました。

②他団体と連携

SSI主催のボードゲーム「from Me」を用いた体験学習への参加や、他サークル・他大学の研究室が主眼に置く社会課題についての相談の場を作りました。



③社会課題／活動の共有

防災関連の活動、マッチョ×アート協会の設立、食育に関する子どもプロジェクトなどについて情報の共有を行いました。

展望

今後も学生同士が主体的に課題を共有し、社会変革に向けた具体的な行動を生み出す場として発展させていきたいと考えています。

学生プロジェクト

「学生団体Flagship」

◎政井秀仁(法学部)

Flagshipは大阪大学の公認団体であり、大阪大学大学院国際公共政策研究科の下で活動する学生団体です。

私たちは「世界に通用する人材を育てる」というミッションを掲げ、高校生の探究活動の質を高めることを目的とした2つの事業を運営しています。

2つの事業とは、探究活動の発表の場である「待兼山会議（国際公共政策コンファレンス）」と、トレーニングの場である「Future Global Leaders Camp (FGLC)」です。2つが関わりあうことで研究と発表の質を高め、高校生同士が刺激を与え合う、新しい形の教育の場を創出しています。

第9回待兼山会議はSSIさまのご共催のもと東京・大阪の二拠点にて開催し、関東圏を中心に、より幅広く参加者を募ることができたほか、FGLC2024でもSSI

さまのご共催のもと、運営の宿泊費補助をしていただき参加費を減額することができました。

また、イベントへの参加や登壇の機会をいただき、より多くの方々に関心を寄せていただけるよう日々活動しています。

こうしたご支援は、全国の高校生に学びの機会を提供するための大きな一歩へと繋がっています。

すべてのいのち輝く、未来社会実現のために、我々学生団体Flagship一同これからも尽力していく所存です。



いのち宣言に寄せられた12の提言を抜粋して紹介します

テクノロジーを活用することで、社会課題の現場とのつながりを生み、人々の共感をはぐくむ活動をすすめていきます。

小沼大地 (NPO法人クロスフィールズ 共同創業者・代表理事)

概要

いのち会議の協力団体のひとつであるクロスフィールズは、「社会課題を自分事化する人を増やす」をミッションに掲げ、2011年から日本で活動している非営利組織です。

これまで留職プログラムや社会課題体感フィールドスタディを通じて、「社会課題の現場での原体験」を3,000人以上のビジネスパーソンに届けてきました。コロナ禍では活動のデジタル化に取り組み、2020年からはVR/360度映像を活用して社会課題の現場を疑似体験する「共感VR」という取り組みを展開しています。共感VRは主に教育現場と企業で展開し、様々な人に社会課題とのつながりを提供してきました。また、教育分野での活動では、全国の中高生向けに教育コンテンツを開発し、展開しています。

「カンボジアの貧困」や「タンザニアにおけるエネルギーの課題」など、様々な題材を取り上げた探究学習の教材を10テーマ制作し、全国の教員の方々向けに無償公開しています。中高生が普段なかなか訪れることができない現場を疑似体験できるコンテンツで、展開開始からの約2年間で約20校・1,500名以上の生徒が体験しています。実際に体験した学校からは「生徒が授業を通じて探究テーマを発見した」などのコメントが聞こえてきています。

ここ数年は企業との協働も加速しています。具体的には、各社が設定しているマテリアリティに即した社会課題をテーマに共感VRのプログラムを制作・提供しています。企業社員が社会課題を自分事化することで、企業によるサステナビリティ経営の実現を後押しすることを目指しています。これまで約15社と協働し、10,000名以上の社員に対してプログラムを提供してきました。実際に体験したビジネスパーソンからは「収益性と社会の



サステナビリティの両方に取り組む必要性を実感した」などのコメントが寄せられました。

これらの実績を踏まえ、クロスフィールズは2030年までに「社会課題が解決され続ける世界」の実現に近づくことを目指し、「共感VR」事業をさらに発展させていきます。日本だけでなく世界中の人々に対して提供し、社会課題を自分事化する人をグローバルな規模で増やしていく活動を展開していきます。

人間が存在する限り、この世界から社会課題が根絶されることは難しいかもしれません。ただ、社会課題が生まれたら解決したいという想いを持つ人が現れ、課題の解決に向けてアクションを起こしている世界をつくることはできます。いのち会議は、このことを信じてテクノロジーを活用する様々な団体とともに多くの人々に社会課題を自分事化する機会を提供していきます。

参考文献
(1) 全国の公立学校と「共感VR」の活用事例を創出、STEAMライブラリーで無償公開 | NPO法人クロスフィールズのプレスリリース <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000049241.html>
(2) 360度映像を使った体験型サステナビリティプログラム、三井物産向けにクロスフィールズが開発 | NPO法人クロスフィールズのプレスリリース <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000026.000049241.html>
(3) 企業のサステナビリティ経営推進を後押しする「共感VR（対話型e-ラーニング）」の提供を開始 | NPO法人クロスフィールズのプレスリリース <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000033.000049241.html>

関連するアクションパネルのテーマ
12.SDGs+Beyond

関連する「いのち」
いのちを「つなぐ」、いのちを「かんじる」

関連するSDGs



ごみゼロは地球を救う。いのちをまもるための持続可能な世界への仕組みづくりが必要、そのためには地球人としての共感が不可欠。身近なごみ削減の成功は大きなヒント。

北辻卓也(公益財団法人地球環境センター(元大阪市環境局))

地球の危機—プラネタリーバウンダリー—

2015年に策定されたパリ協定では、地球の生態系を守るために「気温上昇を1.5℃にとどめる努力を追求する」と目標が設定されました。

しかし、下記に示すように世界人口は産業革命以降驚異的な爆発的増加傾向にあり、また、一人当たりのCO2排出量も途上国を中心に先進国並みに今後10倍近く増える可能性もあるなどまさしく地球はプラネタリーバウンダリーにあると言われています。

2024年の世界平均気温も観測史上最高になる見通しで、現状は1.5℃目標と乖離があり、2024年11月に開催されたCOP29においてもパリ協定は大きな危機に瀕しているという警告が出されるなど、各国のGHG削減対策の強化が求められています。本当に1.5℃目標は達成できるのでしょうか。

ごみ減量の成功事例

ここで一つ印象的なグラフを示します。

このグラフは大阪市のごみ量の推移を示すもので、以下の二つのことが読みとれます。

①戦後、大量消費・大量廃棄の生活に変化したことによって、ごみ量は1955年(昭和30年)代の40万トンレベルから1991年(平成3年)の220万トンへ5倍に増えた。

②しかし、その時期をピークとして現在は60%減の90万トンレベルまで減った。

①について言えば、高度成長期までの日本人はサーキュラーな生活を送っていました。例えば、食べ残しは鶏や家畜の餌として再利用したり、豆腐は手鍋

持参で買っていました。

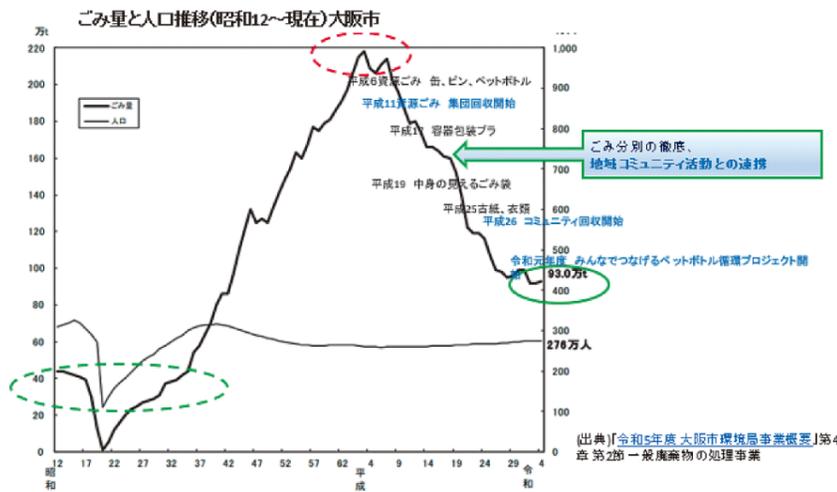
②については、「やればできる」という驚きがあります。大阪市内のごみ焼却工場も10工場から6工場へと減り、ピーク時から累計で1500億円超のコストが節減されました。まさしく環境と経済の統合です。

それでは、②を可能にしたものは何でしょうか。それはごみの分別であり、それを実現した地域コミュニティの共感です。

ごみの減量については排出者である各家庭の協力が不可欠ですが、大阪市では、ごみ減量についての地域コミュニティの役割が大きく、町会にはごみゼロリーダーという役員さんがいて、ごみの減量について行政との連携や地域内での家庭への啓発、取りまとめなどを進めて頂いています。

特徴的な2つの取組みをご紹介します。

- ・古紙衣類コミュニティ回収 (大阪市: コミュニティ回収について https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000288460.html)
・みんなであつなげるペットボトル資源プロジェクト (大阪市: みんなであつなげるペットボトル循環プロジェクト(新たなペットボトル回収・リサイクルシステム)について https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000480794.html)



こうした取組では、ごみとして出していた古紙を種類毎に整理することやペットボトルのシールを剥がし、水洗い等、一手間加えることで価値ある資源に変え、得られた報酬を独居老人の見守りや子ども食堂など、地域福祉活動の一助にあてています。日々の生活の中で、自分事として共感を持って実践されているこうした行動は、SDGsが目指す環境・経済・社会の統合を示している一例といえるでしょう。

また、2020年にスタートしたレジ袋有料化も、ウミガメや海鳥被害が映像化され、国民に共感が広がる中で始められたもので、有料化の効果もあり、エコバッグを持参する人も大幅に増えました。もちろんレジ袋の流通量削減効果もですが同時にプラスチック汚染に対する啓発効果も大きいと思います。こうした成功例を見るとゼロウェイストや1.5℃目標達成に向けて希望が湧いてきます。

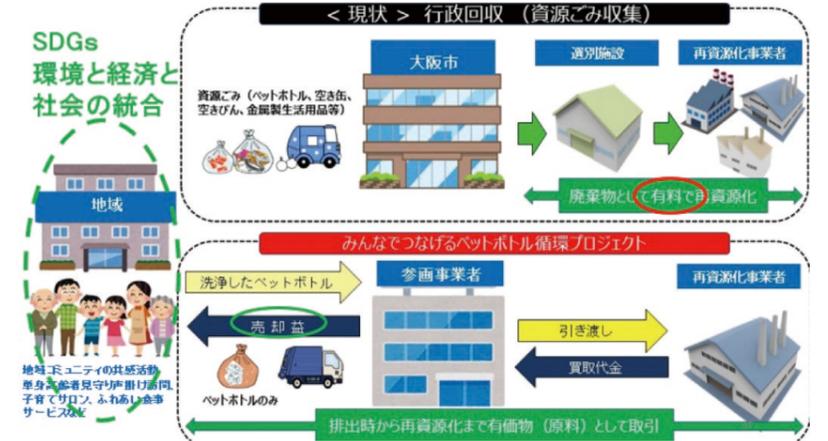
持続可能な世界への仕組みづくり

ごみ減量という環境にやさしい取り組みが地域コミュニティのお財布にもやさしく、社会の福祉活動を支えるとともに、ごみの焼却工場の減や収集コストの低減など自治体の財政にもやさしい。また、レジ袋削減ではマイバッグ持参という環境にやさしい取り組みが、家庭のお財布にもやさしいというように、SDGsの環境と経済と社会の統合を実践しながらごみ減量の取組が進められています。

このように環境問題を考える時には、一人一人の行動に結びつける外部経済(外部不経済減少)の内部化の仕組(環境に優しいことが個人の財布や会社の財政にとって優しいこと)と、それを後押しし可能にする社会の共感が不可欠です。

環境問題に伴う外部不経済の内部化の一例としては、公害に対して加害企業が被害者に賠償するなど市場外で行うものがあります。そしてこれまでの外部不経済の内部化の多くの事例は環境は企業の経済活動にとってコストを伴う、即ち企業のお財布にやさしくないもの(環境と経済の背反)として捉えられるものでした。

しかし、我々が直面している地球温暖化やプラスチック汚染など地球環境問題は全人類が被害者であると同



に加害者でもあります。すなわち、特定の加害者が明確にされにくく被害額の加害者への転嫁も難しいことから、環境にやさしい=個人や企業、政府の経済、財政にメリットがあるという仕組みづくりが必要であり、こうした視点でのルール化や外部(不)経済(減少)の内部化の仕組みが、COP等国際社会の場を含めて議論され取り組まれています。

例えば、ESG投資の企業評価、株価への反映やビジネスにおけるCO2削減、アップル、マイクロソフトなど巨大グローバル企業のサプライチェーン全体におけるCO2ゼロ宣言、RE100、SBT認定、CO2削減のクレジット市場創設など地球環境にやさしい取り組みが企業活動、経済にプラスになるSDGsの経済と環境の統合のためのルールや取り組みが世界的潮流として進められています。

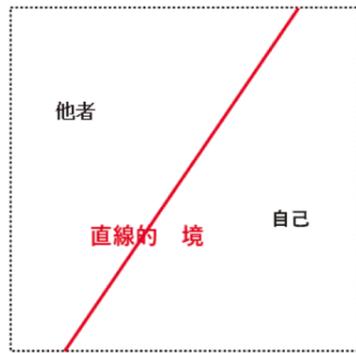
環境と経済の統合の事例は、このほかにも家庭でLEDに変えて電気代が助かった。国で言うと2012年に導入された温暖化対策税や炭素税導入によるCO2削減インセンティブなど多くを上げることができます。

そして、こうした仕組みづくりを進め、人々や企業の行動につなげるために基本となるのは、ごみ減量の事例でも見てきたように、社会全体、世界全体での機運醸成と、そのための我々一人一人の共感と行動です。

共感とアイデンティティ

共感(Identify with)とは、自分自身を他者やある事象と同一視する、感情や経験、価値観などを共有することから、他者との強い結びつきを表現するのに用いられ(Weblio辞書)、アイデンティティとは自分が何者であり、何をなすべきかということに関する概念(心理学者エリックソン氏)だと言われています。

排他的アイデンティティ



したがって、人々が、何に共感し、どのように行動するかは、このアイデンティティ（自分が何者か）によるということになります。

自己が何者であるかということを考える時に、いちばんわかりやすいのは、自己と他者に境界を設け区分することであり、この境界によって、自分のものと他人のものを分けると排他的になります。わかりやすいのが土地境界や領海侵犯などです。

ところが、この境を、ぐるっと回して、繋げてしまう、境を環く（環境）捉えるとどうなるでしょう。

環境とは環（わ）になった境（さかい）という意味です。直線により区分された境は他者とは交わることはありませんが、環になった境であれば、境の内部は全体の一部です。つまり、自己とは〇〇家の一員であり、地域コミュニティや会社の一員、〇〇国の国民であり、そして地球人であり、いのちの連鎖の一部なのです。アイデンティティは同心円の様に限りなく広がり、多様で重層的になっていきます。

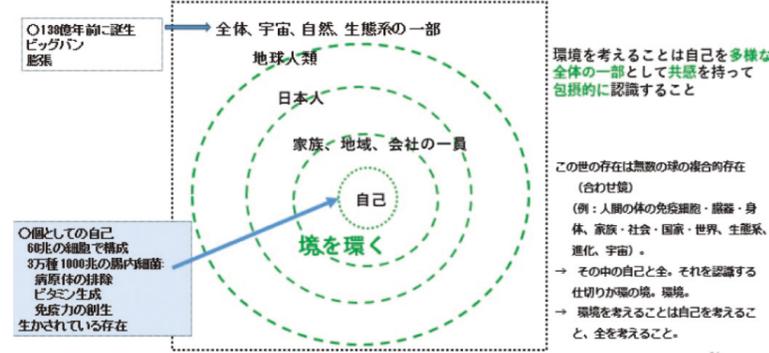
このように環境を考えることは自己を多様な全体の一部として共感を持って包摂的に認識することだと思います。

環境曼荼羅—我々人類とは?—

多くの歴史上の先哲が述べられているように我々自身の「いのち」はひとりひとりにとって次元を超えてアブリオリ的に絶対的なものであると思いますが、この4次元時空という世界で見ると、全ての万物（質量）は、万有引力ケプラーの法則による循環（サークル）として存在し、この地球という星と太陽とのまさしく奇跡の距離による公転運動や自転こそが我々人類をはじめとする生命を誕生させました。

上図は、この星のそうした奇跡により、自転と公転のなかで水の循環が生まれ、それが長い年月の変化の中で生物を誕生進化させ我々人類が生まれたことを表して

共感的アイデンティティ



いるいわゆる環境曼荼羅図です。

そして、我々人類自身が140億年の経過の中で形成されたCO²（生物のエネルギー源であるデンプン）や窒素（生物の生成要素であるタンパク質）など物質循環の一形態であり、生態系、地球の一部としての存在であることを表しています。

それが、今人類の人為的活動により、地中にとどまっていた化石燃料（石炭や石油）が燃焼、大気へ放出され地球温暖化の問題を引き起こし、最近問題となった有機窒素化合物PFASなどここ100年程度で約10万種類創り出されたとも言われる人工化学物質やマイクロプラスチック、化学農薬などによる環境汚染が食物連鎖の物質循環に入り込み、生態系の破壊が空間的、時間的に拡大しています。そして地球上の生態系、生物濃縮の最上位にある万物の霊長たる人間のいのちこそが最も脆弱な存在として環境汚染、環境破壊等の影響を受ける事態となっているのです。

人類の進歩と持続可能性のための共感

人類の飽くなき進歩への欲望は、様々な科学技術を生み出すことによって物質的な生活水準を高める一方、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会を生み出し、核、AI、遺伝子操作、化学物質など影響力を飛躍的に拡大させ今や生態系や人類の持続可能性を脅かす力を持つようになりました。地球温暖化やプラスチック汚染などの地球環境問題はその現れのひとつです。

この地球的危機を克服するアイデンティティは他者否定のエゴではなく地球人としての共感であると思います。

一人一人が狭量なエゴを抑え、地球人として多様な他者、自然を含めた地球上のすべての「いのち」生態系に対する共感を通じて行動することが重要です。

SDGs、持続可能な開発目標

科学技術の進展により物的資源、自然に働きかけて生産する能力やその活動範囲は飛躍的に拡大し、人間の欲望を満たす一方、同時に、科学技術の急速かつ無制限の進歩は、人類の持続可能性を含めた環境破壊の危機（地球温暖化、化学物質、核、バイオサイエンスなど）を招くだけでなく、技術や情報の高度化による専門化、分業化の進展による疎外の進展（人間の歯車化）、社会の分断を引き起こし、われわれの人としての能力についても感性や実感力の低下、思考停止、根拠のない安心感、社会性の欠如、排他的エゴイズムなど人間力の低下と世界における悲惨な現象として表れています。

人類は滅亡の危機から自らを救うためには、高度に発達した人間（個）の自然（全）への働きかけ能力（科学、技術）に対し、地球環境や持続可能性への反作用、影響を踏まえた対応、すなわち下部構造（科学技術の発展）が上部構造（社会システムや文化、人類社会の持続可能性など）へ及ぼす影響を踏まえたうえで、逆に上部から下部へのコントロールまさしく、持続可能な開発目標（SDGs）をしっかりと見据えることが必要となっています。

そしてそのためには、人間の脆弱さ（自然界の一部たる生物学的弱さ等）を認識し弱さゆえに共生する地球人類、生態系の一部としての共感意識が不可欠であると思います。

地球環境センターとの連携

現在、我々のいのち、生態系を脅かす危機、地球温暖化、様々な汚染、国際紛争、核など、地球的危機が大きくなっているなか、地球人（地球におけるいのちの一部）としての共感とアイデンティティを持つひとりひとりの連帯とその権能の強化が求められており、そのためにも国連等を中心とする多国間連携や国際協力活動の重要性が高まっています。

いのち会議の協力団体である公益財団法人地球環境センター（GEC）は、地球環境について世界の人々と連携することをミッションとし、国連、国、自治体、大学、企業とのネットワークを持ち、諸外国と連携しつつ、2050年までにサーキュラーで持続可能な社会を実現することを目指しています。

特に、日本においては、先に見たごみ減量の取り組みをはじめ、自治体、企業など、日々頭を悩まし考えたなかで、様々な取り組みや技術開発、ルールや仕組みづくりなどを進めてきており、これから経済社会を発展させようとしている途上国にこうした環境改善の知見を共有し環境負荷をいわゆるリープフロッグさせることは地球、

9月29日のいのち会議アクションパネル
プラスチック汚染対策イベント



人類社会の持続可能性を維持し続けるために非常に重要であると考えています。

GECはいのち会議と連携しながら、毎年、プラスチックごみ対策やゼロウェイスト、カーボンニュートラルを目指した国内における先行的な取り組みを共有化することで意識啓発や共感の涵養を積極的に推進します。

また、これから経済発展しようとする海外諸国のステークホルダーと連携の場を毎年設け、そうした先行的な国内事例や知見を共有することで世界全体の取組み推進に貢献します。

参考文献

- 今年度GEC、いのち会議連携活動状況
- (1) UNEPIETC未来のE-waste資源循環を考える会合（5月22日）
 - (2) 2025大阪・関西万博テーマウィーク・プレイベント×「いのち会議」アクションパネル（9月29日）
 - (3) UNEP×「いのち会議」資源循環アクションパネル（サーキュラーエコノミー構築）連携セミナー（10月15日）
 - (4) 「大阪カーボンカンファレンス2024」OJCM/GEC/いのち会議主催（1月16日）
 - (5) 「UNEPグローバルダイアログ」開催 大学間連携による国際ユースセッション（2月17—19日予定）
 - (6) 大阪関西万博テーマウィーク（2025年9月21日）における会場内スタジオでの啓発事業に向けての連携

関連するアクションパネルのテーマ
8.エネルギー・気候変動、9.資源循環

関連する「いのち」
いのちを「まもる」、いのちを「つなぐ」

関連するSDGs



企業と社会が対話をして、環境や社会の課題解決に向けて一緒に行動していく社会を実現します。企業が自分の行動に責任を持ち、未来のありたい姿を描き社会に説明をすることが大切です。

氏家啓一 (Global Compact Network Japan)

概要

あなたの実感はどちらでしょうか？

- (A) 経済活動は歪（ゆがみ）を発生させてしまう。
- (B) 経済活動で社会課題を解決できる。

世界人口は1950年25億人から2010年69億人とおよそ3倍増加し、GDPは約10倍に増加しています。人々は60年間で平均すると3倍豊かになりました。あらゆる社会活動量が1950年以降急速に成長しました。

一方、アース・オーバーシュート・デイ指標によると、昨年の2023年は、8月2日に、「人間が消費した資源の累積量」が「地球が1年間で再生産できる資源量」を上回ってしまいました⁽¹⁾。私たちは、経済成長と引き換えに地球に借金生活を続けています。

1999年のダボス会議で、前々国連事務総長コフィー・アナンが、市場拡大の速度と社会や政治システムの速度がバランスを失っている、グローバル市場を、「人間の顔を持ったもの」にしようと呼びかけて「国連グローバルコンパクト」を設立しました⁽²⁾。そして、すべての企業が守るべき共通の国際原則（人権、労働、環境、腐敗防止）を展開します。

また、コロナパンデミックの最中2020年のダボス会議では、半世紀ぶりの「マニフェスト」改定を行い、大きな方向転換をしました⁽³⁾。自分と株主の利益が一番という従来の考え方から、企業は、「従業員、顧客、サプライヤー、地域、社会すべてのステークホルダーに貢献すべき」と改めました。株主への利益還元だけでなく「社会価値を生み出す」ことが企業の評価となり、「未来の持続可能な社会に向けて行動する」ことを宣言したのです。

企業が持続可能（サステナブル）な社会実現に寄与するためには、社会から未来を預けてもらえる「信頼」が必要です。その信頼を得るための行動で、「情報開示と透明性」は益々重要になって来ています。近年、欧州規制やコーポレートガバナンスなどの基準により情報開示義務が求められていますが、外部監査等によることよ

りも、むしろ自発的で誠実な説明と対話を目的とすべきでしょう。

2020年に策定された日本政府の「ビジネスと人権に関する行動計画」の施策のひとつに「消費者と協働して社会課題を解決させる経営（消費者志向経営）の推進」があります⁽⁴⁾。環境的に持続可能でない方法で作られた商品を買わないことや、生産に関わる人々が、奴隷的労働や児童労働によって作られた商品を買わないなどの消費者のエシカル購入を推進するものです。この施策はSDGsのターゲット12.8「消費者のエシカル・マインドの醸成（じょうせい）」と、ターゲット8.7「奴隷労働、児童労働の撲滅」をつなぐものです。

消費者庁の資料によると、「消費者」とは多様なステークホルダー全般を例示しています。「消費者志向経営」とは、「消費者（多様なステークホルダー）と共創・協働して社会価値を向上させる経営」であり、これは、近江商人の共生思想「三方よし」と通底するものと言えます⁽⁵⁾。

企業が「誰」と組んで、何の「社会課題」を解決するか、そのために何をすべきなのかを考えるフォーマットとなるでしょう。

以上のことを踏まえ、いのち会議は、先進的な企業リーダーや、サステナビリティ関係団体・市民社会との連帯をさらに発展させて、2030年までのSDGsゴール達成を推し進め、その先も、なおダイナミックな三方よしによって環境と社会の課題の解決と、平和といのちをまもる社会を実現することを目指します。

私は、ある授業で学生に質問をしました。経済活動というものは、(A) 社会的な歪を発生させてしまうもの、(B) 社会課題を解決できるもの、どちらかを選択するという質問です。

サステナビリティに関する授業だったので、空気を読んだものかも知れませんが、なんと (A) が、6割でした。企業は、(B) の実現を信じ、つねに信頼を得る行動をしていくことが求められます。

電気電子部品、自動車部品に使用される金属資源のアフリカ鉱山採掘地では、紛争による強制労働、児童労働が報告されています。アパレル業界では、綿花畑や縫製工場における強制労働、また食品分野では、農園における自然破壊や児童労働など、様々なリスクが潜んでいることが知られてきました。

2013年バングラデシュ・ダッカの商業ビル「ラナプラザ」で、痛ましい崩落事故が起きました。増産を理由に違法な増築を繰り返し、建屋が崩壊したのです。廉価な衣料製品をこの工場から手に入れていた大手メーカーが、「私たちは違法な増築を指示していない。私たちには関係ない」と言えるでしょうか。このような社会環境リスクの発生を予防することは、SDGs8.7に関連したダイナミック“三方よし”の狙いです。

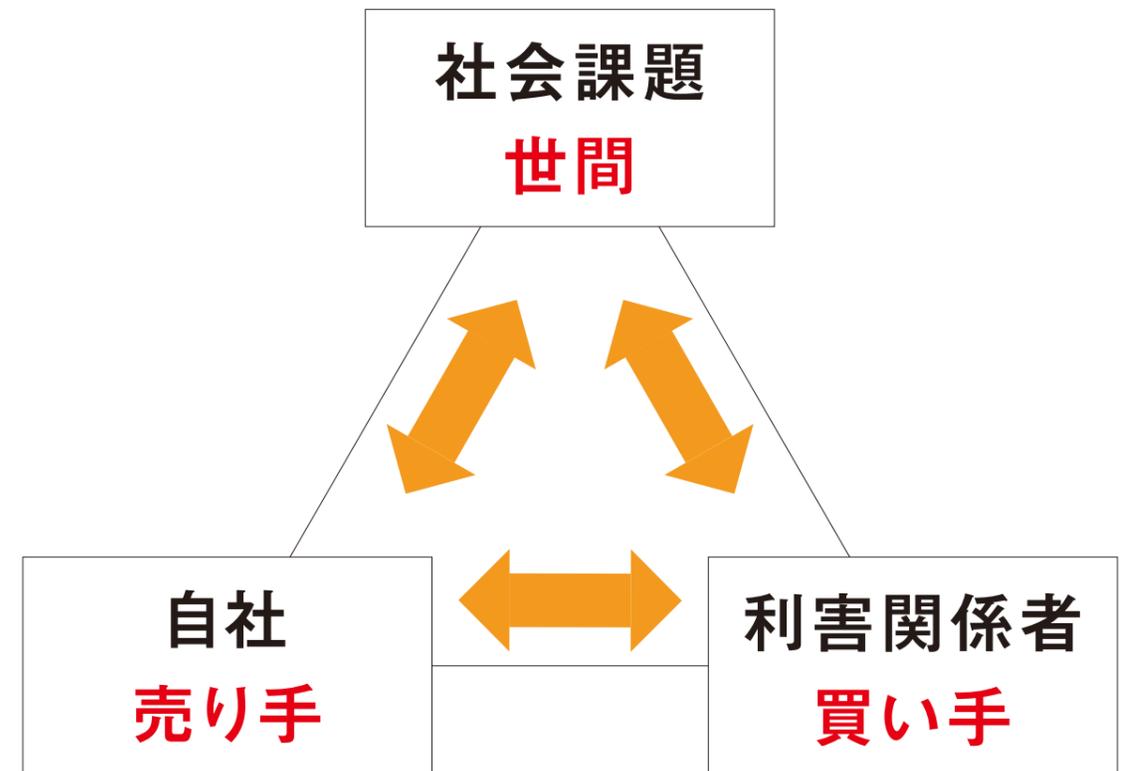
参考文献

- (1) Earth Overshoot Day – Geneva Environment Network
- (2) <https://www.un.org/sg/en/content/sg/speeches/1999-02-01/kofi-annans-address-world-economic-forum-davos>
- (3) Davos Manifesto 2020: The Universal Purpose of a Company in the Fourth Industrial Revolution | World Economic Forum (weforum.org)
- (4) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>
- (5) https://www.caa.go.jp/consumers/consumer_oriented_management/

関連するアクションパネルのテーマ
3.経済・雇用・貧困

関連する「いのち」
いのちを「まもる」、いのちを「つなぐ」

関連するSDGs



オープンで民主的な社会の基盤である、市民社会の自由な言論・活動のための社会空間を守ります。

若林秀樹(国際協力NGOセンター(JANIC)理事・THINK Lobby所長)

概要

「市民社会スペース」とは、市民が自由な議論や活動を行うための社会空間であり、様々な社会的な活動を行う環境や機会を指します。今、世界的に、このスペースが狭まりつつあり、大きな問題となっています。この市民社会スペースの概念は、「持続可能な開発目標(SDGs)」、特に目標16(平和と公正)とも密接に関係があり、目標16の「12のターゲット」の中で、具体的に市民社会スペースに関わる自由な活動を保障することが定められています。

日本の市民社会の取組としては、国内外で市民社会スペースの縮小に歯止めをかけるべく、例えばJANIC(国

際協力NGOセンター)の一部門であるTHINK Lobby、NANCiS(市民社会スペースNGOアクションネットワーク)等が協働し、アジアのパートナー団体との活動を通じて、アジア全体での市民社会スペースの確保に向けた活動を行っています。アジアでの取り組みの事例としては、様々なNGOと共に、市民社会スペースに関する調査、研修・ワークショップの開催、ソーシャルメディア・キャンペーンの展開、政府への政策提言、「市民社会スペースに関する市民憲章」の作成、これらの成果を共有する、「東京デモクラシーフォーラム」等を開催しています。

世界の市民社会スペースの動向を調査している国際NGO、CIVICUSは、毎年、CIVICUS Monitorとして、その調査結果を報告しています。

このCIVICUS Monitorによれば、市民社会スペースは年々、狭まっており、世界の約3分の1の人びとが「閉ざされた(closed)⁽¹⁾」国々で生活しており、この傾向は新たな指標による調査を開始した2018年以降、最高の数値になりました。また世界では、「開かれた国(open)」として、わずか約2%の人びとが何の制約を受けずに、市民社会スペースが保障されていますが、この数値も下がってきています。アジアで「開かれた」国・地域は台湾のみであり、日本は、韓国、東ティモール、モンゴルと同様に「やや狭まっている(narrowed)」にランクされています。この理由には、例えば日本の「秘密保護法」では、対象となる範囲が広く、その基準が曖昧で当局の裁量性が高く、情報を管理している行政機関の判断により、何でも「特定秘密」になる可能性が高いことが指摘されています。またメディア規制も、一部の政治家等による報道内容に対する圧力をかける発言が時々散見されることも、このランク付けになっているものと思われます。

例えば、バングラデシュでは、2024年7月、公務員採用の優遇枠をなくすよう求める学生らのデモ隊と治安部隊の衝突を巡り、多くの逮捕者と犠牲者が出ました。もともとバングラデシュは、CIVICUSによれば、閉ざされた国(closed)にランクされ、日常的に政府当局は、市民の自由な活動を規制する政策を実施し、政府の政策に批判する人に対し、恣意的な逮捕や拷問を繰り返しています。また政府は批判的なジャーナリストに圧力をかけ、メディアを閉鎖に追い込んでいます。

最近では、インターネットとソーシャルメディアの普及により、市民が情報を収集し意見を発信する手段が増え、オンラインでの署名活動やキャンペーンが活発化しています。人権、環境問題、貧困対策、恣意的な逮捕・失踪など、さまざまな社会問題に取り組む市民団体やNPOが情報を拡散するようになりました。しかし一方では、それ故に、政府による検閲や言論統制が強くなり、市民が自由に意見を表明することが困難になりつつあります。

市民社会スペースを健全に維持し発展させるためには、これらの課題に対処し、市民が自由かつ安全に意見を表明し行動できる環境を整えることが重要です。そのためには、いのち会議としても、引き続き、市民社会同士が国境を超え、国連等の国際場裏での存在感を高めるために、Forus⁽²⁾やアジア開発連盟(ADA)⁽³⁾等とのグローバルなネットワークに参画し、特にアジアの市民社会組織との連携をさらに強め、能力開発、情報発信、政府への提言活動等、様々な協力を行うことが重要と考えています。

参考文献

- (1) CIVICUS Monitorの評価基準 <https://monitor.civicus.org/about/how-it-works/ratings/>
- (2) Forus団体紹介 <https://www.forus-international.org/en/>
- (3) アジア開発連盟(ADA)団体紹介 <https://ada2030.org/index.php>
- (4) 我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ <https://ada2030.org/index.php>
- (5) Monitor 2023 <https://monitor.civicus.org/>

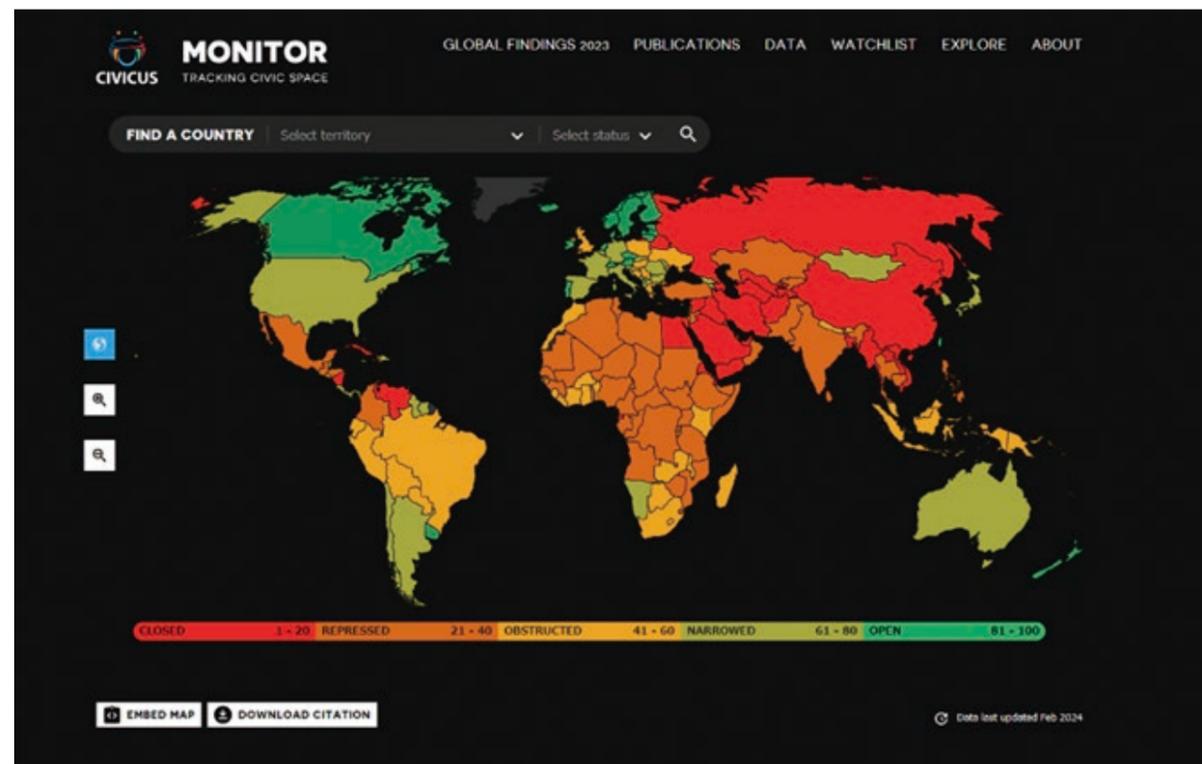
関連するアクションパネルのテーマ

7.平和・人権

関連する「いのち」

いのちを「まもる」

関連するSDGs



出所:CIVICUS Monitor 2024

サンゴ礁が多様な自然を包み込みながら成長するように、 地域と時代を超えてヒトと自然をつなぐサンゴの方舟(洋上大学)によって、 世界中の独自の自然と文化が尊重され共栄する未来をつくる

渡邊剛(総合地球環境学研究所/北海道大学大学院理学研究院/喜界島サンゴ礁科学研究所)

わたしたちの祖先は5億年前に生まれました。
地球の環境が変化していく中で、絶滅していった親戚もいます。
ある時、海が心地よくなって、たくさんの仲間が生まれたこともあります。
その時はわたしたちの種類が増えるほど、より多くの他の生き物も集まりました。

生まれた瞬間は覚えていません。
でも、暗く、少し温かい光が差す海で、わたしたちは生まれました。
大人になってからは、満月の日に次の世代を放ちます。

わたしははじめ、ひとりでした。わたしはここで、ずっと生きていくことにしました。
そのうち、身体がむずむずして気がついたらふたりになっていました。
そしてよにん、はちにん、わたしはどんどん分裂していきました。
ここにいる子はみんなわたしと形が違って、みんな個性的です。

わたしたちの身体には小さな相棒がいて、一緒に太陽の光を浴びると力が湧いてきます。
わたしたちの体は大きくなって、石となって積み重なっていきます。
ぐらぐらしているところもあるけれど、何年も何十年も何百年も何千年も重なったら、わたしと違う生き方をしている
子たちも、みんなが集まる場所になりました。

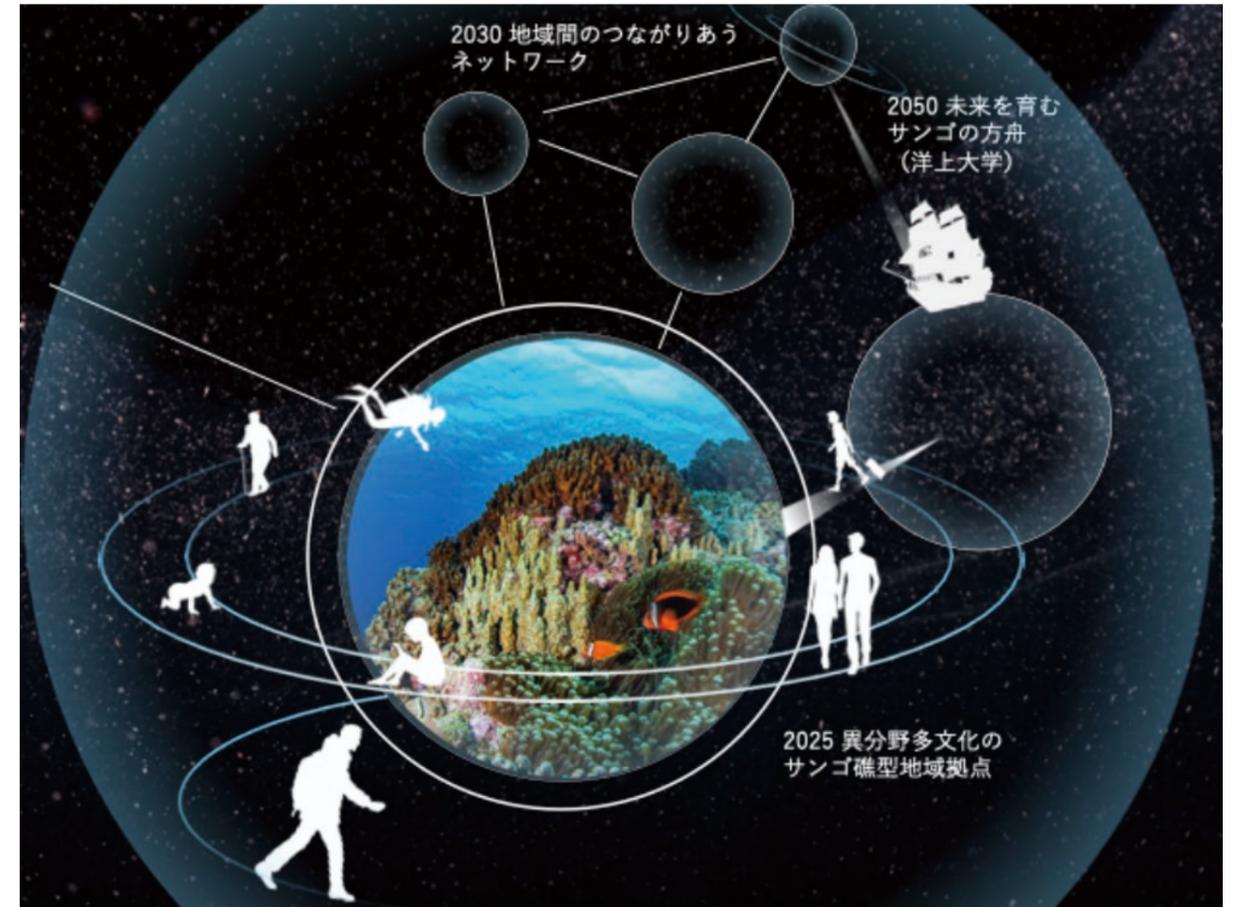
概要

サンゴが個体の発生から群体を形成し、やがてはサンゴ礁という地形を構築していく様子は、ヒトが個から集団までの社会的構成を世代を超えて維持、発展する様子と類似しています。サンゴ礁の生態系は生物多様性を確保することによって、これまでの温暖化や寒冷化、海水準の変化などのいくつかの気候変動に適応してきた強靭さを持つと同時に、水温上昇により白化してしまったり、赤土流出などの海洋汚染で埋もれてしまうような、急激な環境変化への敏感さも持っています。

今、人類は、人為起源の二酸化炭素による地球温暖化などの人間活動が気候変動や自然環境に影響を及ぼし、

未来の生活や環境を予想することが困難な時代にいます。様々な時空間スケールで、自然と調和しながら多様な生物や自然を支えてきたサンゴ礁やそこに暮らす人々の知恵や文化から学び活かすことが求められているのではないのでしょうか。

サンゴ礁には、様々な文化や人種、世代を超えた人々が集まり、また、自然科学や人文・社会学などの多様な分野の研究者や実践者たちがフィールドにする学びと創造の場でもあります。喜界島サンゴ礁科学研究所は、100年後に残す、という理念のもとに、奄美群島・喜界島においてサンゴ礁に集う様々な分野の研究者やアーティスト、地域の人たちが三位一体となって協働し次世代を担うリーダーを育成する活動を行ってきました。こ



れまでに多くの地域や国から幅広い世代の若者が集まり、また、都市と地域を行き来しながら、より良い未来の地球やそこに生活する人々の暮らし、あるべき自然の姿について“感じる”、“見つける”、“伝える”、“残す”、ことを通じた異文化・多分野のサンゴ礁型地域拠点の形成を行ってきました。

2030年までには、ヒトと自然が共に関わって変動する未来の地球において、豊かな自然を残しながら、自然とヒトとの多様な関係性と新しい可能性を模索しながら、誰もが希望に満ち柔軟で強靭な未来が生まれていくために、ヒトと自然がつながりあうネットワークを世界中の都市部と地域の間で形成します。そして、2050年までにそれら国境や地域を超えた強い繋がりをもち混ざりあい未来を育てていくための「サンゴの方舟」(洋上大学)をつくります。それらを通じて、サンゴ礁のように多様な人々が互いに理解しあい、地域ごとの独自の自然と文化をみんなが尊重しあい共栄することにより、ヒトと自然の両方にとってより良い未来をつくりだします。

いのち会議は、こうした活動を共に推進し、自然と文化が尊重され共栄する未来をつくってまいります。

参考文献

- (1) 喜界島サンゴ礁科学研究所 <https://kikaireefs.org>
- (2) 総合地球環境学研究所ScENEプロジェクト <https://www.chikyu.ac.jp/rihn/activities/project/detail/26>
- (3) 北海道大学サンゴ礁地球環境学研究室 <https://www.sci.hokudai.ac.jp/grp/crees/CREES-web>

関連するアクションパネルのテーマ
10.環境・生物多様性保全

関連する「いのち」
いのちを「はぐくむ」、いのちを「つなぐ」

関連するSDGs



知的障がいのある人と友になり、 すべての人が本当の自分であることができる世界を創ろう

佐藤言(ラルシュかなの家)

概要

知的障がいのある人には特別な賜物があると考えています。

知的障がいのある人は効率的ではありません。できることが制限されている場合が多いです。重度の障がいを持つ人は食事介助などたくさんの助けを必要としています。自ら行動することができないこともあり、存在そのものが際立って生活しています。

効率的で、有能になること、強くなることに価値を置く社会で、知的障がいのある人は、弱さにとどまるように生きています。弱さを生きることは辛いことでもあります。助けを得られないとき、周りと比較してしまうとき、友達がなくなるとさみしいときなど、生きづらく、苦しみは怒りや叫びとなって表現されます。

ラルシュかなの家のアシスタント(支援員)は生きづらさを抱えた知的障がいのある人を助けるためにかなの家に来て来ます。最初は障がいのある人を助けるため働きますが、アシスタント(支援員)として一緒に食事、仕事、アート活動、祈り、お祝いをする生活をしていくと、しだいに表面的な関係ではいられなくなります。喜びもぶつかりもある、正直で対等な関係を作っていくように招かれていきます。

知的障がいのある人の多くは肩書や過去を気にしません。また、幼少期に受けた私たちの心の傷に不思議な方法で触れてくる洞察力のある人もいます。小さな幸せを喜ぶことのできる人もいます。まわりからバカにされ嫌われても、愛することを恐れない人もいます。障がいのある人を支援すると同時に、相互の関係を作っていくなかで、私たちは効率主義ではない新しい価値観を発見します。

ラルシュかなの家では、このようにアシスタントや一般の人が、知的障がいのある人と出会い、本当の自分自身を見つけていくように変わっていくプロセスを大切にしています。

もし、あなたが知的障がいのある人と一緒に過ごし、

友となることができれば、それは本当のあなた自身であることの助けとなります。弱さを隠さない正直なかかわりは、少しずつあなた自身の持つ弱さをゆるすように導いてくれるからです。自分の弱さを許す方法を知らない私たちにとって、ただ一緒にいてくれる存在が必要です。知的障がいのある人たちは、弱さをとおして存在そのままでもいいと私たちに教えてくれます。

重い障がいのある人が、社会で生活できる福祉制度に現状ではまだなっていませんが、いのち会議は、ラルシュかなの家のような、知的障がいのある人、ない人が作る小さなコミュニティを大切に、たくさんできていく社会を提案します。

そのコミュニティでは知的障がいのある人とない人が生活を分かち合い、色々なお客さんを迎えます。一緒に食事をして、祈り、祭り、お祝いをします。地域の人たちが知的障がいのある人と出会い友達になっていきます。

インクルーシブな社会は本当の自分でありたいことを助けます。なぜなら、知的障がいのある人から「あなたの存在そのままでもいい」というメッセージを受けられるからです。たくさん「いのち」のつながりによって生きていることを、知的障がいのある人の存在からも知ることができます。障がいがあること、弱さがあることは負い目ではありません。弱さは「わたしにとってあなたの存在は大切です」と伝え合うことを可能にします。

強くても弱い私たちの「いのち」を喜び祝う輪が、少しでも広がっていくことを願っています。



参考文献

- (1)ラルシュかなの家のブログ コミュニティ生活の実践です。
<http://larchekananoie.blog.fc2.com>
- (2)ラルシュ・インターナショナルのホームページです。
世界に広がるラルシュで共通する考えは「知的障がいのある人には賜物がある」です。 <https://www.larche.org>

関連するアクションパネルのテーマ

1.医療・福祉

関連する「いのち」

いのちを「まもる」、いのちを「しる」

関連するSDGs



治療方法が見つからない病気で苦しむ人たちの想いと声を聞いて共に考える仕組みづくりをしよう。

林泰臣(ノックオンザドア株式会社代表取締役)

概要

世界で医療技術が発展したことで、多くの疾患に対する予防や治療が進み、“がん”を含めたこれまで不治の病と言われてきた疾患が治療可能となっています。これは、多くの国で平均寿命が延伸していることの要因の一つとして誰も否定はしないでしょう。

一方、医療技術の発展により、希少性の高い疾患、いわゆる「希少疾患」がより多く特定されるようになりました。希少疾患は多くの場合、患者数が少ないこと、病気のメカニズムが複雑なことから治療や創薬の研究が進みづらく、難治性の病、すなわち「難病」となっており、診断された本人や家族を含めた周りの人々の生活の質の低下は避けられません。現在、世界で特定されている希少疾患の数は6,000以上、患者数は3億人に上ると言われ、多種多様な「いのち」という全体の視野で見た際に、決して“希少”な課題ではないことが分かります。

その課題に対してどう向き合うか、見渡すと幾つかの取り組みが見えてきます。一つは、患者若しくはその家族が情報を発信し、同じ疾患で悩む方との交流等を行う「患者・家族会」の取り組みです。情報が少ない中で、経験者の体験を知ることができ、相談もできるという貴重な場になっています。しかし、患者・家族会の存在する希少疾患は一部であり、すべて網羅できているわけではありません。次に、希少疾患全体の啓発を行い、患者・家族と一般社会をつなぐ「Rare Disease Day・世界希少・難治性疾患の日」という取り組みがあります。患者・家族の生活の質の向上を目指し、2008年にスウェーデンから始まり、現在では日本を含め述べ100カ国で開催されています。

どちらの取り組みも、患者本人、家族が活動の中心にすることが共通点であり、強い想いとエネルギーで活動の輪を広げつつあります。しかし、課題はその活動を持続的に可能とする支援が少ないことです。それぞれの活動に対して民間企業からの寄付は行われていますが、各企業は主事業とは間接的な繋がりでしかなく、持続可

能な形での支援となっていないのが実情です。

すべての「いのち」が輝く新しい時代をより早く切り拓くためにも、2050年のSDGs+Beyondとして、希少・難治性疾患領域での患者・家族の強い想い、エネルギーを中心に民間企業が共に活動を行い、課題解決がより進む仕組みづくりを提案します。

近年、スタートアップを中心とした民間企業において、患者・家族と共に、医療・生活の質の向上を目指したサービス作り・事業化を行うケースが出てきています。その企業では、主たる事業を希少・難治性疾患の課題解決におき、収益化も組み込み持続可能な形を目指した活動を行っています。一つの事例として難治性のてんかん患者・家族と共に創るプラットフォーム「nanacara (ナナカラ)」を主事業としているノックオンザドア社の活動が挙げられます。ノックオンザドア社は2018年に創業、その後述べ数百人を超える希少・難治性疾患患者・家族とのチーム作りを行い、その声に基づいた“難治性てんかん”における発作の記録・管理・共通プラットフォームを構築しました。このプラットフォームにより、日々の症状管理や家族・医師への伝達も簡易化され、精神的・物理的余裕をこれまでよりも持つことができます。また、このプラットフォームに集まる服薬や症状の記録のデータは製薬企業での研究・開発に活かすことができ、収益化の一つとなると共に、より良い医療が患者に届けられるための一助となっています。

いのち会議は、ノックオンザドアのような活動を起点に、多くの民間企業が持続可能な形で希少・難治性疾患の患者・家族と共に社会課題解決を目指す活動を推進し、すべての「いのち」が自分らしく輝く未来に近づけていきたいと考えます。



参考文献

- (1) 希少疾患患者・家族会の取り組み 一例:アラジール症候群の患者・家族会 <http://alagille.jp/>
- (2) RDD Japanの取り組み <https://rddjapan.info/>
- (3) ノックオンザドア社の取り組み <https://knockonthedoor.jp/>

関連するアクションパネルのテーマ

1. 医療・福祉

関連する「いのち」
いのちを「はぐくむ」

関連するSDGs



社会をささえるだけでなく、 社会によって支えられるソーシャルビジネスの普及によって、 共感に支えられた未来を実現しよう

中島幸志 (サスティナブル・ストーリー株式会社 / 特定非営利活動法人コモンビート)

概要

起業家がなぜ起業を選ぶのか、その動機は時代の経済的背景に大きく影響されています。過去から学び、現代の課題を考え、それを行動に変え未来を切り拓くことが私たちに求められています。

多くの起業家たちは信念を行動に移し社会を変えてきましたが、時にはその信念が経済的・社会的成功にすり替わることもありました。特に先進国では、経済合理性が優先され、地球環境や途上国に深刻な影響を及ぼしました。資源争いや安価な労働力の問題が経済格差を広げ、貧困と環境破壊が進行しています。この現実を直視し、これからのビジネスや社会の在り方を見直し、持続可能な未来を築く必要があります。

ソーシャルビジネスは、利益追求だけでなく、社会全

体に影響を与える課題を解決することを目指しています。命を守りたい、安心して暮らせる社会を作りたいといった社会を想う気持ちが行動の原動力となり、見過ごされてしまうような小さな声に耳を傾けそれを社会の希望へと変えてきました。現代の社会を変えていくためには、現代の経済システムを利用することが必要であり、社会性と経済性の両立に苦慮しながら起業家は目指す未来像に向けて歩んでいます。

これまでの利益追求のビジネスには限界が生じています。多くの先進国では経済成長の限界が見えはじめたうえ、経済性を追求するビジネスが社会問題を深刻化させているという社会風潮が大きくなりつつあります。現代のモノと情報が溢れた世界で、消費者はより良く生きる意味を求めはじめ、安全を脅かすような環境や社会への負担を減らし持続的な社会を求めようになりました。



このようなことから、社会的な実現を経済の仕組みを使って実現するソーシャルビジネスへの期待が高まっており、社会からも様々な面で支えられています。

NPO法人コモンビートは、個性と多様性の尊重をテーマにしたミュージカルを通じて、人材育成と社会啓発の活動を実施しています。地域社会が活性化していくためには、立場や背景の異なる人が共に活動をしていく機会が必要であり、そこにお互いの個性の尊重が不可欠になります。こうした難しいテーマを理解して実感できるのがエンターテインメントの強みであり、100人が100日かけてミュージカルを創るという過程を通じて多世代・多国籍の人達が、お互いの違いを乗り越えて理解しあうことの素晴らしさを体験していきます。

このような経験をした仲間が、全国で地域における繋がりを取り戻すためのリーダーとして活躍し、コモンビートのプログラムを地方都市で開催するということが全国で実施されています。こうしてコモンビートの活動は自然と全国に広がり、想いが想いを呼び支え合うという活動によって21年続いています。2050年までに100万人の方にメッセージを届け、日本各地の活気を取り戻し、地域やビジネスが社会から応援される風土を広げていく活動を目指していきます。

社会を想う気持ちは、小さな声に耳を傾けることから始まる…すなわち自身と異なる多様な社会に意識を向け、

その想いに心を動かしていくことに始まります。そのことは結果的に、社会からの応援に変わり、共感によって長く愛される活動を支える原動力に変わっていくのです。私たちはみな違うからこそ、ここに素晴らしい社会があるのです。

いのち会議は、コモンビートのような団体と一緒に、違いを楽しみ、想いを重ね合わせ、共感に支えられた未来を実現してまいります。

参考文献

(1) 特定非営利活動法人コモンビート <https://commonbeat.org/>

関連するアクションパネルのテーマ

- 3. 経済・雇用・貧困
- 6. 多様性・包摂
- 11. アート・文化・スポーツ

関連する「いのち」

いのちを「かんじる」、いのちを「はぐくむ」、いのちを「つなぐ」

関連するSDGs



多様性を尊重することと、「ぼっち」の人を社会に優しく包み込むことは、あまり相性がよくありません。だからオープンな気持ちで、みんなでルールを作っていきましょう。

宋悟(特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと)

概要

私たちは誰もが、国籍や民族、障害の有無、セクシャリティ、年齢などの違いにかかわらず、より安心して、より自信をもって、より自由に生きることができるよう、多様性が尊重され社会的包摂が推進されている共生社会の中で暮らす権利を有しています。

しかし、個人と環境の相互作用が生み出す矛盾は常に具体的です。「構造的不利」のもとで生きている人々の中には、差別や貧困、社会的な不安や孤立感を抱えながら暮らしている人々も少なくありません。人権の侵害状況が、日々の地域・生活の中に横たわっています。

未来に必要とされる新しい価値や社会的仕組みは、同質性からではなく多様性の中から生み出されます。マイノリティの存在は、支援を受けるだけの受動的な存在ではなく、社会の構成員としてマジョリティ社会の安定と発展を担う能動的なアクターでもあります。一方で、多様性を尊重する過程で、双方の「自由の相互承認」をめぐる摩擦や葛藤が必然的に生まれます。

いま世界は、政治的・社会的な平等と文化的な多様性の構築に向けて、どのように社会的包摂を推進していくのかという切実な難問に直面しています。マイノリティの「安心・自由」への欲求と、既存秩序の浸食を危惧するマジョリティの「不安・不満」との相克です。

粘り強い対話による課題解決とともに、「支援する側」と「支援される側」が固定化されずに、できる範囲で相互に支えあう重層的な支援関係の構築が不可欠です。様々な国や地域、職種やセクターをまたいで、あらゆるステークホルダーが連携協力して取り組む必要があり、その役割はときには重なり、兼ねられ、置き換えられたりします。

その経験値と知恵が、共生社会の実現に向けた社会的連帯のための強固で柔軟な土台の形成につながります。いのち会議は、国や国際的な取り組みに加えて、自らが関わる日々の現場や地域社会の小さな実践を丁寧に編み込んでいくことで、地域内循環の仕組みを創ります。

例えば外国籍住民比率が全国の自治体で最も高い大阪市生野区で活動するNPO法人IKUNO・多文化ふらっとは、企業と共同事業体を構成して、2022年4月から小学校跡地を活用した多文化共生のまちづくりに着手しています。特に日本語指導が必要な外国ルーツの子どもたちが参加する学習支援活動や、子ども食堂を実施するなど、差別と貧困、社会的孤立の中にあるマイノリティの子どもたちのエンパワメントのための居場所と機会を提供しています。

こうした活動をさらに発展させるために、今後は以下の取組を推進していきます。

①国籍や民族、障害の有無、セクシャリティ、年齢などの違いを相互に認め合い尊重しながら、さまざまな背景・階層の人々が出会い交流できる場をたくさん創出します。

さまざまな違いをめぐる不平等により、社会の分断や葛藤が進んでいます。多様性の尊重や社会的包摂の推進に向けた意識や社会的雰囲気醸成のためには、地域社会において異なる背景・階層の人々が交ざり合う、たくさんの公の場が不可欠です。こうした場合は、他者に対する不安を軽減し、相互理解と信頼感の醸成につながるきっかけとなるからです。

②各セクターの政策・施策等の議論・決定過程にマイノリティ当事者が参画する社会的仕組みを構築します。

政策・施策等が適用される当事者であるマイノリティが、その議論・決定過程に平等かつ主体的に参画することで、より社会的な公正さが保障され、また民主主義の原理に適います。

③多様性の尊重と社会的包摂の推進のための法制度を拡充するとともに、各セクターが連携協力しながら当該行動計画を策定・実施します。

多様性を尊重する意識・世論の醸成に加えて、国際人権基準に基づく教育・福祉・就労等を保障する法制度の整備と、それに基づく行動計画の策定と実施が必須です。



学習サポート教室DO-YAの様子

④多様性の尊重と社会的包摂を推進する政策・施策の実施・展開のための財源を、各セクターが連携協力しながら創出します。

特に財政基盤が弱く、かつマイノリティに対して直接支援をしている市民セクターへの財政的支援の社会的仕組みをさらに拡充します。

いのち会議は、こうした活動を推進することによって、「みんながオープンな気持ちでルールをつくる場」を広めていきたいと考えます。

参考文献

- (1) 大阪市の外国人住民数の推移 <https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000431477.html>
(2) 朝日新聞朝刊大阪市内版 (2024年5月29日/5月30日~6月7日) 20240529asahi.pdf、20240530-0607asahi.pdf
(3) <大阪生野区役所>「令和6年度外国人住民との共生社会実現に向けた調査・施策検討業務委託にかかる公募型プロポーザル方式による選定結果について」(2024年6月10日) https://www.city.osaka.lg.jp/templates/proposal_senteikekka/cmsfiles/contents/0000627/627674/11_kekka.pdf
※生野区在住の外国人住民の実態に関する量的調査と質的調査を実施し、同区が多文化共生施策の政策提言としてまとめ、必要な施策を実現することを目的としています。

(4) NHK大阪「かんさい熱視線だから、ここで生きていく〜共生のとりで大阪・生野〜」(2024年7月5日)

関連するアクションパネルのテーマ

6. 多様性・包摂

関連する「いのち」いのちを「つなぐ」

関連するSDGs



「鎮守の森」「八百万の神様」といった日本の伝統文化における自然観を再発見し、生物多様性や生態系の保全、人間と自然の共生のあり方など、現代的な課題の解決につなげていきましょう。

広井良典(京都大学人と社会の未来研究院 教授)

概要

一般に“地球規模の環境問題”として論じられている話題には大きく二つあり、それは温暖化あるいは「気候変動」に関するテーマと、生物種の減少や生態系の劣化など「生物多様性」に関するテーマです。これら2つのテーマのうち、これまで社会的な関心が特に高いのは前者でしたが、近年では後者（生物多様性、生態系）への関心も広がっています。

そうした中で、一つの視点として浮かび上がるのは、この「生物多様性」と日本の伝統文化における「八百万（やおよろず）の神様」という表現との関わりです。

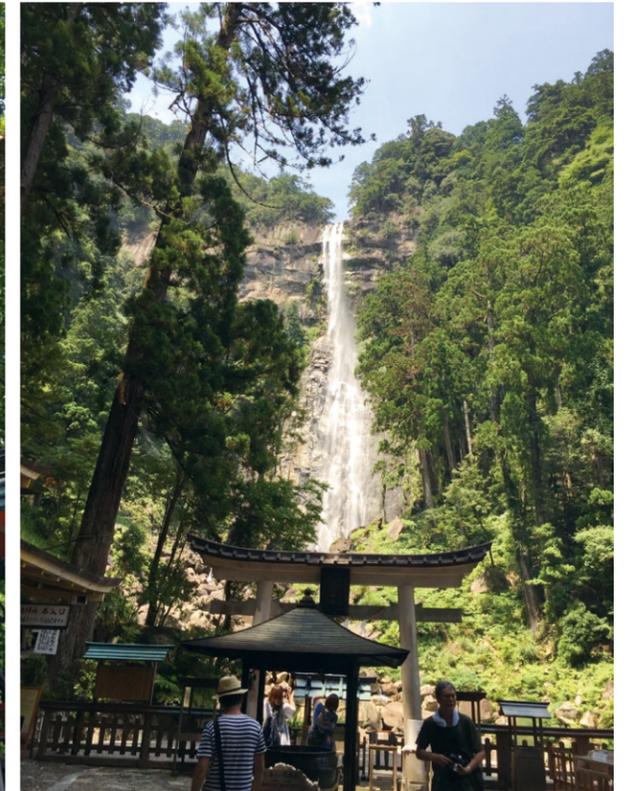
「八百万の神様」という言葉は、大きく言えば自然の中に、象徴的な意味での無数の“神様”が存在しているという自然観を表わしています。しかも「鎮守の森」という言葉もあるように、それは私たち人間にとって大切な、ともに共生していくべき（あるいは「畏敬」すべき）存在であることが含意されています。だとすれば「生物多様性」が重要だという考え方は、まさにこうした日本の伝統文化における自然観とつながるのではないのでしょうか。

ちなみに生物多様性については、2022年12月に採択された新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を受けて、日本においても「生物多様性国家戦略2023-2030」がまとめられました（2023年3月）。興味深いことに、本戦略においても以下のような文章が盛り込まれているのです。

「鎮守の森、八百万の神に象徴されるような…我が国における人と自然との共生の考え方や、生物多様性の豊かさに根差した地域文化（伝統行事、食文化、地場産業など）を守り」「自然がもたらす文化的・精神的な豊かさや、…人と自然の共生という自然観の継承を、様々な機会

を通じて発信し、…地域における生物多様性の保全活動を促進する。」

思えば、国連のいわゆるSDGs（持続可能な開発目標）での17項目には「文化」という項目は入っていません。これは、SDGsの17項目はいわば是正ないし解決されるべき「問題」や「課題」を列挙したものであり、これに対して「文化」はそれ自体としてポジティブなもので、「問題」「課題」という性格のものではないためです。しかし文化という要因は、生態系の保全や自然保護などの課



題に取り組むにあたって、その「モチベーション」としても非常に重要なものと考えられます。

たとえば「鎮守の森コミュニティ研究所」では、鎮守の森に象徴される日本の伝統文化と自然エネルギー、心身の癒し、地域再生等の現代的な課題を結びつけた活動を進めています。一例として、ユネスコの無形文化遺産にも登録された夜祭で知られる秩父神社のある埼玉県秩父市において、地元住民と連携して小水力発電を導入し、その収益を近辺の里山整備事業などの環境保全活動にあてるという活動が行われており（令和4年緑化推進運動功労者内閣総理大臣賞受賞）、そこでは秩父神社の御神体である武甲山など、秩父の伝統文化や地元の自然に対する愛着が保全活動の重要な動機づけとなっています。

こうした活動等を通じて、2030年までには生物多様性・生態系の保全と日本の伝統文化の関連性が広く認知され、人々がそうした認識を踏まえた何らかのアクションを身近な地域等で行うようになり、さらに2050年には、以上のような活動等を踏まえて、生物多様性・生態系が回復され人間と自然が共生する社会が実現することが期待されます。

いのち会議は、現在危機に瀕している生物多様性や生態系の保全を実現していくために、「鎮守の森」「八百万

の神様」といった日本の伝統文化における自然観の意義を再発見し、人間と自然の共生をめぐる現代的な課題の解決につながる活動を推進してまいります。

参考文献

- (1) 鎮守の森コミュニティ研究所 c-chinju.org
- (2) 京都大学人と社会の未来研究院 <https://ifohs.kyoto-u.ac.jp>

関連するアクションパネルのテーマ

- 10. 環境・生物多様性保全
- 12. SDGs+Beyond

関連する「いのち」いのちを「かんじる」

関連するSDGs



災害に特別に備えることだけでなく、
平時の法制度に災害時のことをあらかじめ規定することで、
「フェーズフリーな法制度」に変えよう。

菅野拓(大阪公立大学大学院文学研究科)

概要

様々な社会的課題のなかでも災害はある特殊性を持ちます。環境問題・貧困・高齢化といった社会的課題は、あらゆるところに、いつも存在しているため、様々な活動が生まれやすいし、問題のある法制度の改正を迫る世論も生じやすいです。しかし、災害はある地域にたまにしか起こらないため、一部の人や地域の問題にとどまりやすいです。このような「ある地域にたまにしか起こらない」という特性を持つ社会的課題である災害が頻発するのが、災害大国と呼ばれる日本です。

災害大国であるのだから、当然、日本社会は災害対応が得意なのではないかと期待するところですが、半分あたりで半分はずれです。得意なのはハード整備で、道路や河川、学校などは、災害でダメージを受けても壊れにくく、復

旧することも基本的に得意です。しかし、日本社会は被災者支援が得意ではありません。一例をあげると、よくある避難所の生活環境水準は、難民支援などの人道援助の国際基準をはるかに下回り、長い間、混乱は継続しています。

日本社会が防災・災害対応におけるハード整備を得意とする理由は簡単です。防災・災害対応におけるハード整備は、国や地方自治体が平時に実施している道路を整備したり学校を建てたりすることを、強化したり、早回ししたりして行っているからです。あらかじめ災害に備えたハード整備をするように促す法制度があり、いざ災害が起こると平時のプロが早回しして回復するのです。

日本社会が被災者支援を得意としない理由は、防災・災害対応におけるハード整備の真逆です。人の暮らしを支える様々な財やサービスは、平時は営利の事業者が多

数参画する市場や、政府が資金を出すもののサービスは利用者が選択する準市場を通して民間団体が供給しています(図)。

例えば、食料を得ようと思うと人はスーパーマーケットやレストランに行くでしょうし、家を買ったり借りたりしようと思うと、人は不動産会社に行くことが多いでしょう。しかし、災害時には基本的な支援者は行政、特に地方自治体になります。地方自治体職員から見れば大きな災害対応は一生に一度あるかないかの経験です。慣れない人が行うのですからうまくいくわけはありません。これが災害大国日本で被災者支援の混乱がずっと続く理由です。

「ある地域にたまにしか起こらない」災害は、人の暮らしの全場を襲うので、財やサービスを平時から供給している組織に、防災や災害対応に参画してもらうことが重要です。また使い慣れた法制度にあらかじめ防災や災害対応のことを規定しておき、実際に災害が起きたら使い慣れた法制度を用いて対応することも重要です。身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立てることができるよう設計しておくという考え方を、「フェーズフリー」と呼びます。日本では、2018年に一般社団法人フェーズフリー協会が設立され、平時と災害時の二分法から自由な世界の構築が進められています。災害に特別に備えることだけでなく、平時の法制度に災害時のことをあらかじめ規定することで、「フェーズフリーな法制度」に変えなければなりません。

いのち会議は、このことを念頭に置き、民間企業・サードセクターの組織と協働しつつ政府・自治体に働きかけ、専門性をもつアクターが被災者支援を効果的に実施できるモデル的な取り組みを実施し、災害に対応する仕組みを地域共生社会づくりの重要な要素であることを日本社会として確認したうえで、2030年までにフェーズフリーな法制度が全国に普及することを目指します。

参考文献

- (1) 一般社団法人フェーズフリー協会 <https://phasefree.or.jp>
- (2) 菅野拓(2021)『災害対応ガバナンス—被災者支援の混乱を止める—』ナカニシヤ出版

関連するアクションパネルのテーマ
4.街づくり・防災

関連する「いのち」
いのちを「まもる」

関連するSDGs

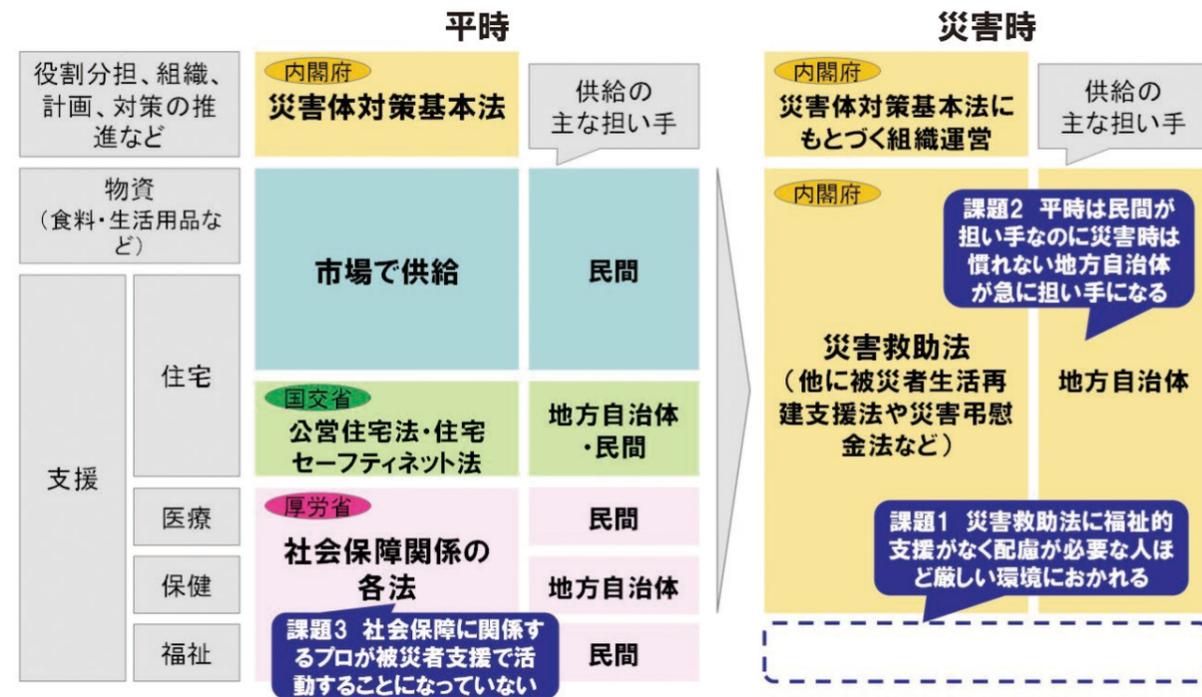


図:被災者支援が混乱する制度構造 資料菅野(2021)をもとに作成

ジェンダー平等の考え方を、政策やシステムに取り入れあらゆる分野に浸透させ、女性達が相互につながり、学びあい、ジェンダー平等に基づいた持続可能な社会の新しいカタチを実現しよう。

荒金雅子(株式会社クオリア代表取締役社長・吉田晴乃記念実行委員会副代表)

概要

2019年に開催されたG20大阪サミットでは、20か国のジェンダー平等に関わる専門家によるW20(ウィメンズ20)が、「ジェンダーギャップの解消を通じた新しい成長のカタチ」をテーマに、労働、金融、デジタル、ガバナンスの4つの柱について提言を行いました。当時、共同代表を務めた経団連初の女性副議長でBTジャパン社長の故吉田晴乃氏は、G20大阪首脳宣言において明記されたジェンダー平等の実現をめざし、2025年大阪・関西万博をウィメンズEXPOにしようと呼びかけました。その吉田氏の遺志を継ぎ、設立されたのが「吉田晴乃記念実行委員会(HYMEC)」です。HYMECでは、あらゆる分野でのジェンダー平等の実現に向けて様々な活動を行っています。

意思決定層への女性の参画は日本の喫緊の課題です。日本政府や経団連は2030年に女性の役員・管理職比率を30%にすることを目標に掲げ、「203030」の達成に向けて取り組んでいます。

この目標達成には、採用、評価、役割付与、育成、登用、後継者育成、賃金制度など人材パイプラインのあらゆる制度や運用について、性別による不平等がないかを検証するジェンダーレンズによるサーベイを実施し、現状を可視化することが重要です。特に経営層が変化を起こす当事者としての意識と行動変容を促進する働きかけを強化するために、経営層に向けた情報発信を行っています。



HYMECでは、女性役員をはじめとしたあらゆる意思決定層における女性比率を50%にすることで社会を変えることをめざし、女性のリーダーシップ開発やネットワークの構築を目的に、連続セミナー「Road to Board」を毎年実施しています。現在、多くの修了生が役員や上級管理職へと昇進したり海外転勤の機会を得たりするなど活躍しています。彼女たちは世界の新しい経済成長の礎となり、その意志と情熱、行動力は、後に続く女性たちの羅針盤となるでしょう。

また、女性が経営・主導する企業の創業・成長を加速させ、世界経済をけん引する原動力とするために、女性起業家や女性の経営者を増やす取り組みも行っています。女性起業家は世界を6兆ドル豊かにする可能性を持っていると言われています。しかし、女性経営企業への投資はまだまだ少なく、政府や大企業のグローバルサプライチェーンにおいて、女性所有の企業が受注する割合はまだまだ1%にも及びません。HYMECは、女性起業家・経営者比率を50%にすることを目指しています。女性

が自ら組織を作り雇用を創出し、経済エコシステムを生み出すことで、世界全体が持続可能な経済発展に舵を切り、加速することが求められています。女性起業家や女性経営者への支援は、世界経済の好循環を生むために不可欠です。社会に貢献する意思と行動力を持った女性たち

は倫理感と責任感を持って、エシカルな投資と消費をも推進していくでしょう。HYMECは公共調達や企業のサプライチェーンにおいて、女性やマイノリティと優先的に取引をするサプライヤーダイバーシティに取り組む国際NGO「ウィコネクトインターナショナル」と連携し、情報提供や交流を行っています。

さらに女性の政治参画に目を向けると、日本は世界から大きく立ち遅れています。選挙活動や選挙制度そのものが男性中心であり、根強い性別役割分担意識などが女性の政治参画を阻んでいます。その結果、地方では女性や若者にとって魅力のある地域づくりが進まず、少子化・人口減少に歯止めがかかりません。この状況を変えるには思い切った政策が必要です。くらしやいのちに直結する地方政治において女性議員比率を50%にすることは最重要課題です。HYMECは、女性と政治の垣根をなくすための情報提供や交流などの支援に力を入れていきます。

社会や家庭、学校の中には、依然としてアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み・偏見)や性別で役割を固定するような意識が根強く存在しています。これらの言葉や態度が少女たちに影響を与え、自己肯定感を低下させたり無意識に自分の限界を決めてしまったりしています。他方、性別に基づくアンコンシャスバイアスや性別役割分担の固定は、すべての人々に関わる問題でもあり、自分らしい選択肢を狭めるだけでなく自他のいのちを大切にすることができない状況も生みだしています。HYMECは、未来を担う女性学生(女子学生)の可能性を最大化し、誰もが自分らしく活躍できる社会をつくるため、学生を各種イベントに招待したり学生起業家を支援する活動を行っています。



これらの実績を踏まえ、HYMECは日本においてあらゆる分野における女性比率を2050年までに50%とする、「50 by 50」の実現を後押しするインパクトを創出する計画があります。

いのち会議は、ジェンダー平等の実現が持続可能な新しい世界の成長のカタチに寄与することを確信し、HYMECのような活動を進める様々な団体の活動と協働してまいります。

参考文献
(1) 吉田晴乃記念実行委員会 <https://www.harunomemorial.jp/>
(2) 2019W20 https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr_ha/page22_003059.html
(3) ウィコネクトインターナショナル <https://weconnectinternational.org/>

関連するアクションパネルのテーマ
6. 多様性・包摂

関連する「いのち」
いのちを「つなぐ」

関連するSDGs



今年の活動を振り返って

木多道宏 (SSI 副長／運営委員／工学研究科 教授)

今年第6回SSIシンポジウム(3月28日開催)、第4回SSI地域・まちづくりフォーラムの企画・運営に「新たな防災」の視点を導入し、様々な観点から「防災」と「まちづくり」に関する考察を深めました。また、New-PODによる大型研究助成への応募をきっかけとして、大阪・関西が抱える課題を皆で共有し、「いのち」と「大きないのち」が連動する地域社会の実現に向けた活動指針を得ることができました。2025年もNew-PODの活動を発展させていきたいと思ひます。



伊藤武志 (SSI 企画調整室長／運営委員／SSI 教授)

2024年は、いのち会議が本格的にはじまった年になりました。SSIで行ってきたサロンや車座の場、学生のつどいといった場づくりを発展させた「いのち会議」における「アクションパネル」の場を含めて、年に52回、平均毎週1回、実施することができました。SSIが始まったときから、場の大切さはメンバーのなかで共有されておりましたが、いのち会議を機に、場に集う皆様と、いのちを大切に社会づくりを本当に実現してまいりたいと思ひます。



田和正裕 (SSI 企画調整室員／SSI 教授)

昨年は、「いのち会議」の本格的スタートとなる年でした。様々な方々からの協力ではじめて実現できた企画も多く、ご協力いただいた皆様に感謝いたします。昨年来、欧米を中心とした内向、自国利益を第一とした論調は強くなり、その反動として二元論的対立を生み、現在、世界や人々を分断させています。このような状況において「いのち会議」の持つ大きな可能性は、様々な立場の人の生の声を聞き、向き合うという「共感の力」にあると考えます。気持ち良い関係者のみが集まる同一性のリスクを避け、自分自身のレンズで物事を見すぎていないか常に省みる事が重要です。今後の「いのち会議」の議論の進め方として肝に銘じていきたいと思ひます。



山崎吾郎 (SSI 企画調整室員／COデザインセンター 教授)

高等教育を取り巻く学内外での環境の変化を感じた一年でした。高度汎用力への関心の高まり、横断的な大学院プログラムの充実、そして経済的支援の拡充など、大学院での学びの在り方は少しずつ変わってきています。また、博士課程の学生の関心や必要とされる教育内容、また学位取得後のキャリアパスも、以前と比べて多様化が進んでいます。こうした変化を受け、大学や社会も多様性と専門性を活かした新しい教育・研究環境を構築する必要があると改めて実感しています



上須道徳 (SSI 企画調整室員／経済学研究科 教授)

2024年度は、基幹プロジェクト「地域ではくむこどもと未来」および学生のつどいを通じて、活動の推進に取り組みました。これらの活動では、基盤となる考えを共有しながら、多様な関係者と協力し、具体的な取り組みを実施しました。地域の課題やニーズを踏まえつつ、子どもたちの成長を支える環境づくりや、学生同士の学び合いを促進する場を作ることができました。こうした活動を通じて、地域との連携を図っていききたいと思ひます。



藤井翔太 (SSI 企画調整室員／SSI 准教授)

今年度は主にいのち会議APの記録作成、いのち宣言のまとめ作業、阪大SDGs学入門の運営に携わりました。多様なバックグラウンドや動機に基づいて、様々な角度から社会課題の解決に取り組んでいる人たちの営み、そして背景にある想いに触れることができました。「ことば」を通じて一人でも多くの人にその想いを届けることができるのか、そのことを考え続けた一年間だったと思ひます。来年度に、その成果として「いのち宣言」を世界に向けて発信できることが楽しみです。



宮崎貴芳 (SSI 企画調整室員／SSI 特任助教)

2024年も、SSIサロンならびに「いのち会議アクションパネル」に多くの方々にご参加いただき、おかげさまで有意義な場となりました。会場の様子は、HPに掲載している記事や動画でご覧いただけますので、ぜひご覧ください。そして、2025年はいよいよ「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博が開催されます。開催にあわせて、万博会場や大阪大学中之島センター「いのち共感ひろば」では、さまざまな企画を準備しております。ぜひHPをチェックのうえ、ご参加いただけますと幸いです。



佐々木美和 (SSI 企画調整室員／SSI 特任助教)

遅ればせながら今年度からSSIの活動に参加させていただきました。着任初年度、SSIにご協力いただいている方々と出合いました。子ども食堂をしたいというかたの「現われ」(アーレント)、山の生物多様性を諦めないかたとの邂逅…市民の自発的な志から芽生える「いのち」をはぐくむアクションを目撃しています。右も左もわからないなか、温かくお声がけくださっているひとりひとりと、新しい「社会」をつくるスタートラインに立たせていただいています。シンクタンクとしてのSSIにおいて「シンク」とプラクティスの両輪も模索しています。ご指導お願い申し上げます。



西村智樹 (SSI 招へい研究員／いのち会議コーディネーター)

10月にサントリーHD(株)から出向職員として受け入れていただき、「いのち会議」に携わることになりました。2018年度版から6冊のAnnual Reportを通読し、SSI設立以来の多岐に亘る取り組みを知るにつけ、またアクションパネルでの活発な意見交換をリアルで聴くにつけ、SDGsに向き合う意識と覚悟を強めております。「いのち宣言」の発信に向け、先生方のお役に立てるよう努めてまいります。



川人よし恵 (SSI 招へい教員)

2024年は、第7回研究者フォーラム「『いきること』を巡る境界線を考える」の企画・運営と、大阪・関西万博「いのち宣言」とりまとめチームとしての活動を担当しました。どちらも、「いのち」のありように関する多様な視点を学ばせていただく貴重な機会となりました。



杉田美和 (SSI 招へい教員／工学研究科 特任准教授)

活動面では2024年1月に医学部保健学科にて国際モンテッソーリ協会認定の「モンテッソーリ認知症ケアワーカー養成コース」を実施し、8月にモンテッソーリ学会に研究成果を発表しました。国内外から多くの視察、取材、講演の機会をいただき、地道な施設経営から先導的な介護の開発へと少しずつ活動の範囲が広がっています。研究面では大阪大学NEC Beyond 5G 協働研究所における取り組みが3年経ち、その成果を基に、大阪・関西万博で未来の介護に関する出展を行います。AIの顔認証による心の状態測定の研究も開始しています。



今井貴代子 (兼任教員／人間科学研究科 特任講師)

2024年はこれまでに引き続き大阪市生野区を舞台にした協力プロジェクトに参加し、地域のさまざまなステークホルダーと出会う課題やニーズを共有し、イベントや事業に取り組みました。2025年はこれまでの取り組みを形にしていけたらと思ひます。



井上大嗣 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

約7年前にスタートした「いのち宣言」取組が、ようやく2025年大阪・関西万博でカタチになります。様々な社会課題をテーマにしたアクションパネルも数多く開催されました。傍で見ているばかりですが、望外の喜びです。個人的には担当するプロジェクトの社会実装に邁進した一年でした。特に「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」プロジェクトでは、年間16回の出張を通じて基礎自治体40自治体を訪問し、社会実装の支援ができました。



島田広之 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

開発に携わりました島根県隠岐の島町との授業も継続中であり、新たな授業の可能性や地域とのプロジェクトの展開が楽しみになる1年でした。また、アクションパネルに登壇させていただくなど、さまざまな方の取り組みを伺い、お話しさせていただくことができました。今の世界や未来に対しての熱い想いを伺え、とても刺激になりました。今年の取り組みを通じて、今後活動をさまざまな形で広げていければと思ひます。



佐久間洋司 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

科学技術振興機構との共同研究プロジェクト「Shape New World Project」にあたってSSIに参加させていただき一年近く経ちました。おかげさまで堂目先生、伊藤先生、共同研究者の先生方と一緒に八テーマにわたる調査研究を進めることができ、いよいよ来年に迫る大阪・関西万博の機会に向けてプログラムの企画を進めています。来年は万博会場でお目にかかれたら幸いです。



川久保俊 (SSI 招へい教授)

2023年度からSSIの協力プロジェクトとして「SDGsオープンイノベーションプラットフォームの開発による課題の発見と解決」に取り組んでいます。このPlatformを通じて全国の課題解決に資する素晴らしい取り組みをオンライン上で募集し、2025年に開催される万博のTEAM EXPOパビリオンやバーチャル万博を通して国内外に発信するお手伝いをさせていただきたいと思ひます。



東健二郎 (SSI 招へい研究員)

大阪・関西万博における「いのち宣言」の発信に向けた活動をオフライン・オンラインを統合する形でサポートするデジタルプラットフォームを開発し、いのち会議での議論を蓄積するとともに、府立高校生・学生など将来世代が活躍する基盤とすることができました。来る万博だけでなくその後のSDGs+Beyondを見据え、デジタルプラットフォームでの活動を「いのち」を考える橋頭堡としてさらに構想していきたく思ひます。



組織・メンバー

氏名	SSI 職名	所属 職名
堂目 卓生	SSI長／運営委員	総長補佐／経済学研究科・教授
木多 道宏	SSI副長／運営委員	工学研究科・教授
伊藤 武志	企画調整室長／運営委員	SSI・教授
田和 正裕	企画調整室室員	SSI・教授
藤井 翔太	企画調整室室員	SSI・准教授
宇野田 尚哉	運営委員	人文学研究科・教授
藤田 清士	運営委員	工学研究科・教授
Hawkins, Virgil	運営委員	国際公共政策研究科・教授
池 道彦	運営委員	COデザインセンター長／工学研究科・教授
岸本 充生	運営委員	ELSIセンター長／データビリティフロンティア機構・教授
岡部 美香	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科・教授
山川 みやえ	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	医学系研究科・准教授
稲場 圭信	兼任教員	人間科学研究科・教授
大久保 規子	兼任教員	法学研究科・教授
中村 征樹	兼任教員	全学教育推進機構・教授
八木 絵香	兼任教員	COデザインセンター・教授
下田 吉之	兼任教員	工学研究科・教授
新藤 一彦	兼任教員	共創機構・特任教授
望月 麻友美	兼任教員	グローバルイニシアティブ機構・准教授
今井 貴代子	兼任教員	人間科学研究科・特任講師
松井 孝典	兼任教員	工学研究科・助教
山崎 吾郎	企画調整室室員	COデザインセンター・教授
上須 道德	企画調整室室員／基幹プロジェクトリーダー	経済学研究科・教授
宮崎 貴芳	企画調整室室員	SSI・特任助教
佐々木 美和	企画調整室室員	SSI・特任助教
井上 大嗣	企画調整室室員	SSI・特任研究員
島田 広之	企画調整室室員	SSI・特任研究員
佐久間 洋司	企画調整室室員	SSI・特任研究員
川久保 俊	招へい教授	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科・准教授
西村 勇哉	招へい教授	特定非営利活動法人ミラック
細井 宏一	招へい教授	株式会社AIRI
高橋 真央	招へい教授	甲南女子大学国際学部多文化コミュニケーション学科・教授
安孫子 勇一	招へい教授	近畿大学経済学部・教授
杉田 美和	招へい教員／企画調整室室員	工学研究科・特任准教授
川人 よし恵	招へい教員	scheme laboratory
西村 智樹	招へい研究員／いのち会議コーディネーター	サントリーホールディングス(株)
田中 翔	招へい研究員	COデザインセンター・特任研究員
眞々部 貴之	招へい研究員	Standard and Poors International LLC
東 健二郎	招へい研究員	特定非営利活動法人Code for OSAKA
林 俊武	招へい研究員	ドリアイノベーション合同会社
高橋 英樹	招へい研究員	
鈴木 大輔	招へい研究員	株式会社アートローグ
タカハシ 美奈	企画調整室室員	SSI・特任事務職員
原 有規子	企画調整室室員	SSI・特任事務職員

社会ソリューションイニシアティブ (SSI) の活動に関心のある方へ

SSIは、今から30年後、2050年に向けて、「命を大切に、一人一人が輝く社会」の構築に貢献するため、国内外のステークホルダーと連携しつつ活動を続けてまいります。SSIの理念や活動に関心のある方々からのご連絡をお待ちしています。

SSIプロジェクトやイベント等、最新の活動については、SSIホームページおよびFacebookページをご覧ください。



HP



Facebook

HP <https://www.ssi.osaka-u.ac.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/handai.ssi/>

SSIの活動にご寄付をお願いいたします。大阪大学未来基金ホームページにて受け付けています。



<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/515/>

大学、企業、自治体、公共機関等で、社会課題の解決に取り組んでおられる方、活動情報の提供や連携等の提案をお待ちしております。SSI企画調整室までご連絡ください。

[各種お問合せ先]

社会ソリューションイニシアティブ (SSI) | 企画調整室

〒565-0871 吹田市山田丘2-8

大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟9階B907

TEL 06-6105-6183

ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp

<https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/>



SSIのロゴ

人間や命、そして地球を意味する青い丸(「i」の“頭の部分”)を、めばえやぬくもりなど命を思い起こさせる色合いの2つの小さな「s」がまもり、はぐくみ、つないでいます。全体としてSSIの頭文字「S」を構成するこのロゴには、命によって命をまもり、はぐくみ、つなぎながら、未来社会のあるべき姿を構想していこうという思いが込められています。